

2014(平成26)年度

講	義	内	容
授	業	時	間
演	習	一	覧

東京大学法学部

2014(平成26)年度 法学部授業日程

[夏 学 期]

授 業	4月 3日(木)	～	7月18日(金)
授 業 (補 講)	7月14日(月)	～	7月18日(金)
試 験	7月22日(火)	～	8月 4日(月)
夏 期 休 業	8月 5日(火)	～	9月30日(火)

※授業休止日

4月11日(金) 終日 東京大学入学式
5月16日(金) 午後 五月祭準備

[冬 学 期]

授 業	10月 1日(水)	～	12月22日(月)
冬 季 休 業	12月23日(火)	～	1月 4日(日)
授 業	1月 5日(月)	～	1月28日(水)
授 業 (補 講)	1月22日(木)	～	1月28日(水)
試 験	1月29日(木)	～	2月20日(金)

※授業休止日

1月16日(金) 午後 センター試験準備

法学部授業時間	1 限	8:40	～	10:20
	2 限	10:30	～	12:10
	3 限	13:00	～	14:40
	4 限	14:50	～	16:30
	5 限	16:40	～	18:20

(注意)

教養学部第3・4学期法学部専門科目授業日程は、教養学部授業日程による。試験は法学部試験期間に行う。

目 次

2014年度 講義一覧表	1
講 義 内 容	5
2014年度 授業時間表 (第3学期)	95
(第4学期)	96
(第5・7学期)	97
(第6・8学期)	98
2014年度 演習一覧表	99

講義内容は、2014(平成26)年度3月18日現在でUT-mateに登録されている各科目のシラバスから「授業の目標・概要」「授業計画」「授業の方法」「成績評価方法」「教科書」「参考書」部分を掲載したものである。最新の情報をUT-mateで必ず確認すること。

2014年度講義一覽表

時間割コード	科目名	担当教員	学期	単位	頁
0114001	憲法第1部	日比野 勤	3・4	4	5
0114002	憲法第2部	日比野 勤	5	2	6
0114021	民法第1部	米村 滋人	3・4	4	7
0114022	民法第2部	沖野 眞己	5	4	8
0114023	民法第3部	中田 裕康	6	4	9
0114024	民法第4部	加毛 明	7	4	10
0114051	商法第1部	神作 裕之	5	4	11
0114052	商法第2部	神田 秀樹	6	4	12
0114053	商法第3部	藤田 友敬	7	4	13
0114071	刑法第1部	佐伯 仁志	3・4	4	14
0114072	刑法第2部	樋口 亮介	5	4	15
0114091	民事訴訟法第1部	畑 瑞穂	6	4	16
0114092	民事訴訟法第2部	高田 裕成	7	4	17
0114093	民事訴訟法第3部	菱田 雄郷	8	2	18
0114111	刑事訴訟法	大澤 裕	6	4	19
0114121	行政法第1部	宇賀 克也	5	4	20
0114122	行政法第2部	宇賀 克也	6	4	21
0114141	国際法第1部	森 肇志	4	4	22
0114142	国際法第2部	岩澤 雄司 寺谷 広司	5	4	23
0114201	政治学	加藤 淳子	3	4	24
0114211	日本政治	川人 貞史	5	4	25
0114221	日本政治外交史	五百旗頭 薫	5	4	26

時間割コード	科目名	担当教員	学期	単位	頁
0114231	ヨーロッパ政治史	中山 洋平	4	4	27
0114241	行政学	前田 健太郎	6	4	28
0114251	財政学	林 正義	7	4	29
0114261	現代政治理論	川出 良枝	6	2	30
0114301	英米法	浅香 吉幹	7	4	31
0114321	フランス法	岩村 正彦	7	4	32
0114341	ドイツ法	海老原 明夫	7	4	33
0114381	経済学基礎	伊藤 元重	4	4	34
0114401	知的財産法	大渕 哲也	8	4	35
0114441	国際私法	原田 央	8	4	36
0114451	労働法	荒木 尚志	6	4	37
0114461	国法学	宍戸 常寿	8	4	38
0114471	租税法	中里 実	7	4	39
0114481	経済法	白石 忠志	8	4	40
0114551	比較政治I(旧社会主義諸国の政治)	松里 公孝	8	4	41
0114552	比較政治II(発展途上国の政治)	大串 和雄	8	2	42
0114553	比較政治III(先進国の政治)	水島 治郎	7	2	43
0114561	国際政治	藤原 帰一	4	4	44
0114571	政治学史	川出 良枝	7	4	45
0114581	日本政治思想史	苅部 直	8	4	46
0114591	国際政治史	石田 憲	8	4	47
0114601	アメリカ政治外交史	久保 文明	6	4	48
0114611	アジア政治外交史	平野 聡	8	4	49

時間割コード	科目名	担当教員	学期	単位	頁
0114651	日本法制史	新田 一郎	6	4	50
0114661	日本近代法史	和仁 陽	4	2	51
0114671	西洋法制史	西川 洋一	5.6	4	52
0114681	ローマ法	源河 達史	8	2	53
0114691	東洋法制史	松原 健太郎	8	2	54
0114701	比較法原論	海老原 明夫	8	2	55
0114702	中国法	高見澤 磨	8	2	56
0114711	ロシア・旧ソ連法	渋谷 謙次郎	8	2	57
0114712	イスラーム法	両角 吉晃	8	2	58
0114721	法哲学	井上 達夫	8	4	59
0114722	法と経済学	太田 勝造	8	2	60
0114731	法社会学	FOOTE DANIEL HARRING	3	4	61
0114801	金融論	福田 慎一	7	4	62
0114821	労働経済	佐口 和郎	6	4	63
0114831	国際経済論	竹野内 真樹	7	4	64
0114841	経営管理	藤本 隆宏	8	4	65
0114851	会計学	齋藤 真哉	5	2	66
0114861	統計学	久保川 達也	4	4	67
0114941	消費者法	河上 正二	8	2	68
0114943	社会保障法	岩村 正彦	7	2	69
0114961	特別講義 医事法	樋口 範雄 児玉 安司	7	2	70
0114962	特別講義 Introduction to Japanese law in English	樋口 範雄 佐藤 智晶	7	2	71
0114963	特別講義 国際紛争研究	藤原 帰一	7	2	72

時間割コード	科目名	担当教員	学期	単位	頁
0114964	特別講義 現代中国の政治	高原 明生	7	2	73
0114965	特別講義 国際政治経済論	飯田 敬輔	7	2	74
0114966	特別講義 都市行政学	金井 利之	7	2	75
0114967	特別講義 現代朝鮮半島の政治	木宮 正史	7	2	76
0114968	特別講義 金融商品取引法	大崎 貞和	7	2	77
0114970	特別講義 Human Security:Asian Perspectives	SHANI, Giorgiandrea	7	2	78
0114971	特別講義 Comparative Political Institutions in Asia	大森 佐和	7	2	79
0114972	特別講義 Japan in Today's World	藤原 帰一	7	2	80
0114981	特別講義 グローバリゼーションと法—情報通信・知的財産権への国際的視点—	石黒 一憲	8	2	81
0114983	特別講義 金融法	神田 秀樹 神作 裕之	8	2	82
0114985	特別講義 国際行政論	城山 英明	8	2	83
0114986	特別講義 現代日本政治	谷口 将紀	8	2	84
0114987	特別講義 現代日本外交	大島 正太郎	8	2	85
0114989	特別講義 Boom and Bust: the Political Economy of Development in East Asia	NOBLE GREGORY WILLIA	8	2	86
0114990	特別講義 現代ラテンアメリカの政治	大串 和雄	8	2	87
0114991	特別講義 高齢者法	樋口 範雄	8	2	88
0114992	特別講義 アジアビジネス法と企業法務	平野 温郎	8	2	89
0114993	特別講義 現代アメリカの政治	久保 文明	8	2	90
0114994	特別講義 現代中東の政治	酒井 啓子	8	2	91
0114995	特別講義 現代イギリスの政治	高橋 直樹	8	2	92
011401C	民法基礎演習	道垣内 弘人 野田 昌毅 齋藤 崇 生頼 雅志 大久保 涼 塚本 英巨 大野 志保 黒田 裕	5	2	93

時間割 コード	0114001	講義名	憲法第1部		単位数	4
担当教員	日比野 勤 教授				配当 学期	3・4
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>授業の目標・概要 憲法の講義は第1部と第2部で憲法全体をカバーすることになっている。 日本国憲法の当面する諸問題について、それなりの解決を、みずからの力で導き出すことができる思考力を修得することを目的とする。 判例と学説を素材に解釈論を中心に授業を進めるが、時間の許すかぎり、歴史的・比較法的考察を行いたい。</p> <p>授業計画 開講時に述べる。</p> <p>授業の方法 通常スタイルの講義による。</p> <p>成績評価方法 定期試験の評点による。</p> <p>教科書 開講時に指示する。</p> <p>参考書 開講時に指示する。</p> <p>履修上の注意・その他 第3・4学期（通年）専門科目。</p>						
類別の必修・選択必修・選択科目			1類 必修	2類 必修	3類 必修	

時間割 コード	0114002	講義名	憲法第2部			単位数	2
担当教員	日比野 勤 教授					配当 学期	5
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無	
<p>授業の目標・概要 憲法の講義は第1部と第2部で憲法全体をカバーすることになっている。 日本国憲法の当面する諸問題について、それなりの解決をみずからの力で導き出すことができる思考力を修得することを目的とする。 判例と学説を素材に解釈論を中心に授業を進めるが、時間の許すかぎり歴史的・比較法的考察を行いたい。</p> <p>授業計画 開講時に述べる。</p> <p>授業の方法 通常スタイルの講義による。</p> <p>成績評価方法 定期試験の評点による。</p> <p>教科書 開講時に指示する。</p> <p>参考書 開講時に指示する。</p>							
類別の必修・選択必修・選択科目			1類 必修	2類 必修	3類 必修		

時間割 コード	0114021	講義名	民法第1部		単位数	4
担当教員	米村 滋人 准教授				配当 学期	3・4
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>授業の目標・概要 本講義は、民法のうち総則（第1編）および物権総論（第2編第1章～第3章）の部分を取り扱う。民法は私人相互間の法律関係を規律する一般法であり、極めて広い適用範囲を有するため、理解すべき事項が多くかなりの学習量を必要とする。本講義では、上記の範囲に関する個別問題を対象としつつ、民法全体への理解が深まることをも目標として講義を進める。</p> <p>授業計画</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 民法の基礎 2 人・権利能力・意思能力・行為能力 3 法律行為（心裡留保・虚偽表示・錯誤・詐欺・強迫） 4 無効・取消し 5 代理（無権代理・表見代理） 6 法人・団体 7 消滅時効 8 物権法の基礎 9 不動産登記制度 10 原始取得（取得時効・即時取得など） 11 物権変動の対抗要件 12 相隣関係法 13 共同所有 14 占有権 <p>授業の方法 通常講義形式による。</p> <p>成績評価方法 筆記試験による。</p> <p>教科書 内田貴『民法I〔第4版〕』（東京大学出版会） 内田貴＝大村敦志＝山田誠一＝森田宏樹編『民法判例集 総則・物権』（有斐閣）</p> <p>参考書 四宮和夫＝能見善久『民法総則〔第8版〕』（弘文堂） 佐久間毅『民法の基礎2 物権』（有斐閣）</p>						
類別の必修・選択必修・選択科目		1類 必修	2類 必修	3類 必修		

時間割 コード	0114022	講義名	民法第2部		単位数	4			
担当教員	沖野 眞已 教授				配当 学期	5			
合併の 有無	経済学部	有	総合法政	無	公共政策	無			
<p>授業の目標・概要 民法第3編「債権」の第2章「契約」、第3章「事務管理」、第4章「不当利得」、第5章「不法行為」(以上は講学上「債権各論」と呼ばれる。)および第2編「物権」の第4章から第6章まで(講学上「用益物権」と呼ばれる。)を対象として、主要な制度および考え方について概説する。中心は、契約法と不法行為法である。各制度の概要、制度の趣旨や解釈論を支える基本的な考え方について理解することを目的とする。</p> <p>授業計画 契約、不法行為の順に扱う。具体的な進行予定は次のとおりである。 序論 民法の全体像と債権各論</p> <table border="0"> <tr> <td style="vertical-align: top;"> <p>I 契約法</p> <p>契約の概念、契約法の構造、基本原則</p> <p>売買契約の成立</p> <p>売買契約の効力</p> <p>売買契約の解除</p> <p>担保責任</p> <p>贈与</p> <p>賃貸借の成立、効力、終了</p> <p>用益物権</p> <p>賃貸借と第三者</p> <p>消費貸借・クレジット取引</p> <p>請負、雇用</p> <p>委任、その他役務提供型契約、事務管理</p> <p>組合、その他の契約</p> </td> <td style="vertical-align: top;"> <p>II 不法行為法</p> <p>不法行為法の意義と機能</p> <p>不法行為法の全体像</p> <p>一般不法行為の要件、過失</p> <p>権利・利益侵害</p> <p>因果関係、損害賠償の範囲</p> <p>損害、損害額の算定</p> <p>過失相殺、その他損害額減額事由</p> <p>損害賠償請求権</p> <p>使用者責任・監督者責任</p> <p>工作物責任・製造物責任・運行供用者責任</p> <p>共同不法行為</p> <p>請求権競合、契約と不法行為</p> </td> <td style="vertical-align: top;"> <p>III 不当利得法</p> <p>不当利得</p> <p>不法原因給付、三当事者不当利得</p> </td> </tr> </table> <p>授業の方法 講義形式による。</p> <p>成績評価方法 定期試験による。</p> <p>教科書 潮見佳男『基本講義 債権各論 I 契約法・事務管理・不当利得』(第2版)(新世社、2009)、 潮見佳男『基本講義 債権各論 II 不法行為法』(第2版)(新世社、2009)、 中田裕康・潮見佳男・道垣内弘人編『民法判例百選 II』(第6版)(有斐閣、2009)</p> <p>参考書 内田貴『民法 II』(第3版)(東京大学出版会、2011)、 窪田充見『不法行為法』(有斐閣、2007)、 山本敬三『民法講義 IV - 1 契約』(有斐閣、2005)</p> <p>履修上の注意・その他 授業には必ず六法を持参すること。</p>							<p>I 契約法</p> <p>契約の概念、契約法の構造、基本原則</p> <p>売買契約の成立</p> <p>売買契約の効力</p> <p>売買契約の解除</p> <p>担保責任</p> <p>贈与</p> <p>賃貸借の成立、効力、終了</p> <p>用益物権</p> <p>賃貸借と第三者</p> <p>消費貸借・クレジット取引</p> <p>請負、雇用</p> <p>委任、その他役務提供型契約、事務管理</p> <p>組合、その他の契約</p>	<p>II 不法行為法</p> <p>不法行為法の意義と機能</p> <p>不法行為法の全体像</p> <p>一般不法行為の要件、過失</p> <p>権利・利益侵害</p> <p>因果関係、損害賠償の範囲</p> <p>損害、損害額の算定</p> <p>過失相殺、その他損害額減額事由</p> <p>損害賠償請求権</p> <p>使用者責任・監督者責任</p> <p>工作物責任・製造物責任・運行供用者責任</p> <p>共同不法行為</p> <p>請求権競合、契約と不法行為</p>	<p>III 不当利得法</p> <p>不当利得</p> <p>不法原因給付、三当事者不当利得</p>
<p>I 契約法</p> <p>契約の概念、契約法の構造、基本原則</p> <p>売買契約の成立</p> <p>売買契約の効力</p> <p>売買契約の解除</p> <p>担保責任</p> <p>贈与</p> <p>賃貸借の成立、効力、終了</p> <p>用益物権</p> <p>賃貸借と第三者</p> <p>消費貸借・クレジット取引</p> <p>請負、雇用</p> <p>委任、その他役務提供型契約、事務管理</p> <p>組合、その他の契約</p>	<p>II 不法行為法</p> <p>不法行為法の意義と機能</p> <p>不法行為法の全体像</p> <p>一般不法行為の要件、過失</p> <p>権利・利益侵害</p> <p>因果関係、損害賠償の範囲</p> <p>損害、損害額の算定</p> <p>過失相殺、その他損害額減額事由</p> <p>損害賠償請求権</p> <p>使用者責任・監督者責任</p> <p>工作物責任・製造物責任・運行供用者責任</p> <p>共同不法行為</p> <p>請求権競合、契約と不法行為</p>	<p>III 不当利得法</p> <p>不当利得</p> <p>不法原因給付、三当事者不当利得</p>							
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 必修		2類 必修		3類 必修				

時間割 コード	0114023	講義名	民法第3部		単位数	4																																																								
担当教員	中田 裕康 教授				配当 学期	6																																																								
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無																																																								
<p>授業の目標・概要 民法のうち、債権総論及び担保物権法の部分を取り扱う。債権総論は、契約や不法行為などによって発生した債権について、その効力・消滅・変動などの問題を取り扱う。担保物権法は、抵当権など債権を担保するための物権の問題を取り扱う。いずれも理論的であると同時に、実務の最先端にもかかわる法領域である。まずは、その基礎的な知識や考え方を修得し、この分野における基本的な問題について、おおむね正しい解決ができるようになることを目標とする。 なお、2014年7月に取りまとめられる予定の「民法（債権関係）改正要綱仮案」の内容も織り込む予定である。</p> <p>授業計画</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th>回</th> <th>内 容</th> <th>回</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>序、債権の概念、債権の発生原因と要件</td> <td>14</td> <td>相殺②、更改、免除、混同、多数当事者の債権関係①</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>債権の種類</td> <td>15</td> <td>多数当事者の債権関係②</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>「債権の効力」とは何か、履行の強制</td> <td>16</td> <td>多数当事者の債権関係③</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>債務不履行に基づく損害賠償①</td> <td>17</td> <td>債権債務の移転①</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>債務不履行に基づく損害賠償②</td> <td>18</td> <td>債権債務の移転②</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>債務不履行に基づく損害賠償③、受領遅滞</td> <td>19</td> <td>担保物権の概観、留置権</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>責任財産と債権者平等、債権者代位権</td> <td>20</td> <td>先取特権</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>詐害行為取消権①</td> <td>21</td> <td>質権、抵当権①</td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>詐害行為取消権②、第三者による債権侵害</td> <td>22</td> <td>抵当権②</td> </tr> <tr> <td>10</td> <td>「債権の消滅」という視点の意義、弁済①</td> <td>23</td> <td>抵当権③</td> </tr> <tr> <td>11</td> <td>弁済②</td> <td>24</td> <td>抵当権④</td> </tr> <tr> <td>12</td> <td>弁済③</td> <td>25</td> <td>抵当権⑤、譲渡担保</td> </tr> <tr> <td>13</td> <td>弁済供託、代物弁済、相殺①</td> <td>26</td> <td>仮登記担保、所有権留保その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>授業の方法 講義方式による。受講者は、教科書のその回の部分を事前に読んでおくことが期待される。</p> <p>成績評価方法 定期試験による。</p> <p>教科書 ① 中田裕康『債権総論〔第3版〕』（岩波書店，2013） ② 道垣内弘人『担保物権法〔第3版〕』（有斐閣，2008）</p> <p>参考書 中田＝潮見＝道垣内編『民法判例百選Ⅰ・Ⅱ〔第6版〕』（別冊ジュリスト，2009） 瀬川信久ほか編『民法判例集 担保物権・債権総論〔第3版〕』（有斐閣，2014 予定）</p> <p>履修上の注意・その他 講義の際は、六法（小さなものでよい）と下記の『民法第3部講義資料（2014年度版）』を毎回持参すること。 開講前に、『民法第3部講義資料（2014年度版）』を作成し、生協書籍部で頒布してもらう予定でいる。 授業の詳しい予定、他の参考書等は、この資料を参照されたい。</p>							回	内 容	回	内 容	1	序、債権の概念、債権の発生原因と要件	14	相殺②、更改、免除、混同、多数当事者の債権関係①	2	債権の種類	15	多数当事者の債権関係②	3	「債権の効力」とは何か、履行の強制	16	多数当事者の債権関係③	4	債務不履行に基づく損害賠償①	17	債権債務の移転①	5	債務不履行に基づく損害賠償②	18	債権債務の移転②	6	債務不履行に基づく損害賠償③、受領遅滞	19	担保物権の概観、留置権	7	責任財産と債権者平等、債権者代位権	20	先取特権	8	詐害行為取消権①	21	質権、抵当権①	9	詐害行為取消権②、第三者による債権侵害	22	抵当権②	10	「債権の消滅」という視点の意義、弁済①	23	抵当権③	11	弁済②	24	抵当権④	12	弁済③	25	抵当権⑤、譲渡担保	13	弁済供託、代物弁済、相殺①	26	仮登記担保、所有権留保その他
回	内 容	回	内 容																																																											
1	序、債権の概念、債権の発生原因と要件	14	相殺②、更改、免除、混同、多数当事者の債権関係①																																																											
2	債権の種類	15	多数当事者の債権関係②																																																											
3	「債権の効力」とは何か、履行の強制	16	多数当事者の債権関係③																																																											
4	債務不履行に基づく損害賠償①	17	債権債務の移転①																																																											
5	債務不履行に基づく損害賠償②	18	債権債務の移転②																																																											
6	債務不履行に基づく損害賠償③、受領遅滞	19	担保物権の概観、留置権																																																											
7	責任財産と債権者平等、債権者代位権	20	先取特権																																																											
8	詐害行為取消権①	21	質権、抵当権①																																																											
9	詐害行為取消権②、第三者による債権侵害	22	抵当権②																																																											
10	「債権の消滅」という視点の意義、弁済①	23	抵当権③																																																											
11	弁済②	24	抵当権④																																																											
12	弁済③	25	抵当権⑤、譲渡担保																																																											
13	弁済供託、代物弁済、相殺①	26	仮登記担保、所有権留保その他																																																											
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 必修		2類 必修		3類 必修																																																									

時間割 コード	0114024	講義名	民法第4部		単位数	4	
担当教員	加毛 明 准教授				配当 学期	7	
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無	
<p>授業の目標・概要 民法典「第4編 親族」と「第5編 相続」について講義する。民法は私人の財産問題や家族関係を取り扱う法領域である。本講義では「親族」について婚姻、親子、親権、後見・保佐・補助、扶養を、「相続」について相続人、相続の効力、相続の承認・放棄、財産分離、相続人の不存在、遺言、遺留分を扱う。これらの法概念・法制度について、民法の規定、判例・学説、実務がどのように積み重なって法の世界を構成しているかを解説する。</p> <p>授業計画 基本的に民法の規定の配列に従って親族、相続の順に講義を行うが、理解を助けるため適宜順序を入れ替える。</p> <p>授業の方法 講義</p> <p>成績評価方法 定期試験</p> <p>教科書 講義資料を ITC-LMS 上で配布する。 「民法第4部」のために執筆された教科書として内田貴『民法IV 親族・相続』（東京大学出版会・補訂版・2004年）が存在する（その他の体系書・教科書については講義資料で紹介する）。 講義には水野紀子＝大村敦志＝窪田充見編『家族法判例百選』（有斐閣・第7版・2008年）及び六法を持参すること。</p> <p>履修上の注意・その他 講義資料を ITC-LMS 上で配布するので、各自登録すること。</p>							
類別の必修・選択必修・選択科目		1類	選択	2類	選択	3類	選択

時間割コード	0114051	講義名	商法第1部		単位数	4
担当教員	神作 裕之 教授				配当学期	5
合併の有無	経済学部	有	総合法政	無	公共政策	無
<p>授業の目標・概要 本講義では、会社法の前半部分、すなわち、会社法総論（会社の意義・目的、会社法の基本原則等）、株式、会社の機関（意義、権限分配、株主総会、取締役会、監査役等）、計算および会社の設立について説明する。会社法の残りの部分、すなわち募集株式の発行、新株予約権、社債、組織再編（組織変更、合併、会社分割、株式交換・株式移転）等は商法第2部の前半で取り扱われるので、商法第1部と商法第2部を合わせて受講することにより、会社法の体系を理解することができる。</p> <p>授業計画 1 会社法総論－会社の意義・目的、会社法の基本原則等 2 株式 3 会社の機関（1）－総論：意義、権限分配等 4 会社の機関（2）－株主総会 5 会社の機関（3）－取締役・取締役会 6 会社の機関（4）－監査役・監査役会、会計監査人等 7 計算 8 会社の設立</p> <p>授業の方法 講義による。</p> <p>成績評価方法 筆記試験による。</p> <p>教科書 神田秀樹『会社法（第15版）』（弘文堂、2013年）</p> <p>判例集として、以下のいずれか。 ① 江頭憲治郎＝岩原紳作＝神作裕之＝藤田友敬編『会社法判例百選（第2版）』（有斐閣、2011年） ② 山下友信＝神田秀樹編『商法判例集（第5版）』（有斐閣、2012年）</p> <p>参考書 江頭憲治郎『株式会社法（第4版）』（有斐閣、2011年）</p>						
類別の必修・選択必修・選択科目			1類 必修	2類 選択	3類 選択	

時間割 コード	0114052	講義名	商法第2部		単位数	4
担当教員	神田 秀樹 教授				配当 学期	6
合併の 有無	経済学部	有	総合法政	無	公共政策	無
<p>授業の目標・概要 本講義では、次の3つの分野を取り上げる。 1. 商法第1部に引き続き、会社法の後半部分を取り上げる。具体的には、株式会社の資金調達（募集株式の発行・新株予約権・社債）、組織再編を含む会社の基礎的変更（定款変更・事業譲渡・合併・会社分割・株式交換・株式移転・組織変更・解散）、持分会社および外国会社等について講義する。 2. 商法総則（商行為概念を含む） 3. 手形法・小切手法</p> <p>授業計画 本講義は、次の順序で行う。 1. 会社法の後半部分 （1）株式会社の資金調達 （2）会社の基礎的変更 （3）その他 2. 商法総則（商行為法の基礎概念を含む） 3. 手形法・小切手法</p> <p>授業の方法 講義形式で行う。</p> <p>成績評価方法 筆記試験による。</p> <p>教科書 1. 神田秀樹『会社法（第15版）』（弘文堂、2013年） 2. 落合誠一＝大塚龍児＝山下友信『商法Ⅰ－総則・商行為（第5版）』（有斐閣、2013年） 3. 大塚龍児＝林鳩＝福瀧博之『商法Ⅲ－手形小切手（第4版）』（有斐閣、2011年）</p> <p>参考書 1. 山下友信＝神田秀樹編『商法判例集（第5版）』（有斐閣、2012年） 2. 江頭憲治郎＝岩原紳作＝神作裕之＝藤田友敬『会社法判例百選（第2版）』（有斐閣、2011年） その他の参考書・参考文献については、講義の中で指示する。</p> <p>履修上の注意・その他 商法第1部を履修済みであることが望ましい。</p>						
類別の必修・選択必修・選択科目		1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割コード	0114053	講義名	商法第3部		単位数	4
担当教員	藤田 友敬 教授				配当学期	7
合併の有無	経済学部 有	総合法政 無	公共政策 無			
<p>授業の目標・概要 商行為法、海商法、保険法等のいわゆる「商取引法（企業取引法）」と呼ばれる分野について、理解を含めることを目標とする。なお、上記の分野に関する法律としては商法典の第2編および第3編や保険法が存在するが、現実の商取引を理解するためには、これらの法律のほか、当事者間の契約において、どのような取り決めがなされているのかを知ることが重要である。本講義では、実際に用いられている約款等を配布するなどして、現代の商取引の実際を取り上げる予定である。</p> <p>授業計画</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 商法の適用と商行為総則 2. 国内売買：契約の成立 3. 国内売買：商品の引渡しと受領 4. 国内売買：代金の支払とその確保 5. ファイナンスリース 6. 商取引の仲介 7. 国際売買：契約の成立、定型的取引条件 8. 国際売買：買主の救済手段、荷為替信用状による決済 9. 運送：総論、個品運送契約 10. 運送：海商法、貸切形態での物品運送契約 11. 運送：物流関連企業、旅客運送契約 12. 保険：総論 13. 保険：各保険契約に共通の問題 14. 保険：損害保険契約固有の問題 15. 保険：生命保険契約・傷害疾病定額保険契約固有の問題 <p>授業の方法 講義方式</p> <p>成績評価方法 定期試験の評点による</p> <p>教科書</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 江頭憲治郎『商取引法（第7版）』（弘文堂、2013年） 2. 江頭憲治郎＝山下友信編『商法（総則・商行為）判例百選』（有斐閣、2008年） 3. 山下友信＝洲崎博史『保険法判例百選』（有斐閣、2010年） <p>参考書 講義中に紹介する</p> <p>関連ホームページ http://www.tfujita.j.u-tokyo.ac.jp/</p>						
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択		2類 選択		3類 選択	

時間割 コード	0114071	講義名	刑法第1部		単位数	4
担当教員	佐伯 仁志 教授				配当 学期	3・4
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>授業の目標・概要 刑法とは犯罪と刑罰に関する法律であり、刑法第1部においては、いわゆる刑法総論、すなわち、刑法の目的や各種の犯罪の共通の成立要件について検討を加える。</p> <p>授業計画 1. 刑法の基礎理論 2. 構成要件 3. 違法性 4. 責任 5. 未遂犯 6. 共犯 7. 罪数</p> <p>授業の方法 授業は講義形式で行う。授業では『判例刑法総論』に掲載されている判例を頻繁に参照するので、必ず持参すること。</p> <p>成績評価方法 定期試験による。</p> <p>教科書 西田典之＝山口厚＝佐伯仁志『判例刑法総論（第6版）』（有斐閣）を必ず購入して授業に持参すること。そのほか、刑法の教科書を何か1冊購入することが望ましい。例えば、西田典之『刑法総論〔第2版〕』（弘文堂）、山口厚『刑法〔第2版〕』（有斐閣）、山口厚『刑法総論〔第2版〕』（有斐閣）など。</p> <p>参考書 佐伯仁志『刑法総論の考え方・楽しみ方』（有斐閣）</p>						
類別の必修・選択必修・選択科目			1類 必修	2類 必修	3類 選択	

時間割 コード	0114072	講義名	刑法第2部		単位数	4	
担当教員	樋口 亮介 准教授				配当 学期	5	
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無	
<p>授業の目標・概要 刑法各論について包括的な知識を培う。</p> <p>授業計画 以下の予定です。</p> <p>第1回 刑罰の基礎と罪数概論 第2回－第4回 生命・身体の保護 第5回－第9回 人身の自由・名誉・業務の保護 第10回－第18回 財産犯 第19回－第22回 文書偽造・放火・風俗犯 第23回－第26回 公務員犯罪 第27回 問題演習</p> <p>授業の方法 講義スタイル</p> <p>成績評価方法 筆記試験</p> <p>教科書 西田典之ほか編『判例刑法各論（第6版）』</p> <p>履修上の注意・その他 ブログ上に、教員の講義ノートを開示します。毎回、プリントアウトして予習して講義に参加してください。初回以降の講義ノートにはパスワードをかけます。パスワードは第1回の講義でお知らせします。なお、講義終了後、ブログは直ちに削除します。</p> <p>関連ホームページ http://2014criminallaw2.seesaa.net/</p>							
類別の必修・選択必修・選択科目		1類	選択	2類	選択	3類	選択

時間割コード	0114091	講義名	民事訴訟法第1部	単位数	4		
担当教員	畑 瑞穂 教授			配当学期	6		
合併の有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無				
<p>授業の目標・概要 民事紛争を処理する制度の一つである民事訴訟（判決手続）について、その基本構造と基本的な考え方を習得させることを目的とする。</p> <p>授業計画</p> <table border="0"> <tr> <td style="vertical-align: top;"> 1. 序 2. 訴訟の開始とその対象 2-1. 訴訟の開始 2-2. 訴訟の三類型：給付訴訟・確認訴訟・形成訴訟 2-3. 訴訟物 2-4. 訴え提起の効果 2-5. 訴えの利益 3. 訴訟の主体 3-1. 裁判所 3-1-1. 裁判所等 3-1-2. 管轄 3-2. 当事者・訴訟上の代理人 3-2-1. 当事者 形式的当事者概念 当事者の確定 当事者能力 当事者適格 訴訟能力、弁論能力 3-2-2. 訴訟上の代理人・代表者 4. 訴訟の審理 4-1. 手続の進行 4-2. 口頭弁論とその準備等 4-3. 主張と証拠 4-3-1. 総論 弁論主義 (求) 釈明 </td> <td style="vertical-align: top;"> 4-3-2. 主張に関する規律 主張責任 自白 4-3-3. 証拠に関する規律（証拠法） 証拠調べ 自由心証主義 証明度・証明責任 4-3-4. 主張・証明責任による負担の緩和等 4-4. 補遺（専門的知見を要する事件への対応等） 5. 判決とその効力 5-1. 総論 5-2. 本案判決の前提要件：訴訟要件 5-3. 申立事項と判決事項（処分権主義） 5-4. 判決の効力 5-4-1. 判決効総論 5-4-2. 既判力総論 5-4-3. 既判力の基準時 5-4-4. 既判力の客観的範囲 民訴法114条、争点効、信義則による遮断 一部請求・残部請求 5-4-5. 既判力の主観的範囲 6. 当事者の意思による訴訟の終了（処分権主義） 7. 複数請求訴訟 8. 補遺 9. 略式手続 10. 民事訴訟のコスト </td> </tr> </table> <p>授業の方法 講義形式による。</p> <p>成績評価方法 定期試験による。</p> <p>教科書 判例教材として、以下のものを用いる。 高橋宏志ほか編『民事訴訟法判例百選〔第4版〕』（有斐閣・2010年） 教科書はとくに指定しないが、次のいずれかを手元に置くことを薦める。 新堂幸司『新民事訴訟法〔第5版〕』（弘文堂・2011年） 山本弘＝長谷部由起子＝松下淳一『民事訴訟法〔第2版〕』（アルマ）（有斐閣・2013年） 三木浩一ほか『民事訴訟法』（リーガル・クエスト）（有斐閣・2013年）</p> <p>参考書 高橋宏志『重点講義民事訴訟法上〔第2版補訂版〕』（有斐閣・2013年） 同『重点講義民事訴訟法下〔第2版〕』（有斐閣・2012年）</p>						1. 序 2. 訴訟の開始とその対象 2-1. 訴訟の開始 2-2. 訴訟の三類型：給付訴訟・確認訴訟・形成訴訟 2-3. 訴訟物 2-4. 訴え提起の効果 2-5. 訴えの利益 3. 訴訟の主体 3-1. 裁判所 3-1-1. 裁判所等 3-1-2. 管轄 3-2. 当事者・訴訟上の代理人 3-2-1. 当事者 形式的当事者概念 当事者の確定 当事者能力 当事者適格 訴訟能力、弁論能力 3-2-2. 訴訟上の代理人・代表者 4. 訴訟の審理 4-1. 手続の進行 4-2. 口頭弁論とその準備等 4-3. 主張と証拠 4-3-1. 総論 弁論主義 (求) 釈明	4-3-2. 主張に関する規律 主張責任 自白 4-3-3. 証拠に関する規律（証拠法） 証拠調べ 自由心証主義 証明度・証明責任 4-3-4. 主張・証明責任による負担の緩和等 4-4. 補遺（専門的知見を要する事件への対応等） 5. 判決とその効力 5-1. 総論 5-2. 本案判決の前提要件：訴訟要件 5-3. 申立事項と判決事項（処分権主義） 5-4. 判決の効力 5-4-1. 判決効総論 5-4-2. 既判力総論 5-4-3. 既判力の基準時 5-4-4. 既判力の客観的範囲 民訴法114条、争点効、信義則による遮断 一部請求・残部請求 5-4-5. 既判力の主観的範囲 6. 当事者の意思による訴訟の終了（処分権主義） 7. 複数請求訴訟 8. 補遺 9. 略式手続 10. 民事訴訟のコスト
1. 序 2. 訴訟の開始とその対象 2-1. 訴訟の開始 2-2. 訴訟の三類型：給付訴訟・確認訴訟・形成訴訟 2-3. 訴訟物 2-4. 訴え提起の効果 2-5. 訴えの利益 3. 訴訟の主体 3-1. 裁判所 3-1-1. 裁判所等 3-1-2. 管轄 3-2. 当事者・訴訟上の代理人 3-2-1. 当事者 形式的当事者概念 当事者の確定 当事者能力 当事者適格 訴訟能力、弁論能力 3-2-2. 訴訟上の代理人・代表者 4. 訴訟の審理 4-1. 手続の進行 4-2. 口頭弁論とその準備等 4-3. 主張と証拠 4-3-1. 総論 弁論主義 (求) 釈明	4-3-2. 主張に関する規律 主張責任 自白 4-3-3. 証拠に関する規律（証拠法） 証拠調べ 自由心証主義 証明度・証明責任 4-3-4. 主張・証明責任による負担の緩和等 4-4. 補遺（専門的知見を要する事件への対応等） 5. 判決とその効力 5-1. 総論 5-2. 本案判決の前提要件：訴訟要件 5-3. 申立事項と判決事項（処分権主義） 5-4. 判決の効力 5-4-1. 判決効総論 5-4-2. 既判力総論 5-4-3. 既判力の基準時 5-4-4. 既判力の客観的範囲 民訴法114条、争点効、信義則による遮断 一部請求・残部請求 5-4-5. 既判力の主観的範囲 6. 当事者の意思による訴訟の終了（処分権主義） 7. 複数請求訴訟 8. 補遺 9. 略式手続 10. 民事訴訟のコスト						
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 必修	2類 選択	3類 選択				

時間割 コード	0114092	講義名	民事訴訟法第2部		単位数	4
担当教員	高田 裕成 教授				配当 学期	7
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>授業の目標・概要 社会に不可避免的に発生する民事上の紛争を処理する手続のひとつであり、かつ、権利の実現手段である民事訴訟制度のうち、いわゆる判決手続のうち第1部で扱わなかった部分（上訴・再審および多数当事者訴訟）並びに実体権の実現を現実にもつる制度である民事執行制度について講義する。手続の流れにしたがって、民事訴訟制度、民事執行制度の基本的な仕組み、その運用について解説するとともに、重要なトピックについて分析、検討を加える。 これを通じて、民事訴訟制度、民事訴訟法理論の基礎にある考え方を確実に理解するとともに、実体法とは異なった、手続法特有の思考方法を身につける機会を提供することができれば幸いである。</p> <p>授業計画 第1回目の講義の際に、より詳細なシラバス（進行予定および参考文献）を配布する予定である。</p> <p>授業の方法 講義形式による。</p> <p>成績評価方法 定期試験による。</p> <p>教科書 判決手続については、 第1部で使用したもの 高橋宏志＝高田裕成＝畑瑞穂『民事訴訟法判例百選〔第4版〕』（2010年） 民事執行手続については、 上原敏夫＝長谷部由起子＝山本和彦『民事執行・保全判例百選〔第2版〕』（2012年） このほかに、以下のいずれかを手元に置くことを薦める。 上原敏夫＝長谷部由起子＝山本和彦『民事執行・保全法〔第4版〕』（有斐閣・2014年） 中西正＝中島弘雅＝八田卓也『民事執行・民事保全法（リーガル・クエスト）』（有斐閣・2010年） 福永有利『民事執行法 民事保全法〔第2版〕』（有斐閣・2011年）</p> <p>参考書 高橋宏志『重点講義民事訴訟法下〔第2版〕』（有斐閣・2012年） 中野貞一郎『民事執行法〔増補新訂6版〕』（青林書院・2010年）</p>						
類別の必修・選択必修・選択科目			1類 選択	2類 選択	3類 選択	

時間割 コード	0114093	講義名	民事訴訟法第3部		単位数	2
担当教員	菱田 雄郷 教授				配当 学期	8
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>授業の目標・概要 破産法および民事再生法について基本的な知識を得ることを目的とする。</p> <p>授業計画 本授業は、概ね次のような順序で進行する。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 倒産法総論 (2) 破産手続の開始 (3) 破産債権・多数当事者関係 (4) 財団債権・取戻権 (5) 別除権 (6) 否認権その1 (7) 否認権その2 (8) 相殺権 (9) 破産債権の届出・調査・確定 (10) 換価・配当 (11) 免責 (12) 再生手続の特色 (13) 再生計画 (14) 個人再生 <p>授業の方法 講義による。</p> <p>成績評価方法 期末試験による。</p> <p>教科書 伊藤眞＝松下淳一編『倒産判例百選第5版』（有斐閣）</p> <p>参考書 比較的コンパクトな概説書としては、山本和彦ほか『倒産法概説』（弘文堂）、山本克己編著『破産法・民事再生法概論』（商事法務）があり、定評ある体系書としては、伊藤眞『破産法・民事再生法』（有斐閣）がある。民事再生法についてのコンパクトであるが示唆に富む書物としては松下淳一『民事再生法入門』（有斐閣）が、会社更生法に関する詳細な体系書としては、伊藤眞『会社更生法』（有斐閣）がある。</p>						
類別の必修・選択必修・選択科目			1類 選択	2類 選択	3類 選択	

時間割コード	0114111	講義名	刑事訴訟法	単位数	4
担当教員	大澤 裕 教授			配当学期	6
合併の有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 刑罰法令が具体的に実現されるには、犯罪事実を確定し、科すべき刑を量定する手続が必要となる。この手続が、刑事訴訟（刑事手続）である。本講義では、捜査に始まり、公訴、公判を経て裁判に至る手続の流れに則して、その概略を説明し、そこに生じる重要な法的問題点について、分析・検討を加える。 ① 刑事手続の基本的な流れを理解すること、 ② 刑事手続を形づくる個別の重要な制度・手続とその趣旨、それらの相互関連や全体を貫く基本原理を理解すること、 ③ 刑事手続の過程で生じる重要な法的問題について分析・検討することを通じ、法的思考力を高めること、をねらいとする。</p> <p>授業計画 講義は、概ね次のような内容・順序で行う予定である。 I 序論 II 捜査 1 総説 2 捜査の端緒 3 被疑者の身柄拘束 4 供述証拠の収集保全 5 物的証拠の収集保全 6 被疑者の権利 III 公訴 1 総説 2 公訴提起の要件 3 公訴提起の手続 IV 公判 1 公判廷の構成 2 公判準備と証拠開示 3 審判の対象 V 証拠 1 総説 2 証拠の関連性 3 自白 4 伝聞証拠 5 違法収集証拠の排除 VI 裁判</p> <p>授業の方法 講義形式による</p> <p>成績評価方法 学期末試験による</p> <p>教科書 判例集として、三井誠編『判例教材刑事訴訟法〔第4版〕』（東京大学出版会）を用いる。</p> <p>参考書 入門書として、田中開ほか『刑事訴訟法〔第3版〕』（有斐閣アルマ）を通読しておくこと、講義の理解が容易であろう。</p> <p>履修上の注意・その他 ウェブページを通じて授業概要（レジュメ）を配付する予定である（初回については、掲示に留意すること。詳細は、初回の授業時に説明する）。</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 必修	2類 選択	3類 選択		

時間割コード	0114121	講義名	行政法第1部		単位数	4
担当教員	宇賀 克也 教授				配当学期	5
合併の有無	経済学部	有	総合法政	無	公共政策	無
<p>授業の目標・概要 行政組織法、行政法総論の重要事項を学習する。行政組織法、行政法の基礎理論、行政活動における法的仕組み、行政情報の収集・管理・利用、行政上の義務の実効性確保、行政の行為形式、行政手続、公物法を対象とする。</p> <p>授業計画 行政組織法について、『行政法概説Ⅲ』により解説した後、行政法総論の重要事項について『行政法概説Ⅰ』に沿って解説する。公物法について、『行政法概説Ⅲ』により解説する。</p> <p>授業の方法 講義形式をとる。</p> <p>成績評価方法 定期試験の成績で評価する。</p> <p>教科書 宇賀克也『行政法概説Ⅰ[第5版]』(有斐閣、2013年) 宇賀克也『行政法概説Ⅲ[第4版]』(有斐閣、2012年) 宇賀克也＝交告尚史＝山本隆司編・行政法判例百選Ⅰ[第6版]』(有斐閣、2012年)</p> <p>参考書 芝池義一＝小早川光郎＝宇賀克也編『行政法の争点[第3版]』(有斐閣、2004年)</p> <p>履修上の注意・その他 教科書と六法は、必ず持参すること。</p>						
類別の必修・選択必修・選択科目			1類 必修	2類 必修	3類 選択	

時間割 コード	0114122	講義名	行政法第2部		単位数	4	
担当教員	宇賀 克也 教授				配当 学期	6	
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無	
<p>授業の目標・概要 行政救済法（行政争訟法、国家補償法）についての理解を深める。</p> <p>授業計画 教科書の順序に従い、行政救済法の全体について解説する。</p> <p>授業の方法 講義形式による。</p> <p>成績評価方法 定期試験の成績による。</p> <p>教科書 宇賀克也『行政法概説Ⅱ[第4版]』（有斐閣、2013年） 宇賀克也＝交告尚史＝山本隆司編・行政判例百選Ⅱ[第6版]』（有斐閣、2012年）</p> <p>参考書 高木光＝宇賀克也編『行政法の争点』（有斐閣、2014年）</p> <p>履修上の注意・その他 教科書と六法は必ず持参すること。</p>							
類別の必修・選択必修・選択科目		1類	選択	2類	必修	3類	選択

時間割 コード	0114141	講義名	国際法第1部	単位数	4
担当教員	森 肇志 教授			配当 学期	4
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 実定国際法の総論に関する講義を行う。 講義の目的は、国際社会において、現実に法が果たしている機能とダイナミズムとに関する基本概念を解説し、そのことによって、実際に生じた国際問題を法的に捉えるための視角を示すことにある。 国際社会における法のあり方とその基本機能、法源、条約法、国際法と国内法との関係、管轄権の基本構成、国家責任、領域などを扱う予定である。</p> <p>授業計画 国際社会における法のあり方とその基本機能、法源、条約法、国際法と国内法との関係、管轄権の基本構成、国家責任、領域などを扱う予定である。</p> <p>授業の方法 講義形式により行う。必ずしも教科書の記述に沿うものではない。</p> <p>成績評価方法 定期試験による。</p> <p>教科書 追って指示する。</p> <p>参考書 奥脇直也編集代表『国際条約集』（有斐閣）（2014年版が望ましいが、旧版でもよい。） 小寺彰他編『国際法判例百選』（第2版、有斐閣、2011年）</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目		1類 選択	2類 必修	3類 選択	

時間割コード	0114142	講義名	国際法第2部		単位数	4
担当教員	岩澤 雄司 教授、寺谷 広司 教授				配当学期	5
合併の有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無			
<p>授業の目標・概要 国際法は国際社会において主として国家間の関係を規律する法である。その国際法の全体を第1部と第2部に分けて講義する。本講義はその第2部である。扱う内容は、下記授業計画参照</p> <p>授業計画 第2部では、個人、国際人権法、国際難民法、国際刑事法、国際経済法、国家責任、国際環境法、国際紛争処理、武力行使の規制、武力紛争法・軍縮を扱う予定である（若干の変更はありうる）</p> <p>授業の方法 講義は基本的に講義形式で行う。時事的な国際問題について国際法の観点から解説を行うこともある</p> <p>成績評価方法 筆記試験を行う</p> <p>教科書 教科書にはしないが、参考書にあげた3冊の文献を適宜参照しながら講義する</p> <p>参考書 寺谷広司ほか『国際法』（有斐閣、2011） 奥脇直也＝小寺彰（編）『国際条約集』（有斐閣）（版は問わない。2013年版でよい） 小寺彰ほか（編）『国際法判例百選（第2版）』（有斐閣、2011） その他の参考文献は、講義初回時に目録を配布し解説する</p> <p>履修上の注意・その他 講義予定は別途配布するので、それを参考にしながら、参考書の該当箇所をあらかじめ読んでおくという方法で予習をしてほしい 講義の際には、条約集と判例百選も必ず持参し、指示がなくても適宜参照してほしい。 なお、期末試験には書き込みのない条約集に限って持ち込みを認めることがあるので、試験前の説明及び掲示に注意すること</p> <p>関連ホームページ http://www.iwasawa.j.u-tokyo.ac.jp/IntLaw2/intlaw.html</p>						
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択必修	3類 選択			

時間割 コード	0114201	講義名	政治学	単位数	4
担当教員	加藤 淳子 教授			配当 学期	3
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 政治学の基本概念と論理的思考の基礎を身につけることを目的とする。</p> <p>授業計画 講義は次の主題順に行う。</p> <p>基本概念と理論</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 政治学の方法 2 権力の概念 3 個人と組織 方法論的個人主義とゲーム理論 4 個人と決定、選択 5 政治的発展、民主化と政治文化 <p>制度と組織</p> <ol style="list-style-type: none"> 6 政党 7 政党制 8 投票行動と選挙制度 9 投票、政党支持、世論、政治参加 10 利益集団 11 議会 12 政党の連合と連立 13 官僚制 14 民主主義の制度 15 資本主義と民主主義 16 福祉国家 <p>変化と継続</p> <ol style="list-style-type: none"> 17 グローバリゼーションと国際関係 18 政党政治の変化 19 公共政策と政策対立 20 政治学の新展開 <p>授業の方法 講義形式で行う。</p> <p>成績評価方法 年度末の試験による。</p> <p>教科書 適宜指示する。</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目		1類 必修	2類 必修	3類 必修	

時間割 コード	0114211	講義名	日本政治	単位数	4
担当教員	川人 貞史 教授			配当 学期	5
合併の 有無	経済学部 有	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 現代日本政治の諸現象を理解し説明するための理論的・実証的研究について講義する。理論的アプローチとして新制度論に重点を置き、制度とアクターの相互作用として政治を捉えて、さまざまな政治制度の形成、変容とその政治的帰結に関する分析を提示する。</p> <p>授業計画 政治と政治学、選挙制度と政党システム、日本の政治制度、国会、内閣、官僚制、政党、政治改革・行政改革、政権交代などを予定しているが、変更する可能性もある。</p> <p>授業の方法 講義。板書の代わりにパワーポイントを用いる</p> <p>成績評価方法 試験による。</p> <p>教科書 川人貞史『日本の国会制度と政党政治』東京大学出版会、2005年 川人貞史・吉野孝・平野浩・加藤淳子『新版 現代の政党と選挙』有斐閣、2011年</p> <p>参考書 参考文献は開講時および講義の中で適宜紹介する。</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択必修	3類 必修		

時間割 コード	0114221	講義名	日本政治外交史	単位数	4
担当教員	五百籬頭 薫 教授			配当 学期	5
合併の 有無	経済学部 有	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 幕末から戦後に至る日本の歴史を、政党政治の発展と対外関係の連関に留意しつつ、総合的に把握する。事実の説明は最小限度として、なるべく長い時期をカバーして、日本の政治と外交を考える基盤を提供することを目的とする。</p> <p>授業計画</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 導入 2. 幕藩体制 3. 開国 4. 王政復古と廃藩置県 5. 自由民権運動と条約改正 6. 初期議会と条約改正 7. 日清戦後経営と政友会の成立 8. 日露戦争と桂園体制 9. 第一次世界大戦期の内政と外交 10. ワシントン体制と政党内閣 11. 1930年代の内政と外交 12. 敗戦・占領・講和 13. 自民政権と日米同盟 14. 総括 <p>授業の方法 講義</p> <p>成績評価方法 試験による</p> <p>教科書 特になし</p> <p>参考書 北岡伸一『日本政治史：外交と権力』（有斐閣、2011年）</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目		1類 選択	2類 選択	3類 必修	

時間割 コード	0114231	講義名	ヨーロッパ政治史		単位数	4	
担当教員	中山 洋平 教授				配当 学期	4	
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無	
<p>授業の目標・概要 主として18世紀末から20世紀前半にかけてのヨーロッパ諸国における政治構造の形成・変動のダイナミズムを比較の視座から描き出す。 政治史は政治学の重要な一部門であり、この講義は、3学期配当の「政治学」の後を受けて、とりわけ比較政治学的な思考の基礎を築くことを使命とする。同じヨーロッパの中でも、政党制をはじめ、各国の政治のあり方には、常に大きな違いが見られた。こうした差異がどのようにして、いかなる要因によって生まれてきたのか。この点を歴史過程の中から解き明かすことを目指す。 講義では、こうした作業に有用な比較政治学の基礎的な概念や分析枠組を紹介（ないし敷衍）する。このような、いわば「道具」を使って、複雑かつ多様な現実をいかに切り取り、整理するか、という社会科学の基本作業に馴染む機会となることが期待される。</p> <p>授業計画 国家形成と国民形成、大衆動員と組織化、総力戦など、各々の時代に固有で、一回性の強い現象が各国の政治構造にいかなる刻印を残したかを辿りつつも、中央地方関係、政党政治、福祉国家、職能団体と経済運営といった、いくつかの通時的な視点で構造変動を概観し、時間の制約の許す限りで、1世紀半にわたる変化の過程に見取り図を与えることを目指す。</p> <p>授業の方法 通常の講義形式</p> <p>成績評価方法 期末試験による</p> <p>教科書 特に指定しない</p> <p>参考書 篠原一『ヨーロッパの政治』（東京大学出版会、1986年）は参考書として講義中に随時参照する。また、ヨーロッパ諸国の現代政治の便覧としては、馬場康雄・平島健司編『ヨーロッパ政治ハンドブック』（東京大学出版会、2010年：第二版）を強く推奨する。</p> <p>関連ホームページ http://www.j.u-tokyo.ac.jp/about/kyoin/profile/nakayama_y.html</p>							
類別の必修・選択必修・選択科目		1類	選択	2類	選択	3類	必修

時間割 コード	0114241	講義名	行政学	単位数	4
担当教員	前田 健太郎 准教授			配当 学期	6
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 好むと好まざるとにかかわらず、我々は国家と共に生きている。国家は、犯罪を取り締まり、年金を支給し、保育所を運営する。こうした活動を担う中央省庁や地方自治体のような行政機関がなければ、多くの人は暮らしに困ってしまうだろう。その一方で、国家は薬害事件を引き起こし、必要のない道路を作り、原子力発電所のメルトダウンを防ぐことに失敗する。このため、国家は我々の生活に欠かすことができない存在でありながら、常に批判の対象となってきたのである。 それでは、国家が今日のように様々な分野で活動するようになった理由は何なのか。また、国家が完全な存在ではないとすれば、その失敗はなぜ生じるのか。そして、今後の世界で国家はいかなる役割を果たすのか。</p> <p>以上のような関心に基づき、この授業では日本を含む先進諸国の行政活動を説明するための基本的な理論について解説する。また、行政学という分野の学際性に鑑み、組織社会学や産業組織論などの知見にも言及しながら議論を進める。</p> <p>授業計画 以下のテーマを設定する。より詳細な内容は開講時に指示する。</p> <p>1. 歴史的起源 ・自然状態 ・国家と政治秩序 ・官僚制と民主主義</p> <p>2. 組織と制度 ・合理的選択 ・合理性の限界 ・政官関係 ・組織管理 ・政策形成 ・政策実施</p> <p>3. 変化の道筋 ・収斂理論 ・制度改革 ・政策変化</p> <p>授業の方法 講義形式による。</p> <p>成績評価方法 筆記試験（100％）による評価を行う。</p> <p>教科書 特になし。</p> <p>参考書 ・西尾勝『行政学 新版』（有斐閣、2001年） ・曾我謙悟『行政学』（有斐閣、2013年）</p> <p>なお、毎回 10-20 ページ程度の参考文献を配布するので、それに基づいて予習を行うことを求める。</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1 類 選択	2 類 選択必修	3 類 必修		

時間割 コード	0114251	講義名	財政学	単位数	4
担当教員	林 正義 講師			配当 学期	7
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 この講義では、国や地方の財政制度や社会保障制度の解説を行うとともに、公共部門の財政活動（課税、公共サービス提供、再分配）に関わる問題を経済学的に考えるための理論的枠組みを学習します。</p> <p>授業計画 以下のトピックを予定しています。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 日本財政の概観 2. 消費者理論の解説 3. 課税 4. 市場の効率性と市場の失敗 5. 外部性と公共財 6. 地方財政の経済理論 7. 社会保険 8. 再分配政策 9. 財政政策と財政運営 <p>授業の方法 理論的な分析は教科書に沿って講義を行います。図を用いた直観的な分析が中心ですが、必要に応じて数式を用います（高校程度の数学を用いた問題を解く場合があります）。授業で用いるパワーポイント資料や、財政や社会保障制度の解説資料は適宜、ウェブサイトにもアップロードします。 (https://sites.google.com/site/publicfinanceuoftokyo/toppage)</p> <p>成績評価方法 学期末試験によります。受講者数の規模によってはレポートによる評価も追加的に検討するかもしれません。</p> <p>教科書 林正義・小川光・別所俊一郎『公共経済学』（有斐閣、2010年） 基本的にはこの教科書（特に林執筆部分）にそって講義を行います。</p> <p>神戸伸輔ほか『ミクロ経済学をつかむ』（有斐閣、2006年） ミクロ経済学を履修したことがない場合は手元においておくとう便利です。</p> <p>参考書 参考書については指定するウェブサイト(https://sites.google.com/site/publicfinanceuoftokyo/toppage)で紹介したり、そこからリンクを張ったりします。</p> <p>履修上の注意・その他 ミクロ経済学の知識を必要とする学習内容となりますが、必要な概念は授業中に時間をかけて解説します。したがって、経済学の知識は本講義の前提とはなっていませんが、ミクロ経済学の講義のみとなってしまう回が複数あります。ミクロ経済学の学習が初めての受講者は、経済学の考え方を学び、それが実際の政策分析にどのように活かされるのかを学ぶ良い機会とおもって、受講していただきたいと思っております。</p> <p>関連ホームページ https://sites.google.com/site/publicfinanceuoftokyo/toppage</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1 類 選択	2 類 選択必修	3 類 選択必修		

時間割コード	0114261	講義名	現代政治理論	単位数	2
担当教員	川出 良枝 教授			配当学期	6
合併の有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 本講義における課題は大別して2つある。第1に、20世紀の歴史的経験のなかで、政治思想がどのような展開をへて今日にいたったのかを理解すること、第2に、経済的格差、民主的意思決定の空洞化、社会統合をめぐる諸問題など、現代社会が直面する諸問題に対して政治思想、ないしは規範的な政治理論がどのような観点やアイデアを提供しうるかを示すことである。2つの課題は当然ながら深いレベルで連動する。 講義にあたっては、いわゆる基本的な政治イデオロギー（民主主義、自由主義、社会主義など）や観念（自由、平等、正義など）についての一定の理解を前提として議論を進める。下記にあげる教科書などを通して、ごく基本的な知識は事前に身につけておいてほしい。</p> <p>授業計画 イントロダクション (1) 政治科学と規範的政治理論 (2) 政策の対立軸―「右」と「左」？ I 20世紀初頭の政治的課題 (1) 自由民主主義（立憲民主主義）・社会主義・社会民主主義 (2) 福祉国家 (3) ウェーバーとシュミット II 冷戦期の政治思想 (1) 全体主義批判 ポパー、ハイエク、バーリン、アレント (2) ヨーロッパの戦後思想 西欧マルクス主義、フーコー、ハバーマス III 規範的政治理論の展開 (1) 民主的意思決定とは何か エリート民主主義（シュンペーター）、ポリアーキー（ダール）、参加民主主義、討議（熟議）民主主義 (2) 分配の正義をめぐる議論―ルールズとその批判者 (3) 多様性をどこまで認めるか ジェンダー、エスニシティ・民族、国民国家</p> <p>授業の方法 通常の講義形式による。パワーポイントを使用。</p> <p>成績評価方法 学期末に筆記試験を行う。</p> <p>教科書 講義の際に直接用いることはないが、久米・川出・古城・田中・真淵『政治学』（補訂版）（有斐閣、2011）を教科書に相当するものとする。</p> <p>参考書 授業中に適宜指示する</p> <p>履修上の注意・その他 7学期に開講する政治学史は古代から19世紀までの政治理論を扱うもので、本講義との関連は深い。興味のある学生は両方あわせて受講してほしい。</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 必修		

時間割 コード	0114301	講義名	英米法	単位数	4
担当教員	浅香 吉幹 教授			配当 学期	7
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 イングランドにおいて12世紀以来連続と発展してきた法は、アメリカ、カナダ、オーストラリア、ニュー・ジージーランドなどに継受され、またその他の国にも大なり小なり影響を与えてきたが、このように世界に広がった「英米法」には日本やヨーロッパ大陸法諸国（フランス、ドイツなど）とは異なる法および法律家の諸特徴が見られる。本講義では、これらの諸制度—コモン・ローとエクイティの伝統、判例法主義、法曹一元、陪審制、国会主権、違憲立法審査制、連邦制など—について、判例や英文資料を用いた具体的検討を加えることで、英米法（ひいては外国法一般）を取り扱う際に必要な基礎的視座を提供する。</p> <p>授業計画 第1回 序論：英米法の意義、連邦制、判例法主義、コモン・ローとエクイティ 第2回 アメリカの法学教育・法曹養成 第3回 アメリカの弁護士業務 第4回 アメリカの弁護士規律 第5回 イングランドの弁護士制度 第6回 イングランドの1990年代弁護士制度改革 第7回 イングランドの司法制度 第8回 イングランドの2000年代司法制度改革 第9回 アメリカの裁判所制度 第10回 アメリカの裁判官 第11回 法源：判例法主義 第12回 法源：制定法 第13回 陪審制：概要 第14回 陪審制：審理手続 第15回 陪審制：実際 第16回 イングランド法の歴史：コモン・ロー 第17回 イングランド法の歴史：エクイティ 第18回 イングランド法の歴史：コモン・ローとエクイティの融合 第19回 アメリカ法の歴史：合衆国憲法の成立 第20回 アメリカ法の歴史：南北戦争後の憲法修正 第21回 アメリカ法の歴史：違憲立法審査制 第22回 アメリカ法の歴史：合衆国最高裁判所の現代的役割 第23回 アメリカの民事訴訟手続：管轄権 第24回 アメリカの民事訴訟手続：クラス・アクション 第25回 アメリカの民事訴訟手続：適用法 第26回 アメリカの民事訴訟手続：開示</p> <p>授業の方法 講義形式</p> <p>成績評価方法 定期試験による</p> <p>教科書 教科書：樋口範雄（他）編『アメリカ法判例百選』（有斐閣、2012） 準教科書：田中英夫『英米法総論・上』（東京大学出版会、1980） 参考書：浅香吉幹『現代アメリカの司法』（東京大学出版会、1999） 授業で参照する箇所やその他の参考文献等の情報は、ウェブサイト www.kichi.j.u-tokyo.ac.jp にアップロードする</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目		1類 選択必修	2類 選択必修	3類 選択	

時間割 コード	0114321	講義名	フランス法	単位数	4
担当教員	岩村 正彦 教授、大村 敦志 教授 他			配当 学期	7
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 フランス法の主要分野につき、基本的な考え方・法制度の特徴について理解する。 今年度はオムニバス方式で行う。</p> <p>授業計画 全体を4つのパートに分けて行う。 1 序論（裁判制度・法学史） 6回、垣内・齋藤担当 2 公法（憲法・行政法） 6回 伊藤担当 3 民法（家族法・物権法・契約法・不法行為法） 8回 大村・森田宏樹・森田修・中田担当 4 社会法（労働法・社会保障法） 6回 水町・岩村担当</p> <p>授業の方法 通常の講義の方法で行う。</p> <p>成績評価方法 試験を行う。</p> <p>教科書 特に定めない。</p> <p>参考書 必要に応じて文献を指示する。</p> <p>履修上の注意・その他 木曜日の午後の3コマ（場合により2コマ）を使って行う。 具体的なスケジュールは、別途、発表するので、掲示板等を見ること。</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目		1 類 選択必修	2 類 選択必修	3 類 選択	

時間割 コード	0114341	講義名	ドイツ法	単位数	4
担当教員	海老原 明夫 教授			配当 学期	7
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 日本法は、その形成期にドイツ法・ドイツ法学の強う影響を受けており、その意味でドイツ法は日本法の一つの重要や基礎をなしている。しかしながら、歴史的・社会的背景と照らし合わせながら仔細に比較してみると、日本法とドイツ法との間には、数々の根本的な差異を見いだすことができる。この講義は、日本法をより良く理解するための手がかりとして、ローマ法継受から現代に至るドイツ法の発展を概観しながら、基本的法制度・法概念のドイツにおける存在様式と社会的機能を析出することを試みる。</p> <p>授業計画 授業の構成は、概ね次のとおりである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. はじめに、 2. ローマ法の継受、 3. ゲルマン法学、 4. 近世自然法論、 5. カントの法理論、 6. ヘーゲルの法哲学、 7. 自然法的法典編纂、 8. ティボーとサヴィニーの法典論争、 9. ローマ法学とゲルマン法学、 10. 「生産的」法学の展開、 11. ドイツ民法典の編纂、 12. ドイツの物権移転理論、 13. 20世紀の私法学、 14. 帝国国制、 15. ドイツ同盟時代の国法学、 16. ドイツ帝国の成立と国法学の「法学的」方法、 17. 公法と私法、 18. 公権論、 19. ヴァイマール時代の国法学、 20. ドイツ連邦共和国の成立、 21. 現代ドイツの統治機構概要、 22. 現代ドイツの裁判所制度 <p>授業の方法 ドイツの法学・法思想などに直接触れてもらうために、資料(主として学説・立法・判例等の翻訳)を随時配布する</p> <p>成績評価方法 筆記試験による</p> <p>教科書 教科書は指定しない</p> <p>参考書 理解をさらに深めたい人のための参考文献は、資料に随時掲げる。</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択必修	2類 選択必修	3類 選択		

時間割 コード	0114381	講義名	経済学基礎		単位数	4	
担当教員	伊藤 元重 講師				配当 学期	4	
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無	
<p>授業の目標・概要 経済の諸問題を事例として利用することを通じて、経済学の基本的な考え方を習得する。</p> <p>授業計画 基本的には教科書の章立てに従って講義するが、確章の説明に入る前に現実の経済の例を多く取り上げる。</p> <p>授業の方法 通常の講義形式</p> <p>成績評価方法 主に最終試験の成績による。</p> <p>教科書 入門経済学（伊藤元重著、日本評論社）</p> <p>参考書 セミナー現代経済入門（伊藤元重著、日本経済新聞社）</p> <p>履修上の注意・その他 授業では教科書をすべて説明するとは限らないが、授業と並行して教科書はすべて読むことを前提とする。</p>							
類別の必修・選択必修・選択科目		1 類	選択	2 類	選択必修	3 類	選択必修

時間割 コード	0114401	講義名	知的財産法	単位数	4
担当教員	大淵 哲也 教授			配当 学期	8
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 情報化社会の基盤となる法的インフラともいえるべき知的財産法の十分な理解は、現代社会において活躍しようとするすべての法律関係者にとって不可欠なものとなっている。 知的財産法の二本の柱は、工業所有権法（産業財産権法）と著作権法であるが、本講義では、工業所有権法の代表格である特許法と、著作権法を中心として扱う。 基本的な面を中心に講義するが、研究・実務の最先端の論点を含めて、今日的なテーマに重点を置く。また、知識の習得よりも、関連する一般法等も総合的に視野に入れた上で、知的財産法的な思考方法の涵養に力点を置く。理論面を中心とするが、適宜、実務面も加味する。</p> <p>授業計画 知的財産法総論の後、特許法、著作権法等の順で講義する。</p> <p>授業の方法 講義形式（ただし、受講者からの質問等の機会を充実させる）</p> <p>成績評価方法 定期試験によって成績評価する。</p> <p>教科書 大淵哲也ほか『知的財産法判例集 [補訂版]』（有斐閣・2010年） ※2014年第2版刊行予定。</p> <p>参考書 授業で使用する予定はないが、自習用の参考文献として、 中山信弘『特許法 [第2版]』（弘文堂・2012年）、 高林龍『標準特許法 [第4版]』（有斐閣・2011年）、 中山信弘『著作権法』（有斐閣・2007年）、 高林龍『標準著作権法 [第2版]』（有斐閣・2013年）、 島並良=上野達弘=横山久芳『著作権法入門』（有斐閣・2009年） 等を挙げておく。</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割コード	0114441	講義名	国際私法	単位数	4
担当教員	原田 央 准教授			配当学期	8
合併の有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要</p> <p>国際私法（抵触法）と呼ばれる法分野の存在意義に関する理論的説明は、今日世界の何処においても殆ど試みられすらない状況にある。前提的な理論的見通しを欠いたまま、特に 20 世紀後半以降、国際私法に関する各国立法や国際条約が次々に成立した（日本の「法の適用に関する通則法」平成 18 年法律 78 号はこうした流れの最末端に位置する）。</p> <p>本講義では、19 世紀以降の国際私法に関する学説・立法・条約の対立・変化を捉え直し、その上で今日の国際私法の状況を批判的に検討することを目的とする。</p> <p>また、国際私法の変化から垣間見うる限りにおいてではあるが、その背後にある社会構造の諸特徴・変化にも言及する。</p> <p>「法の適用に関する通則法」の各条文の解釈、日本の過去の裁判例につき全く言及されないわけではないものの、それらの概説は本講義には期待できない。むしろ、国際私法に関する制定法、裁判例、学説に対し、批判的に接するための、基本的な諸観念（その中には、占有、物権・債権峻別、債権者平等原則、契約拘束力根拠、契約類型論など、私法一般に関するものも含まれる）を提供することに、講義プログラムの重点が置かれる。</p> <p>なお、本年度の講義では、国際仲裁を中心に検討を進め、その中で国際私法・国際民事訴訟法について言及する構成を採る予定である（変更の可能性あり）</p> <p>授業計画</p> <p>授業初回に計画表を配布し説明する。</p> <p>授業の方法</p> <p>講義形式 予め配布した資料（論文等のコピー）を読んできてもらい、授業内で質疑応答・議論をすることもある。</p> <p>成績評価方法</p> <p>定期試験による</p> <p>教科書</p> <p>講義内容に完全に対応する文献（教科書）は存在しない。各トピック毎に参考文献を講義内で指示する。</p> <p>参考書</p> <p>参考文献については、講義内で適宜指示する。</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1 類 選択	2 類 選択	3 類 選択		

時間割コード	0114451	講義名	労働法	単位数	4
担当教員	荒木 尚志 教授			配当学期	6
合併の有無	経済学部 有	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 本講義では、報道等でもしばしば目にする雇用・労働をめぐる身近な事象（例えば、内定取消、名ばかり管理職、セクハラ、パワハラ、ワーク・ライフ・バランス、過労死・過労自殺、非正規雇用、春闘など）が日本の雇用システムの中でどのように位置づけられ、そして法的にどのような問題として把握されるのかの検討を通じて、労働法の体系的な理解へと誘う。また、雇用システムが大きく変化しつつある現在、労働法がいかなる役割を果たすべきかという立法政策上の課題についても、諸外国との比較を交えて考察したい。</p> <p>授業計画 この講義では、以下のような内容を取り扱うが、より詳細な講義レジュメは ITC-LMS のウェブサイトアップし、各自がダウンロードして授業に臨めるようにする。</p> <p>I 労働法総論</p> <ol style="list-style-type: none"> 労働法の形成と展開 労働関係の特色・労働法の体系 ・労働条件規制システム <p>II 個別的労働関係法</p> <ol style="list-style-type: none"> 個別的労働関係法総論 労働者の人権保障（労働憲章） 雇用平等、ワーク・ライフ・バランス 賃金 労働時間 年次有給休暇 安全衛生・労働災害 労働契約の基本原則 雇用保障（労働契約終了の法規制）と雇用システム 労働関係の成立・開始 就業規則と労働条件設定・変更 <ol style="list-style-type: none"> 人事 企業組織の変動と労働関係 懲戒 非典型雇用 個別的労働紛争処理システム <p>III 集团的労働関係法</p> <ol style="list-style-type: none"> 労働組合 団体交渉 労働協約 団体行動 不当労働行為 <p>IV 労働市場と法政策</p> <ol style="list-style-type: none"> 労働市場と労働法 雇用システムの変化と雇用・労働政策の課題 					
<p>授業の方法 講義形式で行う。</p> <p>成績評価方法 学期末に筆記試験を行う。</p> <p>教科書 荒木尚志『労働法（第2版）』（有斐閣、2013年）、村中孝史・荒木尚志編『労働判例百選（第8版）』（有斐閣、2009年）</p> <p>履修上の注意・その他 ITC-LMS 上に講義レジュメ・資料を掲載する予定である。</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1 類 選択	2 類 選択	3 類 選択		

時間割 コード	0114461	講義名	国法学	単位数	4
担当教員	宍戸 常寿 教授			配当 学期	8
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 憲法総論（憲法理論、比較憲法、憲法学説史、憲法学の基本概念）のうちから主要な論題を選んで講述する。</p> <p>授業計画 講義の性格上、開講時および進行中に適宜指示する。 現時点では、違憲審査制による憲法学の「変容」及び現在の憲法学の到達点と課題という2本柱を立てている。</p> <p>授業の方法 講義形式による。</p> <p>成績評価方法 定期試験による。</p> <p>教科書 特になし。</p> <p>参考書 本講義の問題関心と関わる文献を挙げておく。 芦部信喜『憲法学1 憲法総論』（有斐閣、1992年） 石川健治『自由と特権の距離（増補版）』（日本評論社、2007年） 高橋和之『現代立憲主義の制度構想』（有斐閣、2006年） 高見勝利『芦部憲法学を読む』（有斐閣、2004年） 長谷部恭男『憲法（第5版）』（新世社、2011年） 樋口陽一『国法学（補訂版）』（有斐閣、2007年） 宍戸常寿『憲法裁判権の動態』（弘文堂、2005年）</p> <p>履修上の注意・その他 あらかじめ確定した内容ではなく、受講者も担当者も手探りの中で進んでいくという、近時は稀となった講義のあり方に理解のある学生の参加を期待している。</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割コード	0114471	講義名	租税法	単位数	4
担当教員	中里 実 教授			配当学期	7
合併の有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 租税制度をめぐる課税の概要と、その背後にある法理論・財政理論について、公共経済学やファイナンスの知見を生かしながら検討する。租税制度の概要の説明を最小限にとどめて、実務が理論によってどのように主導されているかという点を中心に解説したい。より具体的には、最新の租税判例や節税商品を例にとりあげながら、単なる条文解釈にとどまらないところの、公法、私法、国際法、経済学、会計学等が渾然一体となって結論へと到達する総合科目としての租税法のダイナミズムについてお伝えしたい。ローマ法以来の法の歴史と最新のファイナンス理論がごく自然なかたちで融合し、実務に影響を及ぼしているという点の不思議さを具体例を通じて説明することがテーマである。</p> <p>授業計画 法の歴史と租税法の解釈、 租税制度の概要、 租税法と経済理論、 タックスプランニング、 租税訴訟の具体的事例、 国際課税</p> <p>授業の方法 租税法について、私法との関係に力点をおいた法学的検討と、経済学的視点に基づく政策論的な制度分析の二つを織り交ぜ、両者が実務においてどのように融合しているかという点から授中里実「タックスシェルター」（有斐閣）業を行う。</p> <p>成績評価方法 試験による。</p> <p>教科書 中里実他編「租税法概説」（有斐閣） 中里実「タックスシェルター」（有斐閣）</p> <p>参考書 金子宏「租税法[第17版]」（弘文堂） 中里実「デフレ下の法人課税改革」（有斐閣） 租税判例百選[第5版]（有斐閣） 租税法判例六法（有斐閣）</p> <p>履修上の注意・その他 経済学やファイナンス理論や会計学の予備知識は特に必要としない。</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割コード	0114481	講義名	経済法	単位数	4
担当教員	白石 忠志 教授			配当学期	8
合併の有無	経済学部 有	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 競争法の基本的な枠組みと現代的な課題を理解する。現代経済は競争をひとつの大きな軸としているので、競争制限行為を抑制し競争を促進しようとする競争法は、法律実務のみならず、多くの分野の政策立案やビジネスにおいて知っておくべき前提となる。また、根源的には、競争の効用と限界を考える糸口ともなる。</p> <p>競争法（competition law）とは、日本で独禁法と呼ばれるものの世界的な普通名称であり、その基本的な考え方は、米国法やEU法をはじめとする世界各国において共通している。そこでこの授業では、米国法・EU法を代表者とする世界共通の競争法体系を知ることが最終目標とし、それへの足がかりとして、学生・教師にとって最も効率的に学びやすく論じやすい日本の競争法（独禁法）を主な素材とする。そのなかで自然に英語表現にも触れていけるよう工夫する。英語の基本的な競争法資料（現代的課題を論じた実務的で簡単なもの）を教材として用いることもある。</p> <p>法科大学院では、司法試験の選択科目となっているという制約のため、日本の条文の細かい点に触れざるを得ない。学部の講義では、外国の実務家・研究者と話す際に必要となるような幹の部分に集中できるという利点がある。</p>					
<p>授業計画 計画は柔軟に変更するが、概ね次のように進める予定である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▼導入・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1回 ▼違反要件総論・・・・・・・・・・ 4回程度 ▼競争停止行為・・・・・・・・・・ 4回程度 ▼排除行為・・・・・・・・・・ 4回程度 ▼搾取行為・・・・・・・・・・ 2回程度 ▼企業結合行為・・・・・・・・・・ 3回程度 ▼競争当局による事件処理・・・・・・ 1回程度 ▼民事裁判・・・・・・・・・・ 2回程度 ▼違反要件の諸問題・・・・・・・・・・ 1回程度 ▼国際事件・・・・・・・・・・ 2回程度 ▼総合問題・・・・・・・・・・ 残りの回 					
<p>授業の方法 講義形式。</p>					
<p>成績評価方法 期末試験のみで評価する。 期末試験は、「紙に限り全て持込可」とする。ただ、このような試験形式の場合、内容理解を伴わず資料を書き写しただけの答案は不可となり単位が与えられない可能性が高くなることに注意してほしい。他方で、授業で内容理解をしている学生は容易に良い成績となるだろう。</p>					
<p>教科書 白石忠志『独禁法講義〔第7版〕』（有斐閣、平成26年） その他、ネット等で入手できる資料を各自持参するよう求める場合がある。</p>					
<p>参考書 教室で紹介する。</p>					
<p>関連ホームページ http://shiraishitadashi.jp/</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割コード	0114551	講義名	比較政治 I (旧社会主義諸国の政治)	単位数	4
担当教員	松里 公孝 教授			配当学期	8
合併の有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 旧社会主義諸国を主な素材として比較政治学の基礎を学ぶ。社会主義諸国間の比較と、ユーラシア大国としての露中印の間の比較を駆使する。特に、政綱政治と人脈政治の分岐、サブ・ナショナルエリート、準大統領制、地方自治、民族領域連邦制、宗務管理、競争的権威主義体制と体制動態をテーマとする。</p> <p>授業計画 第1週 政綱政治と人脈政治の分岐 第2週 ペレストロイカからとソ連の解体、サブ・ナショナルエリートの対応 第3週 エリツィン、プーチンとサブ・ナショナルエリート 第4週 ウクライナ、リトアニア、クルグズスタンのサブ・ナショナルエリート 第5週 準大統領制と脱共産主義の政治史 I 第6週 準大統領制と脱共産主義の政治史 II 第7週 地方自治 I 露中印比較 第8週 地方自治 II 社会主義国間比較 第9週 ムスリム宗務機構の比較 露印中およびトルコ比較 第10週 正教宗務機構 ロシア、中国、日本、非承認国家 第11週 民族領域連邦制の形成 (露中印およびユーゴスラヴィア) 第12週 民族領域連邦制の危機と批判 (露中印およびユーゴスラヴィア) 第13週 競争的権威主義体制と体制動態 I 第14週 競争的権威主義体制と体制動態 II 第15週 非承認国家の政治</p> <p>授業の方法 講義による。パワーポイント使用。</p> <p>成績評価方法 学期末試験による</p> <p>教科書 特に指定はしないが、適宜、参考文献を紹介する。</p> <p>参考書 唐亮・松里公孝編『ユーラシア地域大国の統治モデル』(ミネルヴァ書房、2013年)</p> <p>履修上の注意・その他 授業中にノートをまめにとること。参考文献をできるだけ読むこと。積極的に質問すること。</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割コード	0114552	講義名	比較政治 II (発展途上国の政治)		単位数	2
担当教員	大串 和雄 教授				配当学期	8
合併の有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策	有
<p>授業の目標・概要 発展途上国の国内政治に関連する基本的概念と理論を習得し、発展途上国の政治の構造と力学を広い意味で理論的に理解する。また、政治における暴力の問題を分析する。</p> <p>授業計画 以下の内容を扱う予定である。 比較政治とは何か、近代化理論とその批判、国家 (State) とは何か、市民社会、「強い国家」と「弱い国家」、Nation とは何か、ナショナリズムの形成・性質・機能、エスニシティ、自由民主主義、全体主義、権威主義、「開発独裁」、「民主化」の意味と原因、人権侵害のパターン、普通の人びとはいかに拷問・虐殺を行なうに至るか、人権侵害の正当化、民族紛争・内戦の原因と力学。</p> <p>授業の方法 講義形式による。時間が許せば DVD を使用する。</p> <p>成績評価方法 期末試験が約 75%、毎回の授業後に提出するコメント・シートが約 20%、作問課題が 4%。希望者は中間レポートを提出して期末試験の一部に代えることができる。また、コメント・シートの内容が優れている場合、作問課題の作問が特に優れている場合、授業中の発言が特に優れている場合には、別途加算する。</p> <p>教科書 テキストは使用しない。</p> <p>参考書 授業中に指示する。</p> <p>履修上の注意・その他 本講義を受講するにあたっては、いずれかの発展途上地域の政治に関して、背景知識があることが望ましい。発展途上国の政治の実態を知らずに理論的な講義を聴いても理解は困難である。背景知識のない人は、いずれかの発展途上地域の政治に関して 1、2 冊概説書を読んでおくことを強く勧める。 講義レジュメは初回分を除き、情報基盤センターの ITC-LMS に掲載する予定なので、各自でレジュメをダウンロードすること。なお、ITC-LMS を利用するためには ECCS のアカウントが必要である。ECCS アカウントの新規発行には 1 週間以上かかることがあるので、アカウントがない学生は早めに取得しておくこと。 講義の詳しい内容を履修登録前にあらかじめ知りたい人は、Eメールでリクエストしてもらえれば、原則として前年度のレジュメを添付ファイルで送付する。</p> <p>関連ホームページ http://www.pp.u-tokyo.ac.jp/courses/index.htm</p>						
類別の必修・選択必修・選択科目	1 類 選択		2 類 選択		3 類 選択	

時間割コード	0114553	講義名	比較政治 III (先進国の政治)	単位数	2
担当教員	水島 治郎 講師			配当学期	7
合併の有無	経済学部 無	総合法政 有	公共政策 有		
<p>授業の目標・概要 西欧諸国を主たる題材とし、歴史的な背景を重視しながら、先進国の現代政治を比較しつつ検討することが本講義の目標である。 現代のヨーロッパは、欧州統合の進展、福祉国家の再編、都市におけるイノベーションをはじめとしたさまざまな先進的試みの舞台であるが、他方で金融危機を端緒とした EU 内の亀裂の発生、既成政治批判の高まりとポピュリズム政党の躍進、排外主義の伸長にみられるように、その影の部分も無視することができない。本講義では、ヨーロッパ諸国にみられる多様性の背景にある歴史的な文脈に触れつつ、現代ヨーロッパの構造変容の理解を試みることで、日本で学ばれわれがくみ取れるものは何かを考えてみたい。</p> <p>授業計画 おおむね以下の内容について講義するが、変更もありうるので、詳細は初回配布の授業計画表を参照のこと。</p> <p>現時点では、第 1 回は導入、第 2 回～6 回は政党政治、第 7 回～11 回は政治（経済）体制、第 12～13 回はその他（都市・植民地）という流れで進める予定である。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. イントロダクションー比較の中のヨーロッパ政治ー 2. 政党システムとその変容 3. 移民政治とポピュリズム 4. 宗教と民主主義ーキリスト教民主主義の展開ー 5. 政権交代と社会民主主義 6. グリーン・ポリティクス 7. 言語と政治ーベルギーの言語問題ー 8. 福祉国家とグローバリゼーション 9. 福祉国家再編の政治ー反転する福祉国家ー 10. 中間団体のデモクラシーーコーポラティズムー 11. 制度と「拒否」の政治学ー「拒否権プレイヤー」と政策転換ー 12. グローバル・シティの形成と展開 13. ポストコロニアル政治ーヨーロッパと植民地支配ー <p>授業の方法 講義による。</p> <p>成績評価方法 筆記試験によるが、コメント用紙を配布し、提出を求めることもある。場合によっては任意提出のレポートを課すこともある。</p> <p>教科書 特定の教科書は用いないが、馬場康雄・平島健司編『ヨーロッパ政治ハンドブック』（東京大学出版会）は適宜参照する。また個別のテーマについての参考文献は、授業時に配布する資料を参照されたい。</p> <p>履修上の注意・その他 担当者はオランダ政治を専門としていることから、オランダ・ベルギーなどの小国に関心を持つ受講者の参加は特に歓迎する。</p> <p>関連ホームページ http://www.shd.chiba-u.jp/~mizushima/index.html</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1 類 選択	2 類 選択	3 類 選択		

時間割コード	0114561	講義名	国際政治	単位数	4
担当教員	藤原 帰一 教授			配当学期	4
合併の有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 国際政治分野の入門講義。国際政治において議論されてきた諸問題を、できるだけ幅広く網羅的に紹介することが目的である。学部二年次生を主な対象として行う講義であり、専門的な内容については三年次・四年次生向けに展開される他の科目に譲るものとする。大学入試において受験科目に世界史を選択したことは条件ではないが、17世紀から20世紀にかけての西洋史・東洋史に関する基礎知識が求められることはある。</p> <p>授業計画 序章 国際政治へのアプローチ 第1部 基礎 第1章 国際政治の起源(1)国際政治とは何か(2)三十年戦争とその時代(3)国家の体系・戦争の体系(4)近代国際政治の始まり 第2章 国際政治の主体(1)主体としての国家(2)実体としての国家(3)国家から社会へ(4)国際政治における分析レベル 第3章 国際秩序の構想(1)自然状態としての国際関係(2)国家間の法と協調(3)市民の政府と平和(4)社会内部の闘争と国際関係 第2部 外交 第4章 権力とは何か(1)権力とは何か(2)権力の構成要素(3)権力の多元性とソフトパワー(4)相対利得と絶対利得 第5章 外交政策の類型(1)外交とはなにか(2)外交政策の領域(3)外交政策の類型(4)外交政策の選択 第6章 外交政策の決定(1)危機管理における政策決定(2)官僚政治モデルと認知モデル(3)2レベルゲーム(4)国内世論と外交政策 第3部 均衡と抑止 第7章 力の均衡(1)力の均衡(2)力の均衡の限界(3)ウィーン体制の意味(4)力の均衡と戦争 第8章 抑止(1)力の均衡と抑止(2)抑止の限界(3)抑止されない脅威(4)抑止に依存しない安定 第9章 同盟(1)同盟とは何か(2)古典外交における同盟(3)同盟と戦争(4)集団的安全保障と同盟 第4部 帝国と覇権 第10章 国際政治の地理的拡大(1)欧米世界と非西欧世界(2)非西欧諸国の統合(3)植民地独立の意味(4)国際政治における中心と周縁 第11章 帝国と覇権(1)国際関係における階層性(2)帝国概念と国際政治(3)植民地支配と資本主義(4)戦後世界と帝国 第12章 中心と周辺(1)非公式の帝国(2)地域介入のジレンマ(3)権力移行と覇権戦争(4)国際関係における中心と周辺 第5部 理念とイデオロギー 第13章 価値観と国際政治(1)脅威における認識と実体(2)コンストラクティヴィズム(3)内政と外交の連動(4)友敵の選択と安全保障化 第14章 デモクラシーと国際政治(1)アメリカの世紀(2)民主主義の意味(3)デモクラシーの平和(4)民主化過程と国際関係 第15章 ナショナリズムと国際政治(1)民族とその起源(2)市民の政府・民族の国家(3)民族自決(4)冷戦終結と民族紛争 第6部 戦争 第16章 戦争の起源と変容(1)正戦論の系譜(2)近代戦略思想の成立(3)二つの世界大戦とその遺制(4)地域紛争と軍事戦略 第17章 冷戦とは何だったのか(1)冷戦の重層性(2)冷戦の起源(3)冷戦の展開(4)冷戦の終結 第18章 冷戦終結後の戦争(1)冷戦後の戦争(2)文化的多元性と戦争(3)地域介入の主体と態様(4)平和構築の過程 第7部 制度化と統合 第19章 相互依存(1)相互依存とはなにか(2)リアリズムと複合的相互依存(3)相互依存の限界(4)相互依存とグローバリゼーション 第20章 地域統合(1)ヨーロッパ統合の始まり(2)統合の波及・統合の限界(3)アジアにおける地域機構(4)グローバル化のなかの地域統合 第21章 国際政治の制度化(1)空間としての国際機構(2)国際貿易体制(3)国際通貨体制(4)国際制度の限界 終章 現代国際政治の選択 — 自由世界と国民国家</p>					
<p>授業の方法 大教室講義。学生との双方向のコミュニケーションを行うことは難しいが、機会の許す限り電子メールや面談などによって補う。</p> <p>成績評価方法 学年末に筆記試験を行う。</p> <p>教科書 藤原帰一『国際政治』（放送大学テキスト/改訂増補したものがあるから出版される予定である）</p> <p>参考書 J. ナイ『国際紛争』有斐閣、大芝亮・藤原帰一・山田哲也編『平和政策』有斐閣</p> <p>履修上の注意・その他 第4学期（冬学期）専門科目。本科目は、法学部第1類（私法コース）の選択科目、第2類（公法コース）の選択必修科目、第3類（政治コース）の必修科目である。 公務による休講があった場合にはその回数に応じて補講を行う。</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択必修	3類 必修		

時間割 コード	0114571	講義名	政治学史	単位数	4
担当教員	川出 良枝 教授			配当 学期	7
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 政治とは何か、政治が実現しようとする価値は何か、いかなる政治が求められ、いかなる政治が退けられるのか。本講義では、政治をめぐる蓄積されてきた様々な思想を、古代のギリシアから今日にいたる西洋文化圏の歴史の中に位置づけ、原理的な考察を加える。講義の力点は、日本も含めて多くの国が体制原理とするにいたったリベラル・デモクラシーの成立過程の分析におかれる。ただし、そのことは、リベラル・デモクラシーに対抗し、その乗り超えをはかる諸原理や、そもそもリベラル・デモクラシーとは本質的に異質な発想を軽視することを意味しない。自由で批判的な思考を通して、政治についての理解を深めることが講義の目的である。</p> <p>授業計画 (1) 古典古代の政治思想 (プラトン・アリストテレス・キケロ) (2) キリスト教世界の政治思想 (3) マキアヴェッリと政治的 (市民的) 人文主義 (4) 宗教改革のインパクト (5) 主権論と国家理性論 (6) ホッブズ (7) ロック (8) 近代自然法論 (9) 初期近代の共和主義思想 (10) モンテスキュー (11) フランス啓蒙とスコットランド啓蒙 (12) ジャン・ジャックルソー (13) アメリカ建国期の政治思想 (14) フランス革命とその後 (15) 保守主義と功利主義 (バークとベンサム) (16) 19世紀自由主義 (J. S. ミルとトクヴィル) (17) 近代社会批判 (ヘーゲルと社会主義) (18) 総括と展望</p> <p>授業の方法 通常の講義形式による。パワーポイントを使用。</p> <p>成績評価方法 学期末に筆記試験を行う。</p> <p>教科書 川出良枝・山岡龍一『西洋政治思想史—視座と論点』(岩波書店,2012)。</p> <p>参考書 授業中に詳細な文献リストを配布する。</p> <p>履修上の注意・その他 同じく川出良枝が担当する『現代政治理論』を履修済み、もしくは将来受講し、一体のものとして理解を深めていただきたい。 単に講義に出て知識を得るだけではなく、興味を引かれた思想家の作品を実際に自分で読んでみるのが望ましい。</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割コード	0114581	講義名	日本政治思想史		単位数	4
担当教員	荻部 直 教授				配当学期	8
合併の有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無			
<p>授業の目標・概要 東アジアの一地域、日本列島において人々は、いわゆる「政治」をめぐって、いかなる思想の営みをくりひろげてきたのか。この問いを、遠い過去から現在までの長い持続と断続のうちで考察する。</p> <p>授業計画 主として、中世から明治期までの諸思想を題材にしながら、さまざまな話題をほぼ時代順にとりあげたい。同時に、「日本の思想」が近代においてどのように論じられてきたのかをふりかえりながら、話を進める予定。</p> <p>授業の方法 通常の講義方式。人数によっては、こちらから受講者に質問し、議論するような方式もとりいれたい。懇切丁寧なレジュメや板書は一切ないので、各自ノートをしっかりとること。</p> <p>成績評価方法 期末試験による。講義の内容を正確に暗記しているか否かを問うのではなく、内容をきちんと咀嚼した上で、自分の見解をいかに説得的に展開できるかを問う、応用問題である。講義の内容をそのまま書きつづった答案や、授業に出ていないことが明かな答案は0点とし、単位を与えない。(もちろん、卒業を控えた受講者の場合でも同様である。)</p> <p>教科書 特定の教科書は用いない。参考書については、教室で随時紹介する。</p>						
類別の必修・選択必修・選択科目	1 類 選択	2 類 選択	3 類 選択			

時間割コード	0114591	講義名	国際政治史		単位数	4
担当教員	石田 憲 講師				配当学期	8
合併の有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無			
<p>授業の目標・概要 冷戦構造の崩壊、新たな国際秩序形成の時代を迎え、私たちは国際政治の新たな見方を模索している。この講義では、主として歴史的な観点から、国際政治における主要な概念を分析しながら、歴史と現代の対話がどのように方法論的に可能かを考察していく。このため、授業の内容は国際政治史を編年的に解説するものではなく、様々な視点の可能性を紹介することになる。</p> <p>授業計画 前半は、これまで当然のものとして使用されてきた、国際、政治、歴史、権力、国家、国民などの概念をめぐる意味と内容について、歴史的に再検証した上で、国際政治の重要単位と理解されてきた国民国家に関する分析を深めていく。後半は、戦争は何故起こるか、を大きなテーマとしながら、紛争解決の可能性についても、外交の歴史的素材を取り上げつつ、現在と過去の対話を繰り返しながら検討していく。</p> <p>授業の方法 受講生は、毎時限授業の最初に質問(特に正答が存在する訳ではない)され、自らの意見を述べるのが求められる。これは各テーマのまくらになる議論であるため、質問に答えることは成績と無関係かつ義務ではない。</p> <p>成績評価方法 予めいくつかの問題が授業中に提示され、受講者は事前に自ら準備をして、定期試験に臨むことになる。受講者は、提示していた質問のうち、試験当日指定された問題について、持込を許されない形で、論述式の回答を行なう。</p> <p>教科書 特に指定しないが、通史的な著述は予め読んでおくことで授業の理解に資すると思われる。たとえば、ジョル『ヨーロッパ百年史』、ホブスボームの『資本の時代』に始まる一連の「時代」シリーズ、ウォラーステイン『近代世界システムⅠ、Ⅱ』。</p> <p>参考書 参考文献リストを配布する。</p> <p>履修上の注意・その他 講義は、あくまで考えるきっかけを提供するものなので、本来学問はそこから出発して、自らの関心に即して更に考察を進めていくものと言えよう。定期試験についても、複数の本を読んで、それらを比較検討するような作業を前提とする問題が出される。</p>						
類別の必修・選択必修・選択科目	1 類 選択	2 類 選択	3 類 選択			

時間割コード	0114601	講義名	アメリカ政治外交史	単位数	4																												
担当教員	久保 文明 教授			配当学期	6																												
合併の有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無																														
<p>授業の目標・概要 アメリカ合衆国の政治・外交の歴史を、主として 20 世紀以降こんにちに至るまでの期間に焦点をあてて概説する。歴史的展開の中でアメリカの内政と外交の特質を、比較的観点も交えながら理解できるようにしたい。</p> <p>授業計画</p> <table border="0"> <tr> <td>1 共和国の成立：独立と建国</td> <td>15 F D R の個人外交と戦争の終結</td> </tr> <tr> <td>2 19 世紀アメリカの「国家」と「国民」</td> <td>16 冷戦の開幕：米外交と共産主義問題</td> </tr> <tr> <td>3 「堅固なる南部」：一党支配の成立</td> <td>17 冷戦期のアメリカ社会</td> </tr> <tr> <td>4 19 世紀アメリカの政党と国家</td> <td>18 I k e と 5 0 年代のアメリカ社会</td> </tr> <tr> <td>5 現代アメリカの開幕：人民党</td> <td>19 第三世界問題とニューフロンティア</td> </tr> <tr> <td>6 「改革の時代」：革新主義</td> <td>20 「偉大な社会」とベトナム戦争</td> </tr> <tr> <td>7 革新主義の外交政策：権力/ドル/使命</td> <td>21 「運動の時代」：1960 年代の政治変動</td> </tr> <tr> <td>8 ウィルソンと第 1 次世界大戦</td> <td>22 「帝王的大統領制」：ニクソン</td> </tr> <tr> <td>9 「平常への復帰」：共和党政権の時代</td> <td>23 ベトナム後：カーター政権の挫折</td> </tr> <tr> <td>10 大恐慌とニューディール</td> <td>24 「レーガン革命」とその遺産</td> </tr> <tr> <td>11 グラスルーツの反乱と急進主義</td> <td>25 冷戦の終結・「第三の道」・「保守革命」</td> </tr> <tr> <td>12 ニューディール体制の形成</td> <td>26 クリントンから G. W. ブッシュへ</td> </tr> <tr> <td>13 戦争への道：孤立と介入の間</td> <td>27 保守政治の展開：イラクと金融危機</td> </tr> <tr> <td>14 戦時体制下の政治過程</td> <td>28 オバマ政権の評価と 12 年大統領選挙</td> </tr> </table> <p>授業の方法 基本的には講義であるが、授業中の質問も奨励する。英文資料集を適宜参考にしながら授業を進める。また、アメリカ人政治家の過去の演説を集めたビデオを数回に分けて紹介する。</p> <p>成績評価方法 基本的には期末試験による。ただし、希望者には課題レポートの提出を認める。質問・発言を通じた授業参加に対しても一定の評価点(15-20%)を与える。</p> <p>教科書 1. 斎藤眞・古矢旬『アメリカ政治外交史・第 2 版』東大出版会、2012 年 2. 斎藤眞・久保文明編『アメリカ政治外交史教材-英文資料選:第 2 版』東大出版会、2008 年</p> <p>参考書 3. 大下尚一他編『資料が語るアメリカ』有斐閣 4. 阿部齊・五十嵐武士編『アメリカ研究案内』東大出版会 5. 五十嵐武士・油井大三郎編『アメリカ研究入門 第 3 版』東大出版会 6. 阿部齊・久保文明他『北アメリカ・第 2 版』自由国民社 7. 阿部齊・久保文明『国際社会研究 I 現代アメリカの政治』放送大学教育振興会 8. 紀平英作編『世界各国史 24 アメリカ史』山川出版社</p> <p>関連ホームページ http://www.kubo.j.u-tokyo.ac.jp/ (アメリカ政治外交史文献目録、更新予定)</p>						1 共和国の成立：独立と建国	15 F D R の個人外交と戦争の終結	2 19 世紀アメリカの「国家」と「国民」	16 冷戦の開幕：米外交と共産主義問題	3 「堅固なる南部」：一党支配の成立	17 冷戦期のアメリカ社会	4 19 世紀アメリカの政党と国家	18 I k e と 5 0 年代のアメリカ社会	5 現代アメリカの開幕：人民党	19 第三世界問題とニューフロンティア	6 「改革の時代」：革新主義	20 「偉大な社会」とベトナム戦争	7 革新主義の外交政策：権力/ドル/使命	21 「運動の時代」：1960 年代の政治変動	8 ウィルソンと第 1 次世界大戦	22 「帝王的大統領制」：ニクソン	9 「平常への復帰」：共和党政権の時代	23 ベトナム後：カーター政権の挫折	10 大恐慌とニューディール	24 「レーガン革命」とその遺産	11 グラスルーツの反乱と急進主義	25 冷戦の終結・「第三の道」・「保守革命」	12 ニューディール体制の形成	26 クリントンから G. W. ブッシュへ	13 戦争への道：孤立と介入の間	27 保守政治の展開：イラクと金融危機	14 戦時体制下の政治過程	28 オバマ政権の評価と 12 年大統領選挙
1 共和国の成立：独立と建国	15 F D R の個人外交と戦争の終結																																
2 19 世紀アメリカの「国家」と「国民」	16 冷戦の開幕：米外交と共産主義問題																																
3 「堅固なる南部」：一党支配の成立	17 冷戦期のアメリカ社会																																
4 19 世紀アメリカの政党と国家	18 I k e と 5 0 年代のアメリカ社会																																
5 現代アメリカの開幕：人民党	19 第三世界問題とニューフロンティア																																
6 「改革の時代」：革新主義	20 「偉大な社会」とベトナム戦争																																
7 革新主義の外交政策：権力/ドル/使命	21 「運動の時代」：1960 年代の政治変動																																
8 ウィルソンと第 1 次世界大戦	22 「帝王的大統領制」：ニクソン																																
9 「平常への復帰」：共和党政権の時代	23 ベトナム後：カーター政権の挫折																																
10 大恐慌とニューディール	24 「レーガン革命」とその遺産																																
11 グラスルーツの反乱と急進主義	25 冷戦の終結・「第三の道」・「保守革命」																																
12 ニューディール体制の形成	26 クリントンから G. W. ブッシュへ																																
13 戦争への道：孤立と介入の間	27 保守政治の展開：イラクと金融危機																																
14 戦時体制下の政治過程	28 オバマ政権の評価と 12 年大統領選挙																																
類別の必修・選択必修・選択科目	1 類 選択	2 類 選択	3 類 選択																														

時間割 コード	0114611	講義名	アジア政治外交史		単位数	4
担当教員	平野 聡 准教授				配当 学期	8
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>授業の目標・概要</p> <p>この講義では、今日「東アジア」と呼ばれる地域の政治社会の成り立ちや国際関係の曲折、そしてナショナリズムの成立を扱う。とりわけ、近現代史の複雑極まりない諸相を理解するためにも、前近代からの歴史的過程を社会的・思想的変動と関連させながら丁寧に説明する。また、世界の他地域との比較の視座を考慮しながら、政治学的思考とともに歴史を把握することを目指す。</p> <p>このうち、特に重点を置くのは、近代国家としての中国とそのナショナリズムの形成史、及びその中にある諸矛盾である。中国はGDP規模で世界第2位を達成し、米国と並び立つ超大国の座を手にしつつあるが、その一方で日中関係の緊張に象徴されるように、経済を中心とした相互依存を敢えて崩すような行動を辞さないのは何故か。その背景を捉える際には、中国自身が抱える諸難問について、現状と歴史を往復しながら多面的に考えることが欠かせない。一方この地域では歴史的に、日本、韓国、北朝鮮、台湾、あるいは中国からの自立を目指す少数民族のナショナリズムが複雑に絡み合っている。</p> <p>したがって、矛盾の大きさゆえに「共同性」を構築することの難しさこそ強く痛感されるかも知れないが、それすらも直視しなければならないのは今日「東アジア」に生きる者に共通の課題である。このような立場に基づいて学生の皆さんの理解を促進したい。</p> <p>授業計画</p> <p>本講義では上記の問題意識に照らし、大略以下の内容を扱う予定である。</p> <ul style="list-style-type: none"> * 「中国」「中華」概念をめぐる諸問題……比較の視座からみた東アジア華夷思想 * 「周辺」への視点……華夷思想と朝鮮・日本・琉球・ベトナムの自意識形成 * ナショナリズム形成と社会文化的伝統との関係……東南アジアとの比較 * 多文化帝国・清の体制とその変容……満洲人皇帝による支配の歴史的意味 * 西洋・日本の脅威と19世紀清国の他者認識……帝国主義への「抵抗」か？「共鳴」か？ * 帝国主義の時代における近代東アジア地域と「国民国家・中国」の創出 清末民初エリートにおける「忘れ得ぬ他者」明治日本の影響を中心に * 中国ナショナリズムと民族問題の起源 「排満・大漢民族主義」「五族共和」「中華民族」……三つの構想の溝 * 台湾をめぐる近現代……「棄民の島」から「海洋文明としての台湾」へ * 中国における青年主義と開明専制……双子の兄弟・国民党史と共産党史 * 共産主義思想とアジア後発国のナショナリズム 「国家を廃絶する」マルクス・レーニン主義の国家主義的変質と深刻な後遺症：毛沢東を中心に <p>授業の方法</p> <p>一般的な講義であるが、終了後の質疑応答は大いに歓迎する。</p> <p>成績評価方法</p> <p>定期試験による。(手書きのノートのみ持ち込み可の予定)。</p> <p>教科書</p> <p>講義で史料和訳・参考文献リスト・レジュメを配布する。</p> <p>参考書</p> <p>担当者が講談社から一般向けに刊行した『大清帝国と中華の混迷 (興亡の歴史 17)』を参考にして頂いても良い(本書に沿って講義することを意味しない)。</p>						
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択		2類 選択		3類 選択	

時間割 コード	0114651	講義名	日本法制史		単位数	4	
担当教員	新田 一郎 教授				配当 学期	6	
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無	
<p>授業の目標・概要 ヨーロッパ法を継受する以前の日本における「法」の作用構造について検討し、以て近現代の「法」の存立の特徴を側面から照らし出すための視座を獲得することをを目指す。今年度の講義は中世後期から近世にやや重点を置き、「法」の作用構造の展開を見通すことによって、日本社会に構造を与える仕組みの特質の一端に光をあてる。今年度は古代から中世に重点を置く。</p> <p>授業計画 仮目次（大幅な変更もありうる） 【1】導入（2回程度） 【2】モデルとしての律令制（4回程度） 【3】中世国家の祖型（4回程度） 【4】武士と武家法（4回程度） 【5】中世社会の相転移（4回程度） 【6】中世後期の「政治」と「法」（4回程度） （以下未確定）</p> <p>授業の方法 通常講義形式による。</p> <p>成績評価方法 学期末定期試験による。</p> <p>教科書 特定の教科書は用いない。</p> <p>参考書 開講時、及び講義の展開に沿って適宜指示する。</p> <p>履修上の注意・その他 「受講者は日本史一般について高校教科書程度の水準の知識を有する」ことを前提として講義を進めるので、不足は日本史の概説書等によって適宜補うこと。受講にあたっては、簡単な日本史用語辞典・年表の類を用意しておくことを勧める。</p>							
類別の必修・選択必修・選択科目		1類	選択	2類	選択	3類	選択

時間割 コード	0114661	講義名	日本近代法史	単位数	2
担当教員	和仁 陽 准教授			配当 学期	4
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要</p> <p>明治維新以降の日本は、植民地化を免れつつ、大陸ヨーロッパ法を中心とする西洋法システムを、急速かつ包括的に受容しようとした。このような法の「継受(Rezeption)」のあり方は比較法史的に見て唯一とっていいほど稀有であるが、これが日本近代の法体系にとって根源的の事象であり、今日、法システムが、グローバル化と称するイデオロギーの下、深刻かつ無原則な変容にさらされているとはいえ、否その故に、現下の法のあり方を反省するためにもクルーシャルな意味をもつ。</p> <p>この継受過程を、法規範のみならず、法思想、法システムの担い手としての法曹、法学およびそれと密接不可分に結びついた大学制度、といった、さまざまな側面から考察することが、本講義の目的である。</p> <p>授業計画</p> <p>おおまかな柱としては、明治前期の「西洋的」民刑事裁判制度形成の過程と訴訟実務の史的考察、明治初期の刑事立法とその運用、旧民法・明治民法編纂作業とその後の私法学史、大日本帝国憲法の起草過程とそれを規定した国家思想の分析、帝国憲法下の公法学史、を叙述の中心としたい。</p> <p>授業の方法</p> <p>平板な概説を意図せず、具体的な歴史的問題状況を尖鋭に示すような史料に触れながら議論を進める。日本近代法史が講義として、研究領域としての日本近代法史と連動していることは自明だが、後者は、全体としてみた場合、見通しを欠く無節操な量的拡大の結果、ディシプリン(このことばの全ての意味において)として自壊しているという印象が刻々と強まるばかりなのでなおさらである。</p> <p>成績評価方法</p> <p>学期末定期試験による。試験は、紙であれば、あらゆるものを持ち込み可とする予定。</p> <p>教科書</p> <p>講義がそれに沿って進むという意味での教科書は使用しない。 持参していただきたいのは</p> <ul style="list-style-type: none"> ・我妻栄編集代表『旧法令集』(有斐閣 1968) ・『旧法令集 平成改正版』(有斐閣 2012) ・林屋礼二/石井紫郎/青山善充編『図説・判決原本の遺産』(信山社 1998) <p>参考書</p> <p>必要に応じて挙示するが、「授業の方法」欄に書いたような事情から、一般に、今世紀に入っているものは情熱的におすすめする気がなかなかおきない。昨今のを読む前提としても：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福島正夫の著作(精華集として『日本資本主義の発達と私法』[東京大学出版会]) ・『講座日本近代法発達史』(勁草書房 1958-) ・石井紫郎編『日本近代法史講義』(青林書院 1972) ・碧海純一他『法学史』(東京大学出版会 1976) ・牧英正/藤原明久編『日本法制史』(青林書院 1993)[2010年の後継版は不可] ・川口由彦『日本近代法制史』(新世社 1998) <p>日頃から徘徊渉猟していただきたい web サイトとして：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近代デジタルライブラリー(国立国会図書館) http://kindai.ndl.go.jp/ ・日本法令索引 明治前期編(同) http://dajokan.ndl.go.jp/SearchSys/index.pl ・日本法令索引 (同) http://hourei.ndl.go.jp/SearchSys/ ・国立公文書館 http://www.archives.go.jp/ 					
類別の必修・選択必修・選択科目	1 類 選択	2 類 選択	3 類 選択		

時間割 コード	0114671	講義名	西洋法制史	単位数	4
担当教員	西川 洋一 教授			配当 学期	5.6
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 「紛争とその解決」という視点から、中世ヨーロッパの法と権力構造の歴史を検討する。紛争解決のシステムは、「法」の最も原初的・根源的な発現形態であり、ある社会において、いかなる紛争が、どのように解決されたかは、その社会と法のあり方を直接的に反映する。 この講義では、ローマ帝政末期から中世末までのヨーロッパを対象に、それぞれの時代や領域にとって特徴的な紛争解決や裁判のあり方を分析する。これによって、例えば中国や日本の伝統的な法との比較において西洋近代法が示す特殊な構造原理が、長い歴史の中で形成されてきたものであることが明らかになるであろう。それが、西洋法を継受した近代の日本法を理解するためにも本質的な重要性を持つ作業であることは言うまでもない。さらにそれを通して、法について、深く多面的に学ぶ態度を身につけてもらいたいと思う。 なお、今年度は事情により通年の講義として行なうので、注意されたい。</p> <p>授業計画 以下はあくまでも予定であって、実際の授業の際には変更があり得る。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 導入 2 時代区分論 3 古代末期の法と裁判 4 中世初期の法と裁判 5 法構造の転換 6 学識的訴訟法の形成と特徴 7 中世後期における法と裁判 <p>授業の方法 講義形式による。 志願者を募集して、英文の論文について報告をしてもらうことも考えている。</p> <p>成績評価方法 定期試験による。定期試験は学年末に行なう。</p> <p>教科書 残念ながら適切な教科書はない。講義資料を随時配布し、その中に参考文献も挙げる。しかし指示されたものにとどまらず、様々な研究文献を自ら探索し、批判的に読むことによって、自立的な勉学の姿勢を養ってほしい。むしろそれこそが、学部における学修の究極的な目的だと言っても過言ではない。それゆえ、文献・資料の基本的な調査法についても、授業の中で触れる予定である。</p> <p>履修上の注意・その他 事情により、今年度は通年の講義として行なう。</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割 コード	0114681	講義名	ローマ法	単位数	2		
担当教員	源河 達史 准教授			配当 学期	8		
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策	無	
<p>授業の目標・概要 3, 4世紀を中心として、古代末期における教会、社会、法のあり方を考察する。古代末期、特に教父たちのテキストを読みながら、キリスト教がどのような思考を発展させたかを考える。</p> <p>授業計画 初回にイントロダクションとして用語の説明を行う。その後、ラテン世界、ギリシア世界それぞれを代表する教父たちの著作ならびにローマ帝国の立法を読みながら、協会を巡るさまざまな思考の特色を明らかにしていくを試みる。</p> <p>授業の方法 講義。</p> <p>成績評価方法 筆記試験。</p> <p>教科書 指定しない。資料を配布するので各自ダウンロードすること。</p> <p>参考書 指定しない。</p> <p>履修上の注意・その他 資料は各自ダウンロードすること。資料を読み上げる時間が長くなるので、それに耐えられない方には向かない。</p>							
類別の必修・選択必修・選択科目		1類	選択	2類	選択	3類	選択

時間割コード	0114691	講義名	東洋法制史		単位数	2
担当教員	松原 健太郎 教授				配当学期	8
合併の有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無			
<p>授業の目標・概要</p> <p>先秦以来清末に至る、所謂「伝統中国」における「法」的諸現象についての基礎的な見通しを与えることを目的とする。一方でこの「伝統中国」なる巨大な時空間においては、その中に様々な局面での時代的変遷が存したにせよ、巨視的に見て体制の基本的な「型」が持続したとされる。他方、「伝統中国」内部の各時代においても、その時代から見た「伝統」が再解釈・再利用されて社会編成上の貴重な資源となり、(特定の時代において特定の利害関心を抱く)多種多様な主体によるこうした再解釈・再利用の過程を通じて、上に触れた一定の「型」の持続が担われた、こともまた知られていると言える。そして「伝統」をめぐるこのような動態は、現代においても中国社会を形づくる有力な動因の一つである。</p> <p>以上の如き歴史的動態を前提として、本講義は伝統中国における「家族」「団体」をめぐる諸問題、民間の地域社会編成と国家官僚機構による裁判・徴税活動との関係、財産保有・取引の在り方、刑事裁判制度の存立基盤、といった諸側面を扱う。手順としては、これらの分野に関する現行の学問的知見について基礎的な概説を行った後に、個別具体的な事例研究等を通じて、「法」的諸現象の背後に存する社会構造及び巨視的な社会変動、更にはそこに見られる「伝統」及びその再解釈・再利用過程がもち得る現代的意義、等に論及することが目指される。そしてこうした議論の過程において、法制史学において対象とされる「法」が如何なるものであり得るか、またそうした「法」とそれを「支える」社会構造との間に如何なる関係が成立するか、更には「比較法学・比較法文化」的な関心と歴史的な認識との間の関係について如何なる見通しが可能か、といった諸問題にも、特に関心が払われることとなる。</p> <p>授業計画</p> <p>初回に導入的な概論を行った後、</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 個人・家・宗族 2. 国家統合と地域社会編成 3. 財産保有・取引諸制度の社会的基層 4. 刑事裁判制度の再定位 5. 法と社会構造の歴史的対象化、 <p>の順に講義する。</p> <p>授業の方法</p> <p>主として講義による。一部討論形式を含む予定。</p> <p>成績評価方法</p> <p>学期末試験による。</p> <p>教科書</p> <p>教科書は存在しない。参考文献については講義の過程で適宜指示するが、本講義の出発点に存する見通しを示す著作として、滋賀秀三『中国家族法の原理』(創文社、1967)及び同『清代中国の法と裁判』(創文社、1984)『続・清代中国の法と裁判』(創文社、2009)を挙げる。</p>						
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択		2類 選択		3類 選択	

時間割 コード	0114701	講義名	比較法原論	単位数	2
担当教員	海老原 明夫 教授			配当 学期	8
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 現代の日本法の学習・研究・実務にとって、外国法の参照が不可欠であることは言うまでもなく、法科大学院でも外国法を扱う授業は幾つも提供されている。しかしながら、そもそも外国法を学ぶ、そして外国法と自国法とを、あるいはそもそも複数の国の法を相互に比較するとは、一体どういうことなのだろうか。この授業では、個別の外国法を学ぶ前提として、そもそも比較法とはどういうものなのかを検討する。その意味で、比較法の基礎理論ないし原論が主題である。前半は、いわば総論であり、先ず比較法の歴史、次いで比較法の方法、そしてとりわけ諸国法の分類の試み、すなわち法圏論を扱う。後半は各論として、日本の法律家にとって比較法原論の守備範囲内で最も重要な基礎知識としての、大陸法と英米法の区別・比較を取り上げる。そこでは、具体的な、しかし基本的な問題に即して、大陸法と英米法との比較を行いたい。その際には、単に現代法の表面的な比較ではなくて、比較法史的な視座からの考察を行い、大陸法と英米法との顕著な対比がどのようにして成立してきたかを明らかにすることを試みたい。</p> <p>授業計画 第1回 比較法「原論」の守備範囲 第2回 比較法の歴史－自然法論と歴史法学 第3回 比較法の歴史－普遍法史の構想 第4回 比較法の歴史－普遍法史の系譜 第5回 現代比較法の方法－機能的比較 第6回 現代比較法の方法－マクロの比較法とミクロの比較法 第7回 法圏論の展開 第8回 法圏論の現代的意義 第9回 大陸法と英米法－契約の拘束力の根拠をめぐって 第10回 同上 第11回 同上 第12回 大陸法と英米法における契約法理の発展と対比 第13回 大陸法と英米法の比較法史的再定位</p> <p>授業の方法 比較法について論ずるさまざまな文章を資料として配付し、それをもとに講義を行う。</p> <p>成績評価方法 筆記試験による</p> <p>教科書 教科書はとくに指定しないが、ツヴァイゲルト／ケッツ（大木雅夫訳）『比較法概論 原論』上下（東京大学出版会）は、今日なお推薦に値する参考書である。</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割 コード	0114702	講義名	中国法	単位数	2
担当教員	高見澤 磨 講師			配当 学期	8
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 中華人民共和国の歴史と社会とを法を軸に理解するための基礎的事項について講義する。中華人民共和国成立に至る歴史及び成立後の歴史を概観した後に、憲法を中心に現行法を概観する。</p> <p>授業計画 1, 授業の進め方； 2, 固有法； 3, 近代法史； 4, 根拠地法； 5, 中華人民共和国の成立と人民民主主義法制； 6, 中国型社会主義法の形成； 7, 中国型社会主義法の再建と変容； 8, 試験について及び中国法の調べ方； 9, 憲法の基本原理； 10, 国家機構； 11, 市民の基本的権利及び義務； 12, 憲法保障； 13, 法規範の体系； 14・15, 補論</p> <p>授業の方法 下記の教科書に基づいて講義形式で行う。板書を併用する。授業中の質問等を歓迎する。教科書を各自入手しておくこと。</p> <p>成績評価方法 定期試験を以て行う。</p> <p>教科書 木間正道・鈴木賢・高見澤磨・宇田川幸則『現代中国法入門』（第6版）（有斐閣，2012年）。第5版以前のものを入手しないように注意すること。</p> <p>参考書 北村一郎編『アクセスガイド 外国法』（東京大学出版会、2004年）。</p> <p>履修上の注意・その他 オフィスアワーについては授業で説明する。</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割 コード	0114711	講義名	ロシア・旧ソ連法	単位数	2																					
担当教員	渋谷 謙次郎 講師			配当 学期	8																					
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無																							
<p>授業の目標・概要</p> <p>私達が外国法としてロシア法をみる際、自国の法の学説・解釈や判例を体系的に学ぶ時のような実務的関心とは異なって、法現象を通してロシア国家と社会の歴史を知るといった知的好奇心を満たすことが、さしあたりの目的となる。</p> <p>ロシアの歴史をみると、西欧の影響を受けつつも、法の支配だとか立憲主義、権利保障や権力分立という諸原則とそりが合わない例は枚挙にいとまがない。それどころか、1917年のロシア革命後は「法の死滅」（法の超越）さえ唱えられた。ソ連解体後のロシアは、「近代化のやり直し」のために紙の上では立派な現代型憲法と先進的な各種法典を制定済みであるが、法治国家の発展は前途多難である。</p> <p>このようにロシア法の世界を通じて、諸君は、法治国家の模範を見るのではなく、専制と反乱、革命と反動、ユートピアとテロリズム、法ニヒリズムと秩序万能主義の絡み合いを知ることになろう。翻って、法の支配だとか立憲主義というのは、かなり特殊な文明形態であることもわかるだろう。</p> <p>だが、それらを通じて単にロシア的特殊性を知るというのみならず、立憲主義が目指されつつ、なぜ権威主義的体制に退行していくのか、法現象を規定する経済的、文化的、文明的要因とは何かという問題に対する手掛かりを得ることにもなる。</p>																										
<p>授業計画</p> <p>以下の三部構成で進める（個々のテーマに関して、実際に配布するレジュメの章立てはもっと細分化されている）</p> <p>ガイダンス</p> <table border="0"> <tr> <td>【第一部「帝政ロシア法」</td> <td>【第二部「ソビエト法」】</td> <td>【第三部「現代ロシア法」】</td> </tr> <tr> <td>ロシア国家の原型</td> <td>ロシア革命と法</td> <td>権力分立の発生と二重権力</td> </tr> <tr> <td>ロシア帝国の発展</td> <td>ソビエト憲法史</td> <td>立憲政治</td> </tr> <tr> <td>専制と自由主義</td> <td>裁判所と検察</td> <td>司法制度改革</td> </tr> <tr> <td>大改革と司法制度改革</td> <td>ソビエト民法史</td> <td>私有化の法的諸問題</td> </tr> <tr> <td>立憲君主制と議会制</td> <td>ソビエト刑法史</td> <td>法文化論とロシア法の歴史</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ペレストロイカと法</td> <td></td> </tr> </table>						【第一部「帝政ロシア法」	【第二部「ソビエト法」】	【第三部「現代ロシア法」】	ロシア国家の原型	ロシア革命と法	権力分立の発生と二重権力	ロシア帝国の発展	ソビエト憲法史	立憲政治	専制と自由主義	裁判所と検察	司法制度改革	大改革と司法制度改革	ソビエト民法史	私有化の法的諸問題	立憲君主制と議会制	ソビエト刑法史	法文化論とロシア法の歴史		ペレストロイカと法	
【第一部「帝政ロシア法」	【第二部「ソビエト法」】	【第三部「現代ロシア法」】																								
ロシア国家の原型	ロシア革命と法	権力分立の発生と二重権力																								
ロシア帝国の発展	ソビエト憲法史	立憲政治																								
専制と自由主義	裁判所と検察	司法制度改革																								
大改革と司法制度改革	ソビエト民法史	私有化の法的諸問題																								
立憲君主制と議会制	ソビエト刑法史	法文化論とロシア法の歴史																								
	ペレストロイカと法																									
<p>授業の方法</p> <p>講義形式でおこなう。</p>																										
<p>成績評価方法</p> <p>授業のポイントに関する期末筆記試験による。</p>																										
<p>教科書</p> <p>レジュメ集および参考資料を教室で配布する。</p>																										
<p>参考書</p> <p>小森田秋夫編『現代ロシア法』（東京大学出版会、2003年）。その他、講義中に照会する。</p>																										
<p>履修上の注意・その他</p> <p>専門的な予備知識は特に必要としないが、外国法という性格上、高校時代の世界史程度の教養があれば、理解はより進むであろう。</p> <p>この機会にロシアという国に対する関心を深めたい人を歓迎する。</p>																										
<p>関連ホームページ</p> <p>http://ruseel.world.coocan.jp/（小森田秋夫教授・元東大社研所長によるロシア・東欧法のページ）</p>																										
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択																							

時間割コード	0114712	講義名	イスラーム法	単位数	2
担当教員	両角 吉晃 教授			配当学期	8
合併の有無	経済学部 無	総合法政 有	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 イスラームにはシャリーアないしフィクフという名称で呼ばれている規範の体系があり、これは通常、イスラーム法と理解されている。イスラーム法はイスラームの中で重要な役割を果たしており、その知識はイスラーム理解に不可欠ともいわれる。本講義は、イスラーム法の特徴や成立過程、具体的な準則の内容を概観することにより、イスラーム法に関連する諸事象を理解するために最小限必要な視点を提供することを目標とする。</p> <p>授業計画 講義の前半においては、イスラーム法が成立するに至った経緯とその後の発展について概観する。具体的には、法源、法学派の成立、法解釈方法論、近現代の中東地域における西洋法継受等、イスラーム法の歴史に関する主要な論点をめぐるこれまでの学説を紹介する。 後半では、主に「売買」をはじめとする財産取引に関する諸準則を取り上げ、その内容について解説を行い、イスラーム法が持つ特徴について検討を行う。</p> <p>授業の方法 講義形式で行う。</p> <p>成績評価方法 筆記試験による。</p> <p>教科書 教科書に該当する文献はない。 参考文献の詳細については講義の際に指示する。 前半部分での講義内容の概略については、 両角吉晃「イスラーム法とはいかなる法か (1) —アッラー—預言者／法学者—信徒」(「法学教室」第334号(2008年7月)所収) および 両角吉晃「イスラーム法とはいかなる法か (2) —イスラーム法と国家法」(「法学教室」第335号(2008年8月)所収) を参照されたい。また、近現代における西洋法継受およびイスラーム法に関連する文献として、 両角吉晃「エジプト民法典小史」(http://www.j.u-tokyo.ac.jp/sl-lr/02/papers/v02part11.pdf) を参照。 後半の各論についての参考文献としては、 両角吉晃『イスラーム法における信用と「利息」禁止』(羽鳥書店、2011年)がある。</p> <p>履修上の注意・その他 次年度も開講(当年度とほぼ同じ内容)。</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割 コード	0114721	講義名	法哲学	単位数	4
担当教員	井上 達夫 教授			配当 学期	8
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 法哲学者を「気楽な方法論屋さん」とみなす人々が少なくないが、私見によれば、これは偏見である。法哲学は法学の他の諸分野のための「方法論」ではなく、法現象の根底にある本物の問題との格闘であることを示すのが、この講義の目的である。従って、所謂法学方法論は扱わず、法曹であれ素人であれ、法に関わる（あるいは、巻き込まれる）人々すべてを悩ませ続けてきたアポリアの解明を試みる。</p> <p>授業計画 法哲学の次の二大問題領域にまたがった講義を行う。</p> <p>I 正義論 法の正当化や批判の根拠にしてその内在的理念でもある正義という価値理念について、理解の深化をめざす。独善的な絶対主義と白けた相対主義との、不毛な二項対立を超えたりベラルな正義論の可能性を模索するとともに、正義の諸構想の対立に通底する共通の正義概念の意義の解明に重点を置き、それに基づいて対立競合する正義諸構想の比較査定を行う。</p> <p>II 法概念論 「法とは一体何だろうか」という哲学的な問いを、哲学などとは一生無関係でありたいと願う人々にさえ「強いる」ような問題複合を、共に考えたい。</p> <p>「正義への企てとしての法」という法概念に立脚して、法の規範性、法と道徳、法の支配、遵法義務の根拠など古典的な問題に新たな視角から照明を当てる。</p> <p>授業の方法 授業進行の仕方としては、I「正義論」とII「法概念論」は別立てでは論ぜず、Iの諸問題の説明の中にIIの諸問題の考察が織り込まれる形で講義を展開する。具体的な授業展開の順序は開講時に配布する資料で示す。 一つのトピックを説明した後で、適宜質疑応答時間を設ける。</p> <p>成績評価方法 定期試験による。</p> <p>教科書 井上達夫『法という企て』東京大学出版会 2003年</p> <p>参考書 井上達夫『共生の作法』創文社 1986年 その他、参考文献表を開講時配布資料に掲げる。</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割コード	0114722	講義名	法と経済学	単位数	2
担当教員	太田 勝造 教授、藤谷 武史 講師、南 繁樹 講師			配当学期	8
合併の有無	経済学部 無	総合法政 有	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要</p> <p>法規範・法制度・法現象の分析と評価のために、理論構築・仮説導出・仮説検証をミクロ経済学やゲーム論、統計学などを応用して行う学際的研究方法が「法と経済学(law & economics)」である。このように法と経済学は研究パラダイム（方法論）であり、特定の価値判断に立脚する「もう一つの法解釈学説」であるというような誤解をしてはならない。また、経済学やゲーム論を「合理人の経済活動を探求する学問」であるというような誤解をしてはならない。</p> <p>法と経済学が準拠する経済学自体の発展にともなう分析道具の進化の影響を受けて、法と経済学の対象領域も、不法行為法や契約法、所有権法、会社法、競争法などから、家族法、消費者法、知的財産権法、情報法、訴訟法、紛争処理法、国際私法、国際法、刑事法などへと広がって来ている。また、エイジェントについても不完備情報や限定合理性、バイアスなどを組み込んだ集団現象を分析できるようになっている。</p> <p>参加者には、法を用いて社会をよりよくしたいという法政策的認識関心と、事実と証拠に基づいて(evidence-based)議論しようとする着実性と、法解釈学から見れば新奇な分析方法や結論をも理解する柔軟な分析力だけがあればよい。</p> <p>授業計画</p> <p>担当教員三名が、役割分担をして、講義形式で授業を進める。本講義では、法の分野の学際的研究パラダイムである法と経済学の方法論的基礎と、各法領域におけるその基礎的な成果とを参加者に理解してもらうことを目的とする。</p> <p>まず、分析ツールとしてのミクロ経済学とゲーム論の基礎の解説を行い、民事法を中心に法と経済学の理論的分析を行う。次いで、各論として具体的な法分野（会社法や行政法、刑事法、司法手続きなど）を幾つか採り上げて法と経済学による再構築を行う。時間があれば法統計学にも触れたい。</p> <p>授業の方法</p> <p>講義（パワーポイント等を使用する場合がある）</p> <p>成績評価方法</p> <p>筆記試験による。</p> <p>教科書</p> <p>追って指示する。 一部教材・参考資料は、PDFファイル等にしてホームページで配布する。</p> <p>参考書</p> <p>シャベル（田中・飯田訳）『法と経済学』（日本経済新聞社 2010年）、 中林・石黒『比較制度分析・入門』（有斐閣、2010年）、 草野（他）『M&A法講義』（商事法務 2009年）、 矢野『ミクロ経済学の基礎』（岩波書店、2001年）、 福井『法と経済学』（日本評論社、2007年）など。</p> <p>履修上の注意・その他</p> <p>数学や経済学についての素養は特に必要ではない。 伝統的な法解釈学に対して盲従することなく、自由な批判精神で学問をする意欲さえあればよい。</p> <p>関連ホームページ</p> <p>http://www.sota.j.u-tokyo.ac.jp/</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割コード	0114731	講義名	法社会学	単位数	4
担当教員	フット ダニエル 教授			配当学期	3
合併の有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要</p> <p>現代日本の法制度と法をめぐる社会現象等について、社会科学的アプローチを用いて探求する。実定法の解釈学とは異なり、法制度が社会においてどのような実際の働きをしているのか、していないのか、法をめぐる社会現象はどのようなメカニズムとダイナミクスで説明されるのか、という視点から分析する。法解釈学のように、法はいかにあるべきか、という規範的な分析や政策的提言を行うことよりも、法と社会とはいかなる相互作用をするものなのか、についての実証的分析や理論的考察を行うことをその中心的課題とする。</p> <p>人間行動とその相互作用が、いかにして秩序を生み出したり社会制度を構築したりするのか、その際に規範や法はいかなる役割を果たしているのか、を認識するためには社会行為とその相互作用についての理論が必要である。このような社会科学的理論によって提示される諸仮説について、社会の現実とつき合わせて「ほんとうのところはどうなのか」を検証して行く学問が法社会学である。</p> <p>法とは、あるべき社会についての理想像を示すものであるとともに、その理想へ至るための道筋を示し、理想を実現するための道具ともなるものである。人間心理と人間行動、そして社会事象についての正しい認識を踏まえなければ、その理想を実現することはできない。このような事実についての客観的認識を提供することにより、法社会学は、法が理想実現のためのより良い道具となるための条件を明らかにするものともなりうる。このことは、法制度の改善のための事実的基礎を提供することも法社会学の役割のひとつであることを意味する。</p> <p>講義では、法社会学の諸理論、諸方法、諸成果を説明して行く。法意識・法文化、法律家（弁護士、裁判官、検察官など）、司法制度・裁判制度、裁判外紛争解決制度（仲裁、調停、苦情処理など）、法秩序、社会変動、などに興味を持っている学生の聴講を期待している。</p> <p>授業計画</p> <p>以下のようなテーマを取り上げる予定である。その他のテーマを追加する場合がある。順番が変わる場合もある。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 法社会学への紹介 2. 古典的法社会学理論①：エールリッヒ 3. エールリッヒの現代的意義 4. 古典的法社会学理論②：パウンド 5. 古典的法社会学理論③：リーガル・リアリスト 6. パウンドとリーガル・リアリストの現代的意義：裁判制度改革を中心に 7. 古典的法社会学理論④：デュルケム 8. デュルケムの現代的意義 9. 古典的法社会学理論⑤：ヴェーバー 10. ヴェーバーの現代的意義 11. 古典的法社会学理論⑥：パーソンズ 12. ゲーム理論 13. 古典的法社会学理論⑦：ハートおよび⑧ノネ&セルズニック 14. 法と社会心理学 15. 経験的法社会学の研究① 16. 経験的法社会学の研究② 17. 弁護士業務の実体および刑事弁護制度：質問票調査の利用 18. 日本人の法意識① 19. 日本人の法意識② 20. 日本人の法意識③：日米中三ヶ国法意識調査を中心として 21. 日本の法曹① 22. 日本の法曹② 23. 紛争行動・紛争解決 24. 社会と法の相互的作用 25. 日本の行政文化 26. 日本の刑事制度の特徴 <p>授業の方法 講義による</p> <p>成績評価方法 定期試験による</p> <p>教科書 教材は随時指示する</p> <p>参考書 準教科書： ①太田・フット・濱野・村山編『法社会学の新世代』（有斐閣、2009年）②六本佳平『法社会学』（有斐閣）③ダニエル・H・フット『裁判と社会：司法の「常識」再考』（NTT出版、2006年）④フット『名もない顔もない司法：日本の裁判は変わるのか』（NTT出版、2007年） その他の参考書： 太田勝造『法律』（東大出版会）、太田（偏）『チャレンジする東大法科大学院生』（商事法務）、ポスター『法と社会規範』（木鐸社）、村山・濱野『法社会学』（有斐閣）、和田『法社会学』（法律文化社）、棚瀬（編）『現代法社会学入門』（法律文化社）、川島『日本人の法意識』（岩波書店）</p> <p>関連ホームページ http://www.foote.j.u-tokyo.ac.jp/</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割コード	0114801	講義名	金融論	単位数	4																														
担当教員	福田 慎一 講師 他			配当学期	7																														
合併の有無	経済学部 有	総合法政 無	公共政策 無																																
<p>授業の目標・概要 本講義では、標準的な経済理論（マクロ経済学、ミクロ経済学）を応用することによって、市場経済における金融の役割を明らかにすることを目的としている。具体的には、(1) 金融機関の存在理由とその機能、(2) 日本の金融制度の変遷、(3) マクロ経済変動や経済成長と金融システムとの関連、(4) 金融政策の機能と限界、(5) 金融市場における価格メカニズムの役割、(6) 資産価格の決定メカニズム、などを主要なテーマとして、それらに関連した基本問題に関するレクチャーを行う。なお、本年度は、中村講師が木曜日1限に金融の制度面を中心に、また石原講師が木曜日2限に金融の理論面を中心にそれぞれレクチャーを行い、福田が全体のまとめを行う。</p> <p>授業計画</p> <table border="0"> <tr> <td>中村講師担当分（木曜日1限）</td> <td>石原講師担当分（木曜日2限）</td> </tr> <tr> <td>第1回 金融取引の役割とルート（第1章）</td> <td>第1回 貯蓄の意思決定（第2章）</td> </tr> <tr> <td>第2回 金融仲介機関の機能（第1章）</td> <td>第2回 リスクに対する態度（第2章）</td> </tr> <tr> <td>第3回 設備投資と資金調達（第5章）</td> <td>第3回 最適な資産選択（第3章）</td> </tr> <tr> <td>第4回 情報の非対称性、不完備契約と信用割当（第5章）</td> <td>第4回 金利の期間構造（第4章）</td> </tr> <tr> <td>第5回 短期金融市場と決済（第9章）</td> <td>第5回 合理的バブルの理論（第4章）</td> </tr> <tr> <td>第6回 預金の特性とシステミック・リスク（第9章）</td> <td>第6回 貨幣需要の取引動機（第10章）</td> </tr> <tr> <td>第7回 金融政策の基本（第11章）</td> <td>第7回 貨幣需要関数の導出（第10章）</td> </tr> <tr> <td>第8回 金融調節と中央銀行（第11章）</td> <td>第8回 45度線分析とIS曲線（第12章）</td> </tr> <tr> <td>第9回 企業の資本構成（第6章）</td> <td>第9回 IS-LM分析と金融政策の効果（第12章）</td> </tr> <tr> <td>第10回 資金調達と企業統治（第6章）</td> <td>第10回 インフレの原因とそのコスト（第13章）</td> </tr> <tr> <td>第11回 不良債権と自己資本比率規制（第7章）</td> <td>第11回 短期と長期のフィリップス曲線（第14章）</td> </tr> <tr> <td>第12回 貸し渋りと資本注入（第7章）</td> <td>第12回 動学的不整合性と中央銀行の独立性（第14章）</td> </tr> <tr> <td>第13回 過剰債務問題と事業再生（第8章）</td> <td>第13回 金融危機と財政危機の悪循環（第15章）</td> </tr> <tr> <td>第14回 追い貸しとゾンビ企業問題（第8章）</td> <td>第14回 非伝統的金融政策（第15章）</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">（ ）内は教科書の章を示す。</p> <p>授業の方法 金融論について、学部レベルの講義を行う。</p> <p>成績評価方法 期末試験および宿題の提出による</p> <p>教科書 福田慎一『金融論』有斐閣</p> <p>参考書 参考文献：(1) 福田慎一・照山博司『マクロ経済学・入門（第4版）』有斐閣。(2) 福田慎一・照山博司『演習式 マクロ経済学・入門 補訂版』有斐閣。講義では、これらの2冊のいくつかの章をそれぞれ準教科書として用いる。</p> <p>履修上の注意・その他 その他要望科目等：マクロ経済学、ミクロ経済学、および統計学の知識が前提となる。</p>						中村講師担当分（木曜日1限）	石原講師担当分（木曜日2限）	第1回 金融取引の役割とルート（第1章）	第1回 貯蓄の意思決定（第2章）	第2回 金融仲介機関の機能（第1章）	第2回 リスクに対する態度（第2章）	第3回 設備投資と資金調達（第5章）	第3回 最適な資産選択（第3章）	第4回 情報の非対称性、不完備契約と信用割当（第5章）	第4回 金利の期間構造（第4章）	第5回 短期金融市場と決済（第9章）	第5回 合理的バブルの理論（第4章）	第6回 預金の特性とシステミック・リスク（第9章）	第6回 貨幣需要の取引動機（第10章）	第7回 金融政策の基本（第11章）	第7回 貨幣需要関数の導出（第10章）	第8回 金融調節と中央銀行（第11章）	第8回 45度線分析とIS曲線（第12章）	第9回 企業の資本構成（第6章）	第9回 IS-LM分析と金融政策の効果（第12章）	第10回 資金調達と企業統治（第6章）	第10回 インフレの原因とそのコスト（第13章）	第11回 不良債権と自己資本比率規制（第7章）	第11回 短期と長期のフィリップス曲線（第14章）	第12回 貸し渋りと資本注入（第7章）	第12回 動学的不整合性と中央銀行の独立性（第14章）	第13回 過剰債務問題と事業再生（第8章）	第13回 金融危機と財政危機の悪循環（第15章）	第14回 追い貸しとゾンビ企業問題（第8章）	第14回 非伝統的金融政策（第15章）
中村講師担当分（木曜日1限）	石原講師担当分（木曜日2限）																																		
第1回 金融取引の役割とルート（第1章）	第1回 貯蓄の意思決定（第2章）																																		
第2回 金融仲介機関の機能（第1章）	第2回 リスクに対する態度（第2章）																																		
第3回 設備投資と資金調達（第5章）	第3回 最適な資産選択（第3章）																																		
第4回 情報の非対称性、不完備契約と信用割当（第5章）	第4回 金利の期間構造（第4章）																																		
第5回 短期金融市場と決済（第9章）	第5回 合理的バブルの理論（第4章）																																		
第6回 預金の特性とシステミック・リスク（第9章）	第6回 貨幣需要の取引動機（第10章）																																		
第7回 金融政策の基本（第11章）	第7回 貨幣需要関数の導出（第10章）																																		
第8回 金融調節と中央銀行（第11章）	第8回 45度線分析とIS曲線（第12章）																																		
第9回 企業の資本構成（第6章）	第9回 IS-LM分析と金融政策の効果（第12章）																																		
第10回 資金調達と企業統治（第6章）	第10回 インフレの原因とそのコスト（第13章）																																		
第11回 不良債権と自己資本比率規制（第7章）	第11回 短期と長期のフィリップス曲線（第14章）																																		
第12回 貸し渋りと資本注入（第7章）	第12回 動学的不整合性と中央銀行の独立性（第14章）																																		
第13回 過剰債務問題と事業再生（第8章）	第13回 金融危機と財政危機の悪循環（第15章）																																		
第14回 追い貸しとゾンビ企業問題（第8章）	第14回 非伝統的金融政策（第15章）																																		
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択必修																																

時間割 コード	0114821	講義名	労働経済	単位数	4
担当教員	佐口 和郎 講師			配当 学期	6
合併の 有無	経済学部 有	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 本講義では、労働経済に関わる現象を幅広くとりあげ、それについて主に新・旧制度学派の理論を軸に解説する。 具体的には、雇用システム及びそれを構成する諸制度、雇用政策を対象とするが、それらと生活保障に関わる諸制度との関連にも留意する。 その上で、講義全体を通して、20世紀の諸制度とは不連続性の高いシステムへの過渡期としての「現代」の位置を浮き彫りにしていく。</p> <p>授業計画 Ⅰ、雇用制度・賃金制度の原理的側面、20世紀の雇用制度・賃金制度を解説する。 Ⅱ、日本の雇用システムの諸制度について、その補完性及び脆弱性に留意して解説する。 Ⅲ、日本の雇用政策を、失業や貧困、ワーク・ライフ・バランスなどのトピックと関連させて解説する。 Ⅳ、過渡期としての「現在」の位置を再論する。</p> <p>授業の方法 毎回レジュメを配布し、それに基づいて講義を行う。 二回程度の小テスト予定している。 各単元及び小テストごとに解説を行い、講義への理解を高める。</p> <p>成績評価方法 定期試験の結果による。 ただし、小テストの結果も何らかの形で反映させる。反映の仕方は、講義の中で説明する。</p> <p>教科書 特にないが、講義の冒頭で、いくつか参考になる「教科書」を紹介する。</p> <p>参考書 各単元ごとに、参考文献リストを配布し、紹介する。</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割コード	0114831	講義名	国際経済論		単位数	4
担当教員	竹野内 真樹 講師				配当学期	7
合併の有無	経済学部 有	総合法政 無	公共政策 無			
<p>授業の目標・概要 本講義では、国際経済学における基本的諸概念及び諸理論について解説するとともに、世界経済の構造と動態を、先進諸国と低開発諸国との間の国際分業関係を中心に検討する。</p> <p>授業計画 講義の前半（第2～4章）では、商品、資本（主に直接投資）、労働力の国際移動について取り上げ、それらの移動のメカニズムを明らかにした諸理論を紹介する。そして後半（第5、6章）では、前半で検討した諸理論をふまえて、商品、資本、労働力の移動によって形成される国際分業の基本構造について明らかにする。具体的な章別編成はほぼ以下のとおりである。</p> <p>第1章 国際経済学の対象と方法 第2章 貿易 貿易理論の出発点になったリカードの「比較生産費説」についてまず説明し、さらに、その後に展開された主要な諸理論の基本的枠組について検討する。</p> <p>第3章 多国籍企業 多国籍企業の基本的特徴を簡単に明らかにした上で、1) 企業はなぜ多国籍化するのか、2) 多国籍企業と「国民経済」との関係はどのようなものか、をめぐって展開されたいくつかの考え方を紹介する。</p> <p>第4章 国際労働力移動 現代は「移民の時代」ともいわれ、労働力の国際移動が注目されているが、じつは過去数百年間、労働力はさまざまな形態をとって国際間を移動してきた（例えば、奴隷貿易による強制移住、植民移民など）。国際労働力移動の諸形態と、そのメカニズムを明らかにした諸理論について検討する。</p> <p>第5章 古典的国際分業 長期にわたって、先進諸国と低開発諸国との間の分業は、先進国/工業製品輸出＝低開発国/第一次産品輸出という形態をとっていた。この国際分業構造が、従来どのような視点から理論的に把握されてきたかを、古典派経済学から従属学派までについてみる。</p> <p>第6章 新しい国際分業 20世紀末より、低開発諸国からの輸出において、工業製品が過半を占めるようになっており、古典的国際分業にとってかわって（あるいはそれと並行して）、先進国/工業製品輸出＝低開発国/工業製品輸出という新たな分業関係が展開している。そしてそれは、低開発諸国の輸出品目の単なる転換ということだけにとどまらず、世界経済のさまざまな領域における根本的変化をも示している。現在の世界経済の基本構造を、この観点から明らかにするのが、本章の課題である。</p> <p>授業の方法 参加者が多数にのぼると予想されるので、いわゆる大教室スタイルの授業を行わざるをえないと思う。授業を効率よく進めるために、統計、資料、レジメ等をなるべく配布する予定である。</p> <p>成績評価方法 成績は期末試験による。ただし状況によっては、小テストなどをあわせて課すこともある。</p> <p>教科書 なし</p> <p>参考書 各章の冒頭で参考文献リストを配布する予定である。</p>						
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択			

時間割コード	0114841	講義名	経営管理		単位数	4
担当教員	藤本 隆宏 講師				配当学期	8
合併の有無	経済学部	有	総合法政	無	公共政策	無
<p>授業の目標・概要</p> <p>この授業では、人々が、企業の中で、社会が必要とする活動を計画し、実行し、管理し、改善するとはどういうことであるか、すなわち「経営管理」を勉強します。「経営管理」は、企業活動のあらゆる分野に適用できる概念ですが、この授業では、そうした活動の中でも、もっとも基幹的なものの一つである、工場や技術センターにおける生産活動および製品開発活動に焦点を絞ります。つまり、この授業では、「生産管理」と「技術管理」に領域を絞って、経営管理を勉強します。言い換えれば、「モノづくりの経営学」の授業です。</p> <p>私は、21世紀の企業や政府などを支えていく人材は、技術屋さん（理系）と1対1で話のできる事務屋さん（文系）、および、企業を経営するということの意味を理解する技術屋さん（理系）であるべきと考えます。この授業は、こうしたタイプの人材にとって必要な基本動作と思考法を受講者の皆さんに習得してもらうための入門編です。</p> <p>主な授業内容は以下の通りです。全体は4部構成です。</p> <p>(1) 製造企業の経営管理概論：製造企業とは何か、開発と生産のプロセス分析とその事例、製品と工程の分析、生産システムの歴史；</p> <p>(2) 競争力の源泉とその管理・改善：競争力の諸要素；製造コストと生産性の管理・改善（原価管理、生産性測定、総要素生産性、学習効果、改善活動とインダストリアルエンジニアリング）、工程管理と工程改善（納期の概念、日程計画、資材計画、納期改善と在庫管理、かんぱんシステム）、品質とその管理（品質の概念、検査、品質作り込み、統計的品質管理、全社的品質管理、ISO9000）、フレキシビリティ（フレキシビリティの概念、部品共通化、工程汎用化）；</p> <p>(3) 生産要素の管理・改善：工場の人事・労務管理、設備管理と自動化・生産技術、購買管理とサプライヤーシステム、生産戦略；</p> <p>(4) 製品開発のプロセスと組織：製品開発のプロセス・組織・パフォーマンス、開発期間とその管理・改善、開発生産性とその管理・改善、総合商品力と開発の組織・プロセス、まとめ。</p> <p>授業の方法</p> <p>通常の講義方式だが、5回を目安に、授業中に抜き打ち小テストを行う。いつ行うかは全くわからない。小テストは各20分程度が目安である。授業はスクリーンとプロジェクターを用いて行うが、そのスライドは配布資料として毎回配る。</p> <p>成績評価方法</p> <p>5回の小テストは各10点の配点で、うち、ベスト4回の点数合計を、期末試験前の持ち点とする。全体の成績評価は、期末試験60点配点、小テスト40点配点の合計とする。</p> <p>教科書</p> <p>藤本隆宏『生産マネジメント入門（I）』『生産マネジメント入門（II）』日本経済新聞社</p> <p>履修上の注意・その他</p> <p>駒場専門科目『経営』を受講していることが望ましい。</p>						
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択		2類 選択		3類 選択	

時間割 コード	0114851	講義名	会計学	単位数	2
担当教員	齋藤 真哉 講師			配当 学期	5
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 本講義の目標は、企業の利害関係者に対して行われる財務情報の開示・報告にかかわる会計の領域について、現行制度の基礎となる考え方がいかなるものであるのかを検討することである。受講者には、会計に関する基礎的な諸概念や計算構造を理解し、財務情報を開示・報告することの意味を検討していただきたい。</p> <p>また企業による財務情報の開示・報告は、主として財務諸表により行われている。そこで主として財務諸表がいかなる計算構造に基づいて作成されるのかについて焦点を当てることとする。財務諸表作成のための会計諸基準が多く公表されているが、それらを個々に検討するというよりかはむしろ、それらの共通基盤となっている会計思考・考え方を中心的に取り上げる。</p>					
<p>授業計画 概ね次の順序で進める予定である。</p> <p>I. 企業会計の基礎概念 (企業会計の概要、企業会計の前提と会計主体、複式簿記の構造と会計上の諸概念、企業会計の二元的構造)</p> <p>II. 会計制度 (法的規制、会計基準、国際的動向)</p> <p>III. 損益計算論 (収益の計算基準、費用の計算基準)</p> <p>IV. 貸借対照表論 (資産、負債、純資産の計算基準)</p> <p>V. 財務諸表 (個別財務諸表、連結財務諸表)</p>					
<p>授業の方法 授業中に配布するプリントを中心に進める。</p>					
<p>成績評価方法 定期試験による。</p>					
<p>教科書 特に使用しない。</p>					
<p>参考書 齋藤静樹『企業会計とディスクロージャー 第4版』東京大学出版会、2010年。 伊藤邦雄『ゼミナール 現代会計入門 第9版』日本経済新聞社、2012年。 その他、必要に応じて授業中に紹介する。</p>					
<p>履修上の注意・その他 履修要件：事前に受講すべき講義は、特になし。 到達目標等：近年、企業をめぐる裁判においても、会計処理の適正性や妥当性が問題となることが増えているように思われる。企業の経済活動等のグローバル化に伴って、現在日本では、国内の環境制約のみにのみ基づいて会計制度を構築することができなくなっている。本講義における検討を通して、単に会計に関する知識のみならず、今後生じるであろう新たな会計問題にも対処しうる能力(問題解決能力)を修得してもらえらることを期待している。</p>					
<p>関連ホームページ https://www.asb.or.jp/asb/top.do</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目		1類 選択	2類 選択	3類 選択	

時間割コード	0114861	講義名	統計学	単位数	4
担当教員	久保川 達也 講師			配当学期	4
合併の有無	経済学部 有	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 現代では統計学は経済学・経営学・経済史学などの社会科学の諸分野をはじめ自然科学・工学・医学など多くの諸科学で応用されている。したがってこれからこうしたそれぞれの分野を勉強・理解しようとする者にとって、統計学の知識と発想は必要不可欠となってきている。また、情報化社会などと呼ばれているなかで製造業をはじめ銀行業・保険業・証券業などファイナンス(金融)の実務、あるいは中央官庁での統計実務など実社会の分野においても"不確実性"を正面から扱う学問としての統計学の必要性が高まっている。 この講義では受講者が主に経済学・経営学などの分野に関心があることを考慮して、これらに関連する諸分野への応用を意識しながら、統計学の基礎について技術的・数理的側面(記述統計と数理統計)の解説を主として行う。具体的には以下の内容を扱う予定である。</p> <p>授業計画 1.記述統計の基礎 a.度数分布, b.分布の特性値, c.相関と回帰, d.時系列データ 2.確率の基礎 a.確率の考え方, b.確率分布, c.期待値と分布の特性値, d.標本と標本調査法, e.標本分布, f.大数の法則と中心極限定理 3.統計的推測と決定 a.統計的推定, b.統計的検定, c.統計的決定</p> <p>授業の方法 講義</p> <p>成績評価方法 定期試験</p> <p>教科書 特に指定しません。最初の授業のときに参考書を紹介します。</p> <p>参考書 (1)「統計入門」中村隆英他, 東京大学出版会 (2)「統計学」田中勝人, 新世社 (3)「統計学入門」東京大学教養学部統計学教室編, 東京大学出版会</p> <p>履修上の注意・その他 この講義ではそれほど高度ではないにしても若干の数学記号を使う。具体的には教養学部で開講されている大学初級レベルの数学の知識があれば十分と思われるが、1年次に数学を履修していない方には2年次に履修することを勧める。また、講義に付随する演習としてエクセルを用いた簡単なデータ解析も計画している。</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割 コード	0114941	講義名	消費者法	単位数	2
担当教員	河上 正二 教授			配当 学期	8
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 民事責任を中心に消費者法の全体像を理解する</p> <p>授業計画 概ね次の内容について検討する</p> <p>第1回 消費者問題と消費者法 第2回 消費者契約法 (1) 契約締結過程 第3回 消費者契約法 (2) 不当条項規制 第4回 消費者契約法 (3) 適格消費者団体の役割 第5回 特定商取引法 (1) 第6回 特定商取引法 (2) 第7回 金融取引・多重債務問題など 第8回 高齢者消費者被害の救済 第9回 美容・医療と消費者 第10回 食に関する表示・安全の確保 第11回 消費者安全と行政の動き 第12回 トピック (1) 第13回 トピック (2) 第14回 まとめ</p> <p>授業の方法 講述する。</p> <p>成績評価方法 定期試験による。</p> <p>教科書 中田＝鹿野「基本講義消費者法」(日本評論社、2013年) 消費者法判例百選(別冊ジュリスト)</p> <p>参考書 消費者6法(2013年版)(民事法研究会、2013年) 日本弁護士連合会編・消費者法講義(第4版)(日本評論社、2013年)</p> <p>履修上の注意・その他 ジュリスト誌の「霞ヶ関インフォ／消費者委員会」の記事も参照</p> <p>関連ホームページ 消費者庁 HP http://www.caa.go.jp/ 消費者委員会 HP http://www.cao.go.jp/consumer/ 国民生活センターHP http://www.kokusen.go.jp/</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割コード	0114943	講義名	社会保障法	単位数	2
担当教員	岩村 正彦 教授			配当学期	7
合併の有無	経済学部 無	総合法政 有	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 わが国の社会保障法の概要を理解することを目的とする。 広範な社会保障法の全体を限られた時間の中で扱うことはできないので、講義の範囲は自ずと限らざるをえない。社会保障法の中でも主要な部門である、医療保険法(健康保険、国民健康保険等)、年金保険法(基礎年金、厚生年金保険等)、社会福祉サービス法(介護保険法を含む)等の全体を、後記授業計画で示す方法で概観する予定である。</p> <p>授業計画 ライフコースの展開に応じた社会保障法上の権利義務の様相を、大学卒業・就職の時点をスタートに、結婚、育児、転職、失業といった順で概説する。</p> <p>授業の方法 講義形式である。</p> <p>成績評価方法 定期試験(筆記試験)による。</p> <p>教科書 岩村・菊池・嵩・笠木編『目で見える社会保障法教材(第5版)』(2013年、有斐閣) 西村・岩村編『社会保障判例100選(第4版)』(2008年、有斐閣)</p> <p>参考書 【参考書】 西村健一郎『社会保障法』(2003年、有斐閣) 西村健一郎『社会保障法入門(補訂版)』(2010年、有斐閣) 菊池馨実他『社会保障法』(2013年、アルマシリーズ・第5版)(有斐閣)</p> <p>履修上の注意・その他 少なくとも法学部3年生までの法学の素養を持つことを前提とする授業であり、いわゆる「社会保障論」の授業ではないので、他学部聴講の学生は留意すること。</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割 コード	0114961	講義名	特別講義 医事法	単位数	2
担当教員	樋口 範雄 教授、児玉 安司 特任教授			配当 学期	7
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策
<p>授業の目標・概要 医療と法の基本を学びます。ただし、今回は特に事案が高齢者の場合について、それがあろうる場合にはどうかも合わせて検討します。参加者も、できるだけ実際に発言して参加するような授業にします。</p> <p>授業計画 テキストが12章あるのでその課題を1つずつ対象とします。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 医師患者関係 2 倫理委員会 3 医師の資格と処分 4 医師の応招義務 5 医師法20条と対面診療 6 医行為独占 医師法17条 7 医療事故と刑事司法 医師法21条 8 医師の守秘義務 9 個人情報保護法と医療 10 救急車と正義 11 看護師の良心と法 12 医療過誤訴訟 (1) 13 医療過誤訴訟 (2) <p>授業の方法 初めにそれぞれの章について、概要を説明し、そこでの課題の抽出、具体的な事例の設定、それに対する考え方を検討し、さらに児玉教授のコメントと続きます。このどこかの時点で参加者にもまさに参加してもらいます。</p> <p>成績評価方法 試験による (平常点も加味する)</p> <p>教科書 樋口範雄「医療と法を考える—救急車と正義」(有斐閣・2007年) 同「続・医療と法を考える—終末期医療ガイドライン」(有斐閣・2008年)</p> <p>履修上の注意・その他 その他の資料はネットにアップロードします。</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目		1類 選択	2類 選択	3類 選択	

時間割 コード	0114962	講義名	特別講義 Introduction to Japanese law in English	単位数	2
担当教員	樋口 範雄 教授、佐藤 智晶 特任講師			配当 学期	7
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策
<p>授業の目標・概要 This course is aiming at explaining the basics of Japanese law in English. The text book is edited by three most famous lawyers in the United States, who teach Japanese law. The book includes English translation of Japanese statutes as well as judicial decisions. To read and understand is the first stage, and then to try to summarize in English on each topic of laws, that is the aim of this course.</p> <p>授業計画 The casebook consists of 11 chapters. In each class, participants are expected to read one chapter in advance to discuss about its content in the class. After finishing the book, every participant will be able to express some parts of Japanese law in English.</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 Introduction 2 Legal services 3 dispute resolution 4 constitutional law 5 contracts 6 torts 7 property 8 criminal law 9 family law 10 employment law 11 corporate law <p>授業の方法 A Casebook is used for this course, which means the class includes some factors of case method. Participants are expected to read each chapter of the book and will be asked some questions on it.</p> <p>成績評価方法 Participants are graded by a regular exam in English. At the exam, English dictionaries and other materials could be brought in. In other words, the exam is done in an open-book type.</p> <p>教科書 Curtis Milhaupt, Mark Ramseyer & Mark West, The Japanese Legal System, Foundation Press, 2nd edition, 2012</p> <p>履修上の注意・その他 Participants may be limited in number. If the applicants are larger than expected, participants might be selected by a short application paper.</p> <p>This course is intended to ordinary students, meaning not those who are cable of English. Everyone is at first a beginner of anything. So, take it easy to take part in this course.</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1 類 選択		2 類 選択		3 類 選択

時間割 コード	0114963	講義名	特別講義 国際紛争研究	単位数	2
担当教員	藤原 帰一 教授			配当 学期	7
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 有	公共政策 有		
<p>授業の目標・概要 What is an international conflict? Will it be possible to discuss the origins of international conflicts in more general and abstract ways, or would it be the case that each conflicts are so distinct in nature that rule out theoretical abstraction? Those are the basic topics that I aim to cover in this course.</p> <p>International conflicts encompass a wide terrain; here I will focus on what has come to be called the new kind of wars, those in which cultural symbols and identity play out in the development of violent conflicts, as opposed to the more traditional kind of warfare based on the acquisition of secular interests.</p> <p>授業計画</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Orientation 2. The End of the Cold War and International Conflicts 3. The Security Dilemma Revisited 4. Why go to war? 5. New Wars and Old Wars 6. Ethnicity, Religion, and National Identities 7. Failed States 8. Does Intervention Work? 9. The Constructivist Challenge 10. Interdependence and International Conflicts 11. Is Democracy the Answer? 12. In Search of International Institutions 13. Conditions for Peace <p>授業の方法 The whole course will be given in English: the materials are in English, the lectures as well as instructions will all be given in English, and you will answer my quiz in English. I look forward to your active participation in class, which will compose a very important part of my grading. The reading materials will be announced in class, and students must download them by themselves.</p> <p>成績評価方法 Your contributions in class will be essential, providing 40% of evaluation. There will be a written examination at the end of the semester, which will be he basis for 60% of evaluation.</p> <p>教科書 Reading materials will be given in class, which students must download by themselves.</p> <p>参考書 None.</p> <p>履修上の注意・その他 Please be advised that the course, including the final examination, will be given in English. Those who cannot take the final examination, scheduled to be held in September, must ask the instructor for alternate ways of evaluation.</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1 類 選択	2 類 選択	3 類 選択		

時間割 コード	0114964	講義名	特別講義 現代中国の政治	単位数	2
担当教員	高原 明生 教授			配当 学期	7
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 有	公共政策 有		
<p>授業の目標・概要 この講義は、建国以来、今日にいたるまでの中華人民共和国の政治と外交を主な対象とする。実質的な一党独裁を続ける中国共産党の思想、組織、政策、行動様式などが、如何に変化してきたか、あるいは変化しないままできたか、ということが中心問題である。当然ながら、その変化は国際環境の影響を受けている。 日本やアジアのみならず、世界にとって、中国の重要性がさまざまな意味でますます大きくなることは間違いない。中国に関して、しっかりとした根拠に基づき、理性的に議論することが肝要であるが、中国政治は複雑かつはなはだ不透明である。それについて学び、理解することは難しいが、面白い。</p> <p>授業計画 具体的な講義内容は、次の点を含む予定である。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 中国政治について学ぶ上での留意点（「第二次天安門事件」を例として） 2. 毛沢東時代の政治課題と政治過程／「毛沢東思想」と共産党組織／移行経済の政治学／地方制度と中央-地方関係／社会主義市場経済／経済成長と社会変動／政治改革／ナショナリズム 3. 毛沢東時代の外交・安全保障／鄧小平時代の外交・安全保障／江沢民時代の外交・安全保障／中米関係と日中関係 4. 台湾 <p>授業の方法 講義。ビデオを適宜使用する。</p> <p>成績評価方法 筆記試験</p> <p>教科書 参考文献は適宜授業の中で紹介する。</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1 類 選択	2 類 選択	3 類 選択		

時間割 コード	0114965	講義名	特別講義 国際政治経済論	単位数	2
担当教員	飯田 敬輔 教授			配当 学期	7
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 有	公共政策 有		
<p>授業の目標・概要 国際政治経済論は国際政治と国際経済は相互にどのように関係しあっているのかを理論的かつ体系的に解明することを目標とする。理論的枠組みとしては、現在の国際関係理論の主要理論であるリアリズム、リベラリズム、コンストラクティビズムを中心に考察する。応用分野としては、通商、通貨、金融、開発などのほか、環境問題も扱う。</p> <p>授業計画</p> <ol style="list-style-type: none"> 理論編 リアリズム リベラリズム マルクス主義 コンストラクティビズム 応用編 通商政策 通商制度 通貨 国際金融 開発 国際環境問題 グローバル化 <p>授業の方法 講義を主体とするが、学生による模擬交渉なども行う。またリーディングに関するレポートも課す。</p> <p>成績評価方法 平常点：20点 定期試験：80点</p> <p>教科書 飯田敬輔著『国際政治経済』（東京大学出版会、2007年） 飯田敬輔著『経済覇権のゆくえ』（中公新書、2013年）</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割 コード	0114966	講義名	特別講義 都市行政学	単位数	2
担当教員	金井 利之 教授			配当 学期	7
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 有	公共政策 有		
<p>授業の目標・概要 本講義では、現代日本の自治体行政に関して、実際の制度と運用に即して概説する。本年度は、制度、環境、政策、管理の各側面から、先行研究を紹介しつつ、網羅的に概説することとしたい。 なお、行政学各論としての性格から、都市政治・自治体政治に関することは、基本的には本講義の対象外かもしれないが、政治行政の密接な関係から、重要な環境要因として解説する。また、自治体政府相互の関係、あるいは、自治体政府と全国政府の関係は、政府間関係論の領域かもしれないが、必要な範囲で、本講義でも言及することはある。</p> <p>授業計画 講義の主要項目は、現時点では、以下のようなテーマを採りあげてを構想しているが、適宜変更があり得る。 序章 第1章 自治制度 ①地方自治制度 ②任務分担 ③二元代表制度 ④合併・道州制・大都市制度 第2章 政治環境 ①中央地方関係 ②地域権力構造 ③参加 第3章 政策過程 ①総合計画 ②政策法務 ③政策波及 ④地域振興 第4章 行政管理 ①組織管理 ②予算管理 ③人事管理 ④行政改革 終章</p> <p>授業の方法 講義形式である</p> <p>成績評価方法 筆記試験による</p> <p>教科書 磯崎初仁・伊藤正次・金井利之『三訂版 ホーンブック地方自治』、北樹出版、2014年刊行予定</p> <p>参考書 講義のなかで紹介する</p> <p>関連ホームページ 各自治体の公式ホームページ</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割コード	0114967	講義名	特別講義 現代朝鮮半島の政治	単位数	2
担当教員	木宮 正史 講師			配当学期	7
合併の有無	経済学部 無	総合法政	有	公共政策	有
<p>授業の目標・概要</p> <p>本講義では、韓国および北朝鮮を主たる対象として、その政治経済の発展力学について考察する。第2次大戦後、朝鮮半島は日本の植民地から「解放」されたが、冷戦の制約によって南北に分断され、朝鮮戦争を経て、グローバルな冷戦が終焉したにもかかわらず、現在でも南北分断が続く。一方で、南北関係は、当初の北朝鮮優位から、政治、経済、外交などほぼあらゆる面における体制実績において北朝鮮に対する韓国の優位は決定的になった。にもかかわらず、朝鮮半島は、少なくとも現状においては、韓国優位の統一という帰結をもたらさず、むしろ、北朝鮮の体制生存戦略としての核開発に起因した緊張が高まる。</p> <p>以上のような朝鮮半島冷戦体制の変化を促進した要因のうち、最も重要なものは、韓国の持続的経済発展と政治的民主化による南北朝鮮の体制における逆転現象である。韓国は、1960年代以降、輸出志向型工業化戦略を採用し、さらに、日韓国交正常化やベトナム派兵など、冷戦の制約をむしろ機会として利用することにより、経済発展を達成した。加えて、1980年代後半、従来の権威主義体制から民主主義へ、その政治体制を移行し、市民運動の活発な展開などによって民主主義を堅固化させている。こうした南北関係の変容を帰結させた韓国政治経済のダイナミズムを、特に、同時代における北朝鮮の対応と比較することで明らかにする。</p> <p>授業計画</p> <p>第1回 ガイダンス：南北朝鮮の憲法を読む 第2回 南北分断体制の成立 第3回 朝鮮戦争をめぐって 第4回 朝鮮戦争後の韓国・北朝鮮 第5回 516軍事クーデターと朴正熙、1960年代の北朝鮮 第6回 維新体制の成立とその展開、1970年代の北朝鮮 第7回 日韓国交正常化と日朝関係への含意 第8回 ベトナム戦争と韓国・北朝鮮 第9回 朝鮮半島冷戦の変容：米中接近と朝鮮半島 第10回 権威主義体制から民主主義体制へ 第11回 民主化後の韓国政治 第12回 北朝鮮現代史の展開 第13回 ポスト冷戦と朝鮮半島 (1)：第1次核危機と南北首脳会談 第14回 ポスト冷戦と朝鮮半島 (2)：第2次核危機と6者協議 第15回 総括</p> <p>授業の方法</p> <p>講義（講義を基本とするが、受講者には授業中に授業の理解を助けるための質問を出して、それに対する答を参照しながら授業を進める。また、時代ごとの映像などを見てもらうことで、朝鮮半島の現代史に関する理解を高める。）</p> <p>成績評価方法</p> <p>学期末試験を行うが、それだけではなく、授業中に行うレポートの提出なども合わせて成績を評価する。</p> <p>教科書</p> <p>木宮正史『国際政治のなかの韓国現代史』山川出版社、2012年。 和田春樹『北朝鮮現代史』岩波新書、2012年。</p> <p>関連ホームページ</p> <p>http://researchmap.jp/read0052745/?lang=japanese http://www.iii.u-tokyo.ac.jp/professor.php?id=1273 http://ask.c.u-tokyo.ac.jp/staff/chn.html#s4</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割 コード	0114968	講義名	特別講義 金融商品取引法	単位数	2
担当教員	大崎 貞和 講師			配当 学期	7
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 有	公共政策 有		
<p>授業の目標・概要 日本における資本市場法制の中核をなす金融商品取引法の概要を解説する。法規制の技術的側面に過度に目を奪われることなく、基本的な構造と制度の背景となっている考え方を把握することを目指す。資本市場をめぐる時事的な話題も取り上げ、現実の市場のダイナミズムを感じ取れるような講義にした</p> <p>授業計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資本市場及び金融商品取引法の意義と歴史 ・発行開示制度 ・継続開示制度 ・不実開示責任 ・公開買付制度と大量保有報告制度 ・金融商品取引業者の業規制と行為規制 ・金融商品取引法の適用範囲 ・集団投資スキーム ・市場制度 ・不公正取引規制 ・エンフォースメント <p>授業の方法 講義</p> <p>成績評価方法 筆記試験による</p> <p>教科書 特に指定しない</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1 類 選択	2 類 選択	3 類 選択		

時間割コード	0114970	講義名	特別講義 Human Security:Asian Perspectives	単位数	2														
担当教員	SHANI, Giorgiandrea			配当学期	7														
合併の有無	経済学部 無	総合法政	有	公共政策	有														
<p>授業の目標・概要 Human Security represents a ‘widening’ (to take on non-military threats) and ‘deepening’ (to go beyond the nation-state) of security intended in part to cope with the problems caused by globalization. This is evident in the ground-breaking 1994 Human Development Report which helped popularize the term within the academic and policy communities. This ‘broader’ approach to human security was effectively eschewed by the international community in the 1990s as a ‘narrower’ approach was favored which attempted to ‘protect’ the individual from external threats to their ‘physical security or safety’ (Human Security Report 2005). An attempt was subsequently made to synthesize both the ‘narrow’ and ‘broad’ approaches through the establishment of the Commission on Human Security (CHS), headed by Amartya Sen and Sadako Ogata. Human Security, the authors of the Final report argued, needed to take into account ‘freedom from want, freedom from fear and freedom to take action on one’s own behalf’ (CHS 2003). The objective of Human Security, it was argued, should be to protect ‘the vital core of all human lives in ways that enhance human freedoms and human fulfillment’ (CHS 2003). This course seeks to critically evaluate some of the tensions which lie at the ‘vital core’ of Human Security in an age of globalization. Students will be introduced to theoretical debates about globalization and its impact on human identity and security. Next, ‘narrow’ and ‘broad’ approaches to Human Security will be outlined and, finally students will be introduced to the central features of a ‘Critical Human Security Perspective’ (Shani, Sato and Pasha 2007). Students will then be expected to research and write a paper on a topic related to the course using a regional or empirical case study from the Asia-Pacific region (including Japan). The primary aims of the course are as follows: 1.To introduce students to theoretical debates on globalization and its impact on individual identity and security 2.To outline different and competing approaches to Human Security: “narrow”, “broad” and “critical” 3.To get students to research a topic related to the course using an empirical case study from the Asia-Pacific region 4.To allow students to present or discuss their research in class. 5.To encourage students to develop their writing skills by getting them to write up their research in the form of an essay and in the final examination.</p> <p>授業計画</p> <table border="0"> <tr> <td>1. Overview of the course (lecture)</td> <td>8. Human In/Security in South Asia (Lecture/Presentations)</td> </tr> <tr> <td>2. Globalization and Identity (Lecture)</td> <td>9. Human In/Security in South East Asia (Presentations/Seminar)</td> </tr> <tr> <td>3. Globalization, Peace and Conflict (Lecture)</td> <td>10.Human In/Security in the Islamic World(Presentations/Seminar)</td> </tr> <tr> <td>4. Human Security: The Narrow Approach (Lecture)</td> <td>11.Human In/Security in East Asia (Presentations/Seminar)</td> </tr> <tr> <td>5. Human Security: The Broad Approach (Lecture)</td> <td>12.Human Security in Japan After 3.11 (Presentations/Seminar)</td> </tr> <tr> <td>6. Critical Perspectives on Human Security (Lecture)</td> <td>13.Human Security: Asian Perspectives (Lecture)</td> </tr> <tr> <td>7. Human Security in Crisis? (Lecture)</td> <td>14.Final Examination TBC</td> </tr> </table> <p>授業の方法 1.Lecture (Weeks 1-8, 13) 2.Seminar-style/Student Presentations(Weeks 9-12) After a series of lectures introducing students to the main themes of the course, students are expected to focus on a particular regional case study and to present their research in class either individually or as part of a group.</p> <p>成績評価方法 1. Term Papers (30%) 2. Student Presentations(20%) 3. Final Examination (50%) All students are required to make a presentation and write brief term paper (1,500 words) on a regional case study of their choice by the final class. Those students unable to sit a final examination will need to write a longer term paper (3,000-5,000 words).</p> <p>教科書 Recommended Textbook: 1.Giorgio Shani, Makoto Sato, and Mustapha Kamal Pasha (eds.) Protecting Human Security in a Post 9/11 World (Basingstoke: Palgrave Macmillan 2007) ISBN 02300064http://www.palgrave.com/products/title.aspx?PID=276111) 2. Mustapha Kamal Pasha (ed) Globalization, Identity and Human Security (Abingdon: Routledge, 2013) ISBN:978-0-415-706551 http://www.routledge.com/books/details/9780415706551/</p> <p>参考書 1.David Chandler and Niklas Hynek, eds., Critical Perspectives on Human Security: Discourses of Emancipation and Regimes of Power (Abingdon: Routledge 2010) 2.Mark Duffield. Development, Security and Unending War: Governing the World of Peoples (Cambridge: Polity Press, 2007) 3.International Commission on Intervention and State Sovereignty, The Responsibility to Protect, International Development Research Center, December 2001 (Report of the Commission) 4.Yukiko Ishikawa Human Security in South East Asia (Abingdon: Routledge 2012) 5. Anthony G. McGrew and Nana Poku (eds) Globalization, Development and Human Security (Cambridge: Polity 2007). 6.Kinhide Mushakoji (ed.) Human (In) Security in the Network of Global Cities (Chubu: Centre for Human Security Studies, 2009). 7.Sadako Ogata and Amartya Sen, Human Security Now (Final Report of the Commission on Human Security) (New York: Oxford University Press, 2003). 8. Sorpong Peou(ed.) Human Security in East Asia: Challenges for Collaborative Action (Abingdon: Routledge 2012) 9.Giorgio Shani Religion, Identity and Human Security (Abingdon: Routledge, 2014)http://www.routledge.com/books/details/9780415509060/ 10.Shahrbanoou Tajbakhsh and Anuradha Chenoy Human Security: Concepts and Implications (London: Routledge 2008)</p> <p>履修上の注意・その他 Not necessary to buy the textbook(s) but highly recommended. Info about the Lecturer: Dr. Giorgio Shani Director, Social Science Research Institute, Senior Associate Professor of Politics and International Relations, International Christian University, http://researchers.icu.ac.jp/Profiles/6/0000527/prof_e.html http://icu.academia.edu/GiorgioShani</p> <p>関連ホームページ http://www.routledge.com/books/details/9780415509060/</p>						1. Overview of the course (lecture)	8. Human In/Security in South Asia (Lecture/Presentations)	2. Globalization and Identity (Lecture)	9. Human In/Security in South East Asia (Presentations/Seminar)	3. Globalization, Peace and Conflict (Lecture)	10.Human In/Security in the Islamic World(Presentations/Seminar)	4. Human Security: The Narrow Approach (Lecture)	11.Human In/Security in East Asia (Presentations/Seminar)	5. Human Security: The Broad Approach (Lecture)	12.Human Security in Japan After 3.11 (Presentations/Seminar)	6. Critical Perspectives on Human Security (Lecture)	13.Human Security: Asian Perspectives (Lecture)	7. Human Security in Crisis? (Lecture)	14.Final Examination TBC
1. Overview of the course (lecture)	8. Human In/Security in South Asia (Lecture/Presentations)																		
2. Globalization and Identity (Lecture)	9. Human In/Security in South East Asia (Presentations/Seminar)																		
3. Globalization, Peace and Conflict (Lecture)	10.Human In/Security in the Islamic World(Presentations/Seminar)																		
4. Human Security: The Narrow Approach (Lecture)	11.Human In/Security in East Asia (Presentations/Seminar)																		
5. Human Security: The Broad Approach (Lecture)	12.Human Security in Japan After 3.11 (Presentations/Seminar)																		
6. Critical Perspectives on Human Security (Lecture)	13.Human Security: Asian Perspectives (Lecture)																		
7. Human Security in Crisis? (Lecture)	14.Final Examination TBC																		
類別の必修・選択必修・選択科目	1 類 選択	2 類 選択	3 類 選択																

時間割 コード	0114971	講義名	特別講義 Comparative Political Institutions in Asia	単位数	2
担当教員	大森 佐和 講師			配当 学期	7
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策
<p>授業の目標・概要 This is a course to provide students with opportunities to learn political institutions. The first goal of this course is to learn the concepts and theories to compare and analyze political institutions in democracies. The second goal is to learn how democracies and non-democracies differ in various Asian country settings. For instance, we will cover topics such as presidential system versus parliamentary system, electoral rules, democracy versus non-democracy, and a variety of authoritarian institutions. How do electoral rules affect the number of political parties? Does a variety of authoritarian regimes in political institutions, one party dominance, communist regimes, and monarch system, for instance, affect policy dynamics? Not only lectures will emphasize theoretical and conceptual topics, but also various Asian countries would be used as empirical examples to show how concepts and theories can be applied to Asian cases.</p> <p>授業計画 Detailed syllabus will be distributed on the first week of the class.</p> <ul style="list-style-type: none"> . Introduction . Totalitarianism versus Authoritarianism: Cambodia (DVD) . A Variety of Authoritarian Institutions & DVD (Burma) . Theories of Democratization: Indonesia . Theories of Autocratization: Malaysia . Consolidation of Democracy: Thailand . Two Models of Democracy & Presentation 1 . Presidentialism versus Parliamentarism: Korea and Japan . Party Systems & Cabinets . Electoral Systems . Presentation 2: Party System and/or Cabinets . Issues on Bicameralism . Presentation 3: Electoral Systems . Concepts of Veto Players and Policies: Politics of Financial Reforms in Indonesia and Thailand <p>授業の方法 Lectures are given in almost every week and few DVDs would be used to deepen understandings of the concepts. Lectures will emphasize theoretical and conceptual aspects, but various cases of Asian countries would be used to show empirical application of concepts.</p> <p>成績評価方法 Class Presentation 15% Two Short essays 20% x 2 =40% (4-7pp including tables and references etc., double space, times new roman, 12 font preferred.) Final Exam 35% Attendance and Class Participation 10% Short essays and final exam can be written in Japanese but presentation should be conducted in English.</p> <p>教科書 ・ Lijphart, Arend. 2012. Patterns of Democracy: Government Forms and Performance in Thirty-Six Countries. New Haven: Yale University Press, 2nd Edition.</p> <p>参考書 ・ Gandhi, Jennifer. 2008. Political Institutions under Dictatorship. New York: Cambridge University Press. ・ Samuels, David J. and Matthew S. Shugart. 2010. Presidents, Parties, and Prime Ministers: How the Separation of Powers Affects Party Organization and Behavior. New York: Cambridge University Press. ・ Kuhonta, Erik Martinez. 2011. The Institutional Imperative: The Politics of Equitable Development in Southeast Asia. Stanford University Press. ・ Dayley, Robert A. and Clark D. Neher. 2013. Southeast Asia in the New International Era, 6th Edition. Boulder: Westview Press.</p> <p>履修上の注意・その他 All reading assignments would be uploaded on CFIVE. By the time of which CFIVE is ready, next week's reading materials would be distributed. Contact me via e-mail (omoris@icu.ac.jp), if you have a question.</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1 類	選択	2 類	選択	3 類

時間割 コード	0114972	講義名	特別講義 Japan in Today's World	単位数	2	
担当教員	藤原 帰一 教授			配当 学期	7	
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策	有
<p>授業の目標・概要 日本の政治外交について基本的な見取り図を提供することがこのコースの目的である。研究重点型大学連合(IARU)のサマープログラムの一環として開催される関係から、参加する学生は多国籍であり、そのためにこれまでとは異なった視点から日本政治を考える機会を得ることができるだろう。 The purpose of this course is to provide a basic overview of Japanese politics and foreign policy in today's world. As a summer program designed for participants from academic institutions in the International Alliance of Research Universities, the composition of students will be multinational, providing an opportunity for Japanese students to observe their surroundings from a new perspective.</p> <p>授業計画 The course will cover basic issues in Japanese politics, foreign policy, economy and society. There will be classes on July 10th, 14th, 15th, 16th, 17th, and the 18th. There may be overlaps with Hoko (make-up classes), but such will be kept to a minimum. The detailed syllabus will be provided in April.</p> <p>授業の方法 Basic readings will be announced prior to class, and the participants are expected to read them carefully. A short presentation by the instructor will be followed by class discussion.</p> <p>成績評価方法 There will be an examination to be held during the last class hours.</p> <p>教科書 To be announced.</p> <p>参考書 Students of the University of Tokyo taking this course are required to contact International Exchange Group (iaru.gsp@adm.u-tokyo.ac.jp) for the reading materials provided prior to the course.</p> <p>履修上の注意・その他 This is a summer program that does not follow the regular academic calendar.</p>						
類別の必修・選択必修・選択科目	1 類 選択		2 類 選択		3 類 選択	

時間割 コード	0114981	講義名	特別講義 グローバリゼーションと法 －情報通信・知的財産権への国際的視点－	単位数	2
担当教員	石黒 一憲 教授			配当 学期	8
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 有	公共政策 有		
<p>授業の目標・概要</p> <p>インターネット全盛の現在、そのインターネットのそもそもの始めにあったアメリカの国家戦略から説き起こし、更に、19世紀末以来の過去と現在、そして未来の情報通信の在り方を、法と政治、経済、更に技術の総合において問うのが、本講義であり、それとの関係で、知的財産権問題についても、「なぜ独占なのか？」というそもそもの出発点から、サイバースペース上の知的財産権侵害の問題や「標準化と知的財産権」等の問題まで、広く扱う。WTOやOECDの基本的方向性への疑念、更には内外での「規制緩和・規制改革・構造改革」への原論的批判も、その視座からなされる。</p> <p>とくに、「新古典派経済学の現実世界への不当なスピルオーバー現象」については、根源的な問題を提起する。技術革新を直視せずに、何故テレコムを論じ得るのか。価格にのみ反応する、それが前提する人間像の問題性。現実から遊離するコスト計算。常にと云ってよいほど市場画定を曖昧にしたままで始まるその「市場競争」論、等々である。</p> <p>他方、本講義では、「技術の視点」が重視される。ADSLの限界、FTTHや第3世代携帯電話の国際標準化と日本の技術力、デジタル化でも日本に後れをとるアメリカの焦りとNTTを巡る日米摩擦、等も、この視点から扱われる。J. F. ケネディが世界平和と人類の相互理解を訴えて設立された国際衛星通信組織INTELSATが、レーガン政権以降のアメリカの市場万能論（歪んだそれ）の中で、如何にして崩壊したのか、等々の「歴史の教訓」から、我々は、一体何をくみ取る「べき」なのか。――詳細な「講義概要」は、事前に法学部掲示板に掲示し、第1回目に配布する。なお、最新の動向等については、資料を随時配布する。</p> <p>授業計画</p> <p>開講日に配布する詳細な「講義概要」に基づき、順次進める。</p> <p>授業の方法</p> <p>講義形式による。</p> <p>成績評価方法</p> <p>筆記試験による。</p> <p>教科書</p> <p>石黒・電子社会の法と経済（岩波・2003年）、同・世界貿易体制の法と経済（慈学社・2007年）の2冊を教科書とし、同・国境を越える知的財産（信山社・2005年）、同・法と経済（岩波・1998年）を準教科書とする。</p> <p>関連ホームページ</p> <p>http://www.pp.u-tokyo.ac.jp/courses/index.htm</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割コード	0114983	講義名	特別講義 金融法	単位数	2
担当教員	神田 秀樹 教授、神作 裕之 教授			配当学期	8
合併の有無	経済学部 無	総合法政 有	公共政策 有		
<p>授業の目標・概要 この講義では、金融実務に詳しい実務家をゲストとして招いて実務の現状や実際に生起している問題点などを具体的に話してもらい、それに基づいて理論的な分析や展望などを試みる予定である。</p> <p>授業計画 以下は、おおむねの予定であり、変更があり得る。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 金融法概観——金融法の範囲、金融の基礎概念、金融分野と民法・会社法との関係、銀行法・金融商品取引法等の業法（監督法）との関係など 2 シンジケート・ローン 3 デリバティブ 4 資産運用商品 5 上記2～4のレビュー 6 証券関連業務その1——社債発行・引受業務、社債管理、その他証券流通関係 7 証券関連業務その2——LBO、MBO、利益相反 8 証券関連業務その3——流動化・証券化 9 上記6～8のレビュー 10 金融規制と銀行法——銀行の定義、銀行業務の定義、銀行法の概要と主要な論点 11 銀証分離規制——沿革と現在、銀証兼職規制など 12 信用リスク管理——大口信用供与規制、信用リスク管理の実際など 13 リスク管理——監督指針等を踏まえた統合的なリスク管理態勢、VaRを活用したリスク管理の実際など 14 上記10～13のレビュー <p>授業の方法 講義形式による。</p> <p>成績評価方法 筆記試験による。</p> <p>教科書 神田秀樹・神作裕之・みずほフィナンシャルグループ『金融法講義』（岩波書店、2013年）</p> <p>参考文献については、講義の中で適宜、指示する。</p> <p>履修上の注意・その他 伝統的な与信取引・受信取引・為替取引については、すでに一定の理解があることを前提に講義を進めるので、上記教科書の「第I部 伝統的銀行取引（第2章から第4章まで）」を講義が始まる前か、講義開始後速やかに通読しておいてほしい。 レジュメ、資料および裁判例等を関連ホームページに掲げたURLに掲載する。</p> <p>関連ホームページ http://www.flp.j.u-tokyo.ac.jp</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割コード	0114985	講義名	特別講義 国際行政論	単位数	2
担当教員	城山 英明 教授			配当学期	8
合併の有無	経済学部 無	総合法政 有	公共政策 有		
<p>授業の目標・概要 国際行政とは国境を越えた相互依存にともなう諸課題を解決するための様々な組織的マネジメントである。多国間国際組織の活動のみならず、二国間等の調整活動やNGO等の活動も含まれる。国際組織と国、NGOといった組織間関係のマネジメントも1つの焦点である。国際行政は2つの特質を持つ。第1に国際行政の対象は多量かつ多様である。第2に国際行政活動は諸主権国家制という分権的な統治制度の下で行われる。本講義では以上のような基本的特質を持つ国際行政現象について、組織論、管理論（財政、人事等）、活動論の観点から行政学的に分析することを試みる。活動論に関しては、国際安全保障（国際刑事司法を含む）、国際援助、専門的技術的行政（国際的規制調和等）の具体的事例をとりあげる。</p> <p>授業計画 第1部：グローバル・ガバナンスと国際行政の変容： 1. 国際行政の特質とメカニズム、 2. グローバル・ガバナンスの変容、 第2部：国際行政の組織： 3. 機能別国際組織と戦時共同行政、 4. 一般的国際組織-国際連盟、国際連合、 5. 地域組織の実験-ヨーロッパとアジア、 6. 国際行政組織の展開と改革-貿易組織、主要国組織、国連改革、官民連携、 第3部：国際行政の管理： 7. 情報資源管理とアジェンダ設定、 8. 国際行政における財政と人事、 9. 国際行政と国内行政のインターフェースの管理、 10. 実効性・正当性の確保、 第4部：国際行政の活動： 11. 平和構築、 12. 国際援助、 13. 国際的規制</p> <p>授業の方法 講義（事例に関する討議も行う）</p> <p>成績評価方法 平常点、レポート、定期試験による。</p> <p>教科書 城山英明『国際行政論』有斐閣。</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割 コード	0114986	講義名	特別講義 現代日本政治	単位数	2
担当教員	谷口 将紀 教授			配当 学期	8
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 有	公共政策 有		
<p>授業の目標・概要 現代日本政治の主要トピックスのうち、いくつかを選んで、さまざまなアプローチを用いて、インテ ンシブに分析します。</p> <p>授業計画 1. イントロダクション 2. 民主主義 3. 世論 4. 政党 5. 政治改革 6. 連立政権 7. 議会 8. 集団 9. マスメディア 10. 裁判所 【注意】同一の項目を複数回講義することがあるので、上記の項目番号と講義回数は一致しません。</p> <p>授業の方法 講義形式。</p> <p>成績評価方法 筆記試験によります。</p> <p>教科書 テキストは用いません。レジユメを配布します (ITC-LMS で各自ダウンロードしてください)。</p> <p>履修上の注意・その他 本講義は学部上級～大学院初級レベルの学生を念頭に置いており、入門レベルの日本政治概論ではあり ません。</p> <p>関連ホームページ http://www.masaki.j.u-tokyo.ac.jp</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1 類 選択	2 類 選択	3 類 選択		

時間割コード	0114987	講義名	特別講義 現代日本外交	単位数	2
担当教員	大島 正太郎 客員教授			配当学期	8
合併の有無	経済学部 無	総合法政 有	公共政策 有		
<p>授業の目標・概要 Course Description: The course “Modern Japanese Diplomacy” will be looking at Japan’s “diplomacy/foreign policy in the ‘modern’ era.” It will approach this subject by asking how major international political events/upheavals, such as wars and revolutions, shaped the strategic environment which directly or indirectly impinged on Japan’s security, and in what manner Japan responded to such challenges. “The ‘Modern’ era” will be defined as post-1815 period up to the present, but most of the focus will be on post-1945 world scene. It will begin by looking at the European imperialist encroachment of Asia, which led to Japan’s “opening”, and then cover developments leading up to the Second World War. Major focus will be on the strategic environment in this region after the Second World War until the end of the Cold War. Much time will also be allotted to cover the Post-Cold War period until the present. In the final sessions, there will be an overall review of today’s strategic environment and the resultant challenges facing Japan. Throughout the course, events/upheavals in the region will always be put in the context of global strategic developments.</p> <p>授業計画 Course Outline (Course Topics) Session 1 : Introduction: A Strategic environment of East Asia - Western Pacific region in the context of global power balance 1) Geography and geopolitics 2) History 3) People and the human factor 4) Economy 5) The military B “After Victory” (Ikenberry) and its implications on the EA/WP wars Session 2 : Wars and Peaces (Overview of Pre-World War Two EA/WP): Sino-Japanese War (1894-95) Russo-Japanese War World War One in the region Interwar years Sino-Japanese War (1931-45) Session 3 : World War Two in the region (the end of hostilities) Session 4 : World War Two in the region (peace settlements (pl)) and the Cold War:US and Russia (Soviet Union) reporting Session 5 : The Cold War time Hot wars; or Chinese Civil War and the Korean War:China (PRC) and China (RoC) reporting Session 6 : The Cold War in North East Asia (US Soviet stand-off, 38th Parallel, Taiwan Straits):South Korea (RoK) and North Korea (DPRK) reporting Session 7 : The Cold War in South East Asia (War(s) in Vietnam, ASEAN, Cambodian Peace Conference)Indonesia, Thailand/Cambodia and Vietnam reporting Session 8 : The success of the Post-1945 system: Economic “miracle” and the emergence of the Flying Geese and the NIES and ASEAN 6: Australia, India and Malaysia/Singapore reporting session 9 : The end of the Cold War: (a)Changing global strategic balance, Disappearance of the Communist threat: Indonesia, Malaysia and Singapore, Thailand and Cambodia, Viet Nam reporting Session 10 : (b) Unchanging strategic environment in EA/WP:Australia, China (ROC), Korea (ROK), Korea (DPRK), reporting session 11 : Emerging global strategic structure: challenge to the post WW II system:China (PRC), India, Russia, USA reporting session 12 : Japan’ s Strategic Challenges: an integrating overview session 13 : Mock East Asia/Western Pacific Disarmament Conference session 14 : (ditto) session 15: “Post Mortem” (or an Overall Review)</p> <p>授業の方法 The course will be in principle a lecture course, but will invite a more active participation by students by oral reports in class as well as a mock “international disarmament conference” in the latter part of the course. In order to facilitate active participation, each student will be assigned one of the major stake-holders in the strategic situation in the East Asia - Western Pacific. Throughout the course, he/she will follow the role and policies of his/her country/stakeholder and will make two oral reports in class at specified occasions. There is a caveat which stipulates that NO student can elect to represent a country of his/her citizenship. More than one student could be assigned to a country/stakeholder in which case they will compose a team and work together. Obviously, all will study Japan’s policy responses to the unfolding situation in surrounding region. The stakeholders are: Australia (but before Second World War, Great Britain) China (PRC) China (Qing and ROC) India Indonesia (but before its independence, Netherlands) Korea (Lee Dynasty and ROK) Korea (DPRK) Malaysia and Singapore Russia (Czarist, Soviet, and the present day Russian Federation) Thailand and Cambodia (also South Vietnam before 1975) USA (also the Philippines) Viet Nam (North VN, NLF and the present VN)</p> <p>成績評価方法 Students will submit a term paper 10-12 pages on the Japanese strategic environment seen from the perspective of the stakeholder that was assigned to the student. Grading: 1)term paper 65 %, 2)participation in class discussions including oral reports 25% and 3)overall focus and commitment to learning 10%</p> <p>教科書 1)Samuel P. Huntington: The Clash of Civilizations and the Remaking of World Order: Simon and Schuster 2)G. John Ikenberry: After Victory: Princeton University Press 3) Ikenberry: Liberal Leviathan 4)Yutaka Kawashima : Japanese Foreign Policy at the Crossroads: Brookings Institution Press</p> <p>参考書 1)Paul Kennedy: The Rise and Fall of the Great Powers: Random House 2)Herbert Feis: Contest Over Japan: W.W. Norton & Company 3)And various works on diplomatic history of the period under review of the major stake holders as well as analytical works on the impacts of various wars on the strategic environment of the region.</p> <p>履修上の注意・その他 Good English to actively engage in discussions as well as to write a solid term paper</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1 類 選択	2 類 選択	3 類 選択		

時間割 コード	0114989	講義名	特別講義 Boom and Bust: the Political Economy of Development in East Asia	単位数	2
担当教員	ノーブル グレゴリー 講師			配当 学期	8
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 有	公共政策 有		
<p>授業の目標・概要 How have East and Southeast Asia grown so fast? Why have they been subject to such dramatic vicissitudes? How do they fit into regional and international security, trading, and monetary systems? This course will provide a political economy overview, combining historical background; systematic comparisons of liberal, statist, and institutionalist approaches; and political analysis. The main focus is on development, crisis and recovery in Japan and China, but we will also look more briefly at Korea, Taiwan, ASEAN, and Asian regionalism.</p> <p>授業計画 A. Introduction Introduction to course Historical background: debates on growth, Sino-Japanese opening B. Japan Japan as (fairly) early developer and shaper of regional development Democratic politics and industrial strategy Bubble and aftermath C. Korea and Taiwan International context and takeoff Democratization and economic maturation D. ASEAN Growth Crisis E. China Revolution and socialism Reform and opening Attempted upgrading E. International system Security Regionalism Production networks</p> <p>授業の方法 The course will be conducted as a mixture of lecture and seminar. That is, the instructor will provide an overview each session, then students will participate early and actively.</p> <p>成績評価方法 Class participation including attendance and active discussion Quizzes Brief papers analyzing readings 12-15 page final paper</p> <p>教科書 Ming Wan. 2008. The Political Economy of East Asia: Striving for Wealth and Power. Washington: CQ Press. Barry Naughton. 2007. The Chinese Economy: Transitions and Growth. Cambridge: MIT Press. Lin, Justin Yifu. 2009. Economic Development and Transition: Thought, Strategy, and Viability. Cambridge: Cambridge University Press Cargill, Thomas F., and Takayuki Sakamoto. 2008. Japan since 1980. Cambridge: Cambridge University Press. Noble, Gregory W., and John Ravenhill, eds. 2000. The Asian Financial Crisis and the Structure of Global Finance. Cambridge: Cambridge University Press</p> <p>履修上の注意・その他 Lectures and discussions will be in English. Students may submit papers in English, Japanese, or Chinese. Background in economics desirable but not necessary.</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1 類 選択	2 類 選択	3 類 選択		

時間割 コード	0114990	講義名	特別講義 現代ラテンアメリカの政治	単位数	2
担当教員	大串 和雄 教授			配当 学期	8
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 有	公共政策 有		
<p>授業の目標・概要 ラテンアメリカ諸国の独立以降の政治を、経済・社会変動の文脈の中で理解することを目的とする。時期的には現代に重点を置く。</p> <p>授業計画 以下の内容を扱う予定であるが、授業の進み具合によって若干の割愛があり得る。 I. 序論。 II. 20世紀前半までの歴史の歩み（独立から寡頭制支配へ、ラテンアメリカ政治の伝統的特徴、中産階級と労働者階級の台頭）。 III. ポピュリズム。 IV. 農村と都市の社会変動（農村の変動、輸入代替工業化、国内移民、社会の流動性の増大、カトリック教会の変化）。 V. 革命運動とそのインパクト。 VI. 権威主義体制と軍（軍の専門職業化、軍のドクトリン、軍部官僚型軍事政権、権威主義体制からの民主化）。 VII. 人権問題（人権侵害の実態とメカニズム、加害者の不処罰と責任追及）。 VIII. ラテンアメリカの国際関係。 IX. 今日のラテンアメリカ（経済危機と新自由主義、政治の現状）。</p> <p>授業の方法 講義形式による。時間の余裕があればDVDを1～2本上映する。</p> <p>成績評価方法 期末試験が50%、毎回の授業後に提出するコメントシートが20%、提出課題が30%。希望者は中間レポートを提出して期末試験の評価の一部に代えることができる。また、特にすぐれたコメント等にボーナス点を与えることがある。</p> <p>教科書 教科書は使用しない。</p> <p>参考書 参考書として以下の3冊のいずれか1冊を、なるべく開講後1週間くらいのうちに読んでおくこと。 ①加茂雄三他『ラテンアメリカ』第2版、自由国民社、2005年。 ②国本伊代・中川文雄編『ラテンアメリカ研究への招待 [改訂新版]』新評論、2005年。 ③Thomas E. Skidmore, Peter H. Smith, & James N. Green, Modern Latin America, 8th ed. (New York: Oxford University Press, 2014). 上記以外の詳しい参考書リストは授業で配布する。</p> <p>履修上の注意・その他 講義の詳しい内容を履修登録前にあらかじめ知りたい人は、Eメールでリクエストしてもらえれば、原則として前年度のレジュメを添付ファイルで送付する。</p> <p>関連ホームページ http://www.pp.u-tokyo.ac.jp/courses/index.htm</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割 コード	0114991	講義名	特別講義 高齢者法	単位数	2
担当教員	樋口 範雄 教授			配当 学期	8
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 有	公共政策 有		
<p>授業の目標・概要 高齢社会（あるいは超高齢社会）は日本の最大の課題の1つです。さまざまな課題の有り様を理解すること、その中で、法や法律家が果たすことのできる役割が何か、そもそもあるのかを問いかけて、検討します。できればゲスト・スピーカーを依頼し、その人たちとの対話を交えて授業を進めます。</p> <p>授業計画 1) 高齢者法の授業は、10月から1月にかけて、月曜2限、法学部22番教室で、13回または14回を予定しています。 2) すべてではなくとも、現場や実務を知るゲストを招いて、下記のようなテーマで、まず問題状況の把握と、法がどのような役割を果たせるかを考えてみたいと思っています。 高齢者法の概要と倫理的配慮 医療上の決定（終末期医療） 高齢者への医療給付制度・保険 老人ホーム・療養施設 高齢者にとっての住宅問題 成年後見と成年後見に代わる制度 財産管理と信託・相続 年金 高齢者と職業・社会参加 年齢による差別・定年制 高齢者虐待 高齢者と犯罪 情報化の進展と高齢者</p> <p>授業の方法 毎回ではないかもしれませんが、ゲストを招いてまずそれぞれの問題状況の認識をし、それを踏まえて、法や法律家がどのような役割を果たせるかについて参加者と議論を行います。</p> <p>成績評価方法 通常の試験によりますが、平常の授業参加（議論参加）の程度ももちろん加味します</p> <p>教科書 資料を指示します</p> <p>参考書 追って指示します</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割 コード	0114992	講義名	特別講義 アジアビジネス法と企業法務	単位数	2
担当教員	平野 温郎 教授			配当 学期	8
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 有	公共政策 有		
<p>授業の目標・概要 企業がグローバルに事業展開する上で必須の機能である「国際企業法務」を、アジア（中国・香港及びいくつかのASEAN 主要国を取り上げる予定）をテーマとして概観する。事業の法的イシュー・リスクを発見し、最適解を導き出すことにより、その持続的な成功を法的に担保するという、所謂「リーガルリスク・マネジメント」（これはビジネスパーソンのコアスキルである）の素養を身に着けることが目的である。将来、企業の法務部門や事業部門で、アジア関係業務を中心に専門性を活かして活躍したい参加者を想定しているが、アジアに関心を持つ参加者も可能な限り歓迎する。</p> <p>授業計画 授業では、アジアにおける貿易取引・海外進出・M&A・ジョイントベンチャー等の事例も用いながら、①企業法務部門が担う主要な機能・役割、②法令の調べ方、③各国のリーガルシステムやビジネス関連法制度の概要、④国際契約実務、⑤コンプライアンス問題や紛争対応等、国際企業法務部門の仕事に携わる者が Day 1 に必要とする基本的知見やプラクティスマネジメントを学ぶ。適宜実務界からゲストスピーカーを招くこともある。詳細については別途掲載又は説明する。</p> <p>授業の方法 1. 講義形式を基本とする。適宜質疑応答の形式を取ることがある。 2. 原則として毎回、授業冒頭に簡単なチェッククイズを実施する予定。これは、その回の授業において理解して欲しいポイントを網羅したものであり、授業の終わりに答えを確認する。</p> <p>成績評価方法 期末筆記試験を行う（持込不可）。 平常点を考慮する。 レポート等は課さない。</p> <p>教科書 特定の教科書は使用しない。原則として担当教員作成のスライド(PPT)を用いる予定である。</p> <p>参考書 補足資料や参考書は適宜配布又は指定する。</p> <p>履修上の注意・その他 他学部・他研究科学生で履修を希望する者は、UT-mate での履修登録によるのではなく、必ず所定の期間内に参加申込書を法学部教務係へ提出すること。（http://www.j.u-tokyo.ac.jp/kyomu/contents/ 参照）。履修の許可については法学部の掲示板に掲示する。</p> <p>関連ホームページ http://www.lexisnexis.com/ap/ui/go.aspx/jp/lexis/default/api?ipf=t&client=ia</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1 類 選択	2 類 選択	3 類 選択		

時間割コード	0114993	講義名	特別講義 現代アメリカの政治	単位数	2														
担当教員	久保 文明 教授			配当学期	8														
合併の有無	経済学部 無	総合法政	有	公共政策	有														
<p>授業の目標・概要 アメリカの政治制度の概説を行った後、政治過程および政策決定過程の特徴に及び、いくつかの政治的争点について各論的に触れた後、政治文化ないし政治思想的側面から考察を行う。理論的な考察と地域研究的な分析、そして比較論的な視座を交えながら議論を進めていきたい。アメリカ政治の特質を探りつつ、また最近の研究動向にも配慮しつつ、同時に近年の政治変動やオバマ政権の評価、2008年および12年大統領選挙、オバマ政権の現状などについても適宜言及したい。 日本政治との比較も意識しながら講義を展開するとともに、アメリカ政治を説明するためにアメリカ人政治学者によって開発された理論や学説も適宜紹介する。</p> <p>授業計画</p> <table border="0"> <tr> <td>1. アメリカ合衆国の成立と連邦憲法</td> <td>8. 利益団体とその活動</td> </tr> <tr> <td>2. 連邦制および政治発展の特徴</td> <td>9. 政策決定過程の諸類型</td> </tr> <tr> <td>3. 大統領と大統領制</td> <td>10. 人種・民族・性の政治過程</td> </tr> <tr> <td>4. 連邦議会の権限と役割</td> <td>11. 政治文化と政治思想</td> </tr> <tr> <td>5. 最高裁判所の政治的役割</td> <td>12. 外交と安全保障</td> </tr> <tr> <td>6. 選挙制度のその実際</td> <td>13. オバマ政権の評価、および現状と課題(1～2)</td> </tr> <tr> <td>7. 政党と政党政治</td> <td></td> </tr> </table> <p>授業の方法 基本的には講義であるが、授業中の質問を奨励する。</p> <p>成績評価方法 期末試験 80%、質問等による授業への参加 20%。 また、希望者は課題レポートの提出もできる。</p> <p>教科書 久保文明他『アメリカ政治・新版』有斐閣</p> <p>参考書 阿部斉・久保文明『国際社会研究 I 現代アメリカの政治』放送大学教育振興会、2002年 James Q. Wilson, John J. DiIulio, Jr., American Government, 10th Edition, 2006 久保文明編『アメリカの政治』弘文堂 久保文明編『アメリカ外交の諸潮流-リベラルから保守まで』日本国際問題研究所、2007年 久保文明編『アメリカ政治を支えるもの-政治的インフラストラクチャーの研究』日本国際問題研究所、2010年 久保文明他『オバマ・アメリカ・世界』NTT出版、2012年</p>						1. アメリカ合衆国の成立と連邦憲法	8. 利益団体とその活動	2. 連邦制および政治発展の特徴	9. 政策決定過程の諸類型	3. 大統領と大統領制	10. 人種・民族・性の政治過程	4. 連邦議会の権限と役割	11. 政治文化と政治思想	5. 最高裁判所の政治的役割	12. 外交と安全保障	6. 選挙制度のその実際	13. オバマ政権の評価、および現状と課題(1～2)	7. 政党と政党政治	
1. アメリカ合衆国の成立と連邦憲法	8. 利益団体とその活動																		
2. 連邦制および政治発展の特徴	9. 政策決定過程の諸類型																		
3. 大統領と大統領制	10. 人種・民族・性の政治過程																		
4. 連邦議会の権限と役割	11. 政治文化と政治思想																		
5. 最高裁判所の政治的役割	12. 外交と安全保障																		
6. 選挙制度のその実際	13. オバマ政権の評価、および現状と課題(1～2)																		
7. 政党と政党政治																			
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択																

時間割 コード	0114994	講義名	特別講義 現代中東の政治	単位数	2
担当教員	酒井 啓子 講師			配当 学期	8
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 有	公共政策 有		
<p>授業の目標・概要 現代中東における体制と政治思想の展開と背景を、国内政治の構造と国際政治における位置づけに焦点を当てて理解する。</p> <p>授業計画 以下の内容を扱う予定だが、適宜学生の関心のありように合わせて、変更もありうる。 中東における諸政治体制（王政、首長政、共和政）の比較と成立の背景。 アラブ・ナショナリズムの背景と展開、その権威主義化の過程。 イスラエル・パレスチナ問題の構造と分析。 国際政治のなかでの中東の位置づけ、とくに冷戦期から 9.11 事件に至る過程での対米関係の変容。 「アラブの春」発生の背景と展開。 イスラーム主義の背景と展開。</p> <p>授業の方法 講義形式による。時間が許せば DVD を使用する。</p> <p>成績評価方法 期末試験が約 80%、提出課題が約 20%。</p> <p>教科書 テキストは使用せず。毎回講義資料を配布し、PPT を使用する。</p> <p>参考書 授業中に指示するが、以下を参考書として推奨する。 酒井啓子『<中東>の考え方』（講談社新書）2010 年 酒井啓子編『中東政治学』有斐閣、2012 年</p> <p>履修上の注意・その他 本講義を受講する際、常に地図を持参し、各国や都市の地理的位置づけを理解しておくこと。また日々の国際ニュースに関心を持ち、現在進行中の中東情勢を把握すること。</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1 類 選択	2 類 選択	3 類 選択		

時間割 コード	0114995	講義名	特別講義 現代イギリスの政治	単位数	2
担当教員	高橋 直樹 講師			配当 学期	8
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 有	公共政策 有		
<p>授業の目標・概要 主として第2次大戦後のイギリス政治、特に現在の政治についての講義をおこなう。</p> <p>授業計画 講義の進行スピードは必ずしも次の通りにならないが、参考までに簡単な計画を記しておく。 1-2 インTRODダクション、 3 歴史的拘束、 4-5 政治社会と政治史、 6-7 政治制度1-内閣と行政府、 8-10 政治制度2-議会、 11-13 政治過程1-政党 (注 政治過程2は省略) 14-15 Thatcherism と New Labour</p> <p>授業の方法 講義による。なお、講義に使用するプリントを ITC-LMS を通じて随時、配布するので、初回講義す数日前に ITC-LMS にアクセスして、プリントを入手したうえで初回の講義に参加することを必要とする。</p> <p>成績評価方法 試験期間での筆記試験 (記述式、持ち込み一切不可) による。</p> <p>教科書 特に使用しない。ITC-LMS を通じて随時、プリントを配布する。</p> <p>参考書 詳しくは講義の「INTRODUCTION」にて紹介する。</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割 コード	011401C	講義名	民法基礎演習			単位数	2
担当教員	道垣内弘人 教授 生頼 雅志 講師 大野 志保 講師	野田 昌毅 講師 大久保 涼 講師 黒田 裕 講師	齋藤 崇 講師 塚本 英巨 講師			配当 学期	5
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無				
<p>授業の目標・概要 判例を元にした基本的な設例を用い、講義等で学んだ民法の実際の運用手法を身につける。</p> <p>授業計画 毎回1つのケースを用い、検討していく。 各クラスの開講日は別途掲示する。</p> <p>授業の方法 予め示されたケースを読み、検討してきていることを前提に、受講者との対話を通じて、教科書の抽象的な叙述を確認しながら、ケースの解決を考える。</p> <p>成績評価方法 期末試験を中心とするが、平常点を加味する。</p> <p>教科書 ガイダンス時に配布する。</p> <p>参考書 民法第1部、第2部の教科書、判例集。</p> <p>履修上の注意・その他 並行して民法第2部を履修してほしい。</p>							
類別の必修・選択必修・選択科目		1類 必修	2類 必修	3類 選択			

時間割 コード	0114988	講義名	特別講義 法医学	単位数	2
担当教員	岩瀬 博太郎 教授			配当 学期	8
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 有		
<p>授業の目標・概要 法医学とは法が適正に執行されるべく医学的な助言を行うための学問である。すなわち、国民の安全や権利を守るための医学といえる。法医学は死因究明のほか、虐待を受けた小児等の保護も業務として実施しているが、本講義ではそうした法医学の目的や業務を理解することを目的としている。</p> <p>授業計画 ①法医学総論 ②死因究明制度 ③死体现象 ④窒息 ⑤損傷 1 ⑥損傷 2 ⑦異常環境 ⑧児童虐待、嬰兒殺 ⑨法画像診断 ⑩法遺伝学 ⑪法中毒学 ⑫法歯科学 ⑬診療関連死</p> <p>授業の方法 座学による講義のほか、適宜解剖などの見学を行う予定である。</p> <p>成績評価方法 筆記試験</p> <p>教科書 NEW エッセンシャル 法医学 第5版 医歯薬出版株式会社</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1 類 選択		2 類 選択		3 類 選択

2014年度 第3学期 専門科目 時間表

法学部

	9:00～10:30	10:40～12:10	13:00～14:30	14:50～16:20	16:30～18:00
月		政治学 加藤(淳)			法社会学 フット
火		憲法第1部 日比野			
水		法社会学 フット			民法第1部 米村
木					
金	刑法第1部 佐伯	政治学 加藤(淳)			

2014年度 第4学期専門科目時間表

法 学 部

	9:00～10:30	10:40～12:10	13:00～14:30	14:50～16:20	16:30～18:00
月	経済学基礎 伊藤	経済学基礎 伊藤		国際政治 藤原	国際法第1部 森
火					
水			民法第1部 米村	ヨーロッパ政治史 中山	日本近代法史 和仁
木	刑法第1部 佐伯	憲法第1部 日比野	統計学 久保川	統計学 久保川	
金	国際法第1部 森	ヨーロッパ政治史 中山			国際政治 藤原

2014年度法学部第5・7学期授業時間表

(2014. 4～2014. 9)

	8:40～10:20	10:30～12:10	13:00～14:40	14:50～16:30	16:40～18:20
月	25 民法第2部 沖野 22 商法第3部 藤田 21 特別講義 国際政治経済論 飯田	25 日本政治外交史 五百旗頭 21 民事訴訟法第2部 高田 特別講義 国際政治経済論 飯田	25 行政法第1部 宇賀 21 ドイツ法 海老原 22 政治学史 川出(良)	25 国際法第2部 岩澤・寺谷 22 租税法 中里 26 比較政治Ⅲ 水島 経 国際経済論 竹野内 ※ 海老原 B3	25 民法基礎演習 道垣内 22 ※ 神田 Y505 ※ 増井 B6 ※ 岩澤 ◆ 403 山本 A2 ※ 太田(勝) 27 ※ 城山 A5 ※ 中谷 19 ※ 五百旗頭 B4 ※ 加藤(淳) A3 ※ 前田 B5
火	25 商法第1部 神作	25 特別講義 医事法 樋口(亮)・原玉 26 財政学 林 21 Comparative Political Institutions in Asia 大森	31 刑法第2部 樋口(亮) 22 ※ 社会保障法 岩村	22 日本政治 川人 26 特別講義 金融商品取引法 大崎 31 英米法 浅香 ※ 伊藤 A2	22 井上 B4 ※ 莉部 A6 ※ 柿嶋 A5 森 B2 ※ 高原 Y505 ※ 谷口 19 森田(宏) Y2 垣内 B3 田邊 A4 菱田 A3 ※ 藤田 B5
水	25 行政法第1部 宇賀	25 日本政治外交史 五百旗頭 21 ドイツ法 海老原 22 Introduction to Japanese law in English 樋口(亮)・佐藤	25 民法第4部 加毛 22 政治学史 川出(良) 26 特別講義 現代中国の政治 高原	25 民法第2部 沖野 21 民事訴訟法第2部 高田 ※ 中里 22 唐津 19 ※ (通)金井 A5	高田 Y2 高原 B5 ※ 川出(良) B4 ※ 和仁 A2 ※ 小野 Y505 ※
木	25 国際法第2部 岩澤・寺谷 31 英米法 浅香 22 租税法 中里 経 金融論 福田・石原・中村	22 日本政治 川人 21 会计学 齊藤(真) 26 特別講義 都市行政学 金井 経 金融論 福田・石原・中村	22 民法基礎演習 野田 26 民法基礎演習 齋藤(崇) 27 民法基礎演習 生頼 21 フランス法 岩村・大村他	22 民法基礎演習 大久保 26 民法基礎演習 塚本 27 民法基礎演習 大野 102 民法基礎演習 黒田◆ 21 フランス法 岩村・大村他	⑦ フランス法 岩村・大村他 21 ☆ 大島・岩澤 19
金	31 刑法第2部 樋口(亮) 26 西洋法制史 西川 25 民法第4部 加毛 21 特別講義 現代朝鮮半島の政治 木宮	25 憲法第2部 日比野 26 財政学 林 経 国際経済論 竹野内	25 商法第1部 神作 26 特別講義 国際紛争研究 藤原	22 商法第3部 藤田 26 Human Security/Asian Perspectives 岩村・大村他	※ 日比野 B2 樋口(亮) 19 (通)岩村 A4 ※ 藤原 B3 ※ 両角 B4 ※ 橋爪 Y505 ※

備考 1. ⑤・⑦は科目の配置学期、⑥印は経済学部との、※印は法学政治学研究所総合法政専攻との、☆印は公共政策大学院との合併講義を示す。

2. フランス法の開講日は、別途掲示する。

3. 特別講義 Japan in Today's World は集中講義。詳細は別途掲示する。

4. ◆印は、総合教育棟の教室を示す。

5. 点線の下段は、演習を示す。

6. 教員名の前にある(通)は、通年で開講することを示す。

2014年度 法学部第6・8 学期授業時間表

(2014. 10～2015. 3)

	8:40～10:20	10:30～12:10	13:00～14:40	14:50～16:30	16:40～18:20
月	⑥ 刑事訴訟法 大澤 25 ⑧ アジア政治外交史 平野(聡) 22 ⑧ 国際私法 原田 21 ⑧◎ 経営管理 藤本 26	⑥◎ 労働法 荒木 25 ⑥◎ 労働経済 佐口 22 ⑧ 比較政治 I 松里 26 ⑧☆☆ 特別講義 高齢者法 樋口(範) 22 ⑧☆☆ 特別講義 現代日本政治 谷口 21	⑥ 行政学 前田 25 ⑧ 中国法 高見澤 21 ⑧☆☆ 比較政治 II 大串 22	⑥ 民法第3部 中田 25 ⑧ 法哲学 井上 22 ⑧ 国法学 大串 22 ⑧☆☆ 特別講義 国際行政論 城山 26 ⑧☆☆ 宇賀 19 ⑧☆☆ 大串 A4 平野(聡) A3	道垣内 B4 ※☆ 前田 B5 荒木 A5 石川 Y505 ※☆ 松里 B3 ※☆ 松原 A6 寺谷 B2
火	⑥ 日本法制史 新田 26	⑥ 現代政治理論 川出(良) 22 ⑧☆☆ 特別講義 グローバリゼーションと法 石黒 21 ⑧☆☆ Boom and Bust: the Political Economy of 1-7-ル 26	⑥ 行政法第2部 宇賀 25 ⑧◎ 経済法 白石 21 ⑧ 日本政治思想史 苅部 22	⑥◎ 商法第2部 神田 25 ⑥ アメリカ政治外交史 久保 22 ⑧ 知的財産法 大淵 21 ⑧ 東洋法制史 松原 26 ⑧☆☆ 飯田 A4 ☆ 谷口 19	※☆ 久保 Y505 ※☆ 大崎 B5 ※ 大淵 B2 ※ 浅香 B3 ※ 新田 A2 ※ 白石 Y2 ※☆ 谷口 19
水	⑥ 行政学 前田 25 ⑥ 西洋法制史 西川 26 ⑧ 民事訴訟法第3部 菱田 21 ⑧☆☆ 特別講義 アジアビジネス法と企業法務 平野(温) 22	⑧ 国法学 大澤 25 ⑧☆☆ イスラーム法 両角 26 ☆ 川人・加藤(淳)・谷口・五百旗頭 19	⑥ 刑事訴訟法 大澤 25 ⑧☆☆ 法と経済学 本田(静)・藤谷・南 21 ⑧ アジア政治外交史 平野(聡) 22 ⑧ 比較政治 I 松里 26	⑥ 民事訴訟法第1部 畑 25 ⑧☆☆ 特別講義 現代ラテンアメリカの政治 大串 22 ⑧ 国際私法 原田 21 ⑧☆☆ ローマ法 源河 26 川人 B4 ※☆ (通)金井 A5 ☆ 飯田 A2	※ 大澤 Y505 ※ 矢野 A3 ※ 源河・原田 A4 ※ 加藤(貴) B3 平野(温) B6 齋藤 B2
木	⑥◎ 商法第2部 神田 25 ⑧◎ 経済法 白石 21 ⑧ 比較法原論 海老原 22	⑥ 行政法第2部 宇賀 25 ⑥ アメリカ政治外交史 久保 22 ⑧ 知的財産法 大淵 21 ⑧◎ 経営管理 藤本 26	⑥ 日本法制史 新田 26 ⑧ ロシア・旧ソ連法 洪谷 21 ⑧☆☆ 特別講義 現代イギリスの政治 高橋 22	⑧ 国際政治史 石田 21	⑧ 国際政治史 石田 21
金	⑥ 民法第3部 中田 25 ⑥◎ 労働経済 佐口 22 ⑧ 消費者法 河上 21 ⑧☆☆ 特別講義 現代アメリカの政治 久保 26	⑥ 民事訴訟法第1部 畑 25 ⑧ 法哲学 井上 22 ⑧☆☆ 特別講義 金融法 神田・神作 21 ⑧☆☆ 特別講義 現代中東の政治 酒井 26	⑥ 労働法 荒木 25 ⑧ ロシア・旧ソ連法 洪谷 21 ⑧ 日本政治思想史 苅部 22	⑧ 現代日本外交 大島 19 ※ 米村 B5 ※ (通)岩村 A4 ※ 加毛 B3 ※ 神作 Y2 ※☆ 中山 A5 ※ 和仁 A2	⑧☆☆ 特別講義 現代日本外交 大島 19 中田 B2 ※ 米村 B5 (通)岩村 A4 ※ 加毛 B3 ※ 神作 Y2 ※☆ 中山 A5 ※ 和仁 A2

備考 1. ⑥・⑧は科目の配置学期、◎印は経済学部との、※印は法学政治学研究所総合法政専攻との、☆☆印は公共政策大学院との合併講義を示す。

2. ロシア・旧ソ連法は、隔週開講。開講日は別途掲示する。

3. 点線の下段は、演習を示す。

4. 教員名の前にある(通)は、通年で開講することを示す。

2014年度夏学期・通年 演習一覧表

時間割 コード	題 目	資格要件	募集 人数	単 位	合併		教 員	曜日	時限	開 講 日	
					総合 法政	公共 政策					
011401S	政策決定過程の憲法的統制		若干名	2	有		日比野 教授	金	5	4月18日(金)	
011402S	グローバル証券市場法		15名程度	2	有	有	神 田 教授	月	5	4月14日(月)	
※	011403S	ドイツの憲法判例を読む		ドイツ語が読めること	若干名	2	有	海老原 教授	月	4	4月7日(月)
※	011404S	現代法哲学の基本問題(1,2)			15名程度	2	有	井上(達) 教授	火	5	4月15日(火)
※	011405S	アメリカの裁判官			10名程度	2	有	柿 嶋 教授	火	5	4月8日(火)
※	011406S	捕鯨判決(豪対日)の研究		国際法第1部及び国際法第2部を履修済又は履修中であることが望ましい	15名程度	2	有	岩 澤 教授	月	5	4月14日(月)
	011407S	消費税の研究			15名	2	有	中 里 教授	水	4	4月9日(水)
※	011408S	企業法務(株主・投資家の視点から企業を見る。)			15名程度	2		唐 津 教授	水	4	4月9日(水)
△	011409S	現代社会保障法の諸相			15名	4		岩 村 教授	金	5	4月18日(金)
※	011410S	破綻国家と平和構築			10名	2	有	藤 原 教授	金	5	4月18日(金)
	011411S	民事訴訟法の基本問題		民事訴訟法第1部を履修済みの者	12名程度	2		高 田 教授	水	5	4月9日(水)
※	011412S	交渉と紛争解決			15名~20名	2	有	太田(勝) 教授	月	5	4月7日(月)
	011413S	現代中国の政治社会			20名程度	2	有	高 原 教授	水	5	4月9日(水)
※	011414S	中国の政治と外交		英語で討論、発表、論文執筆する覚悟があること	若干名	2	有	高 原 教授	火	5	4月8日(火)
	011415S	外交と国際法			25名	2		中 谷 教授	月	5	4月14日(月)
	011416S	ヨーロッパ法と国内法		フランス語が読めること	7名程度	2	有	伊 藤 教授	火	4	4月8日(火)
	011417S	民法判例研究			16名	2		森田(宏) 教授	火	5	4月8日(火)
	011418S	政策の事例研究			15名	2		田 邊 教授	火	5	4月8日(火)
※	011419S	政治学の方法と実証			若干名	2	有	加藤(淳) 教授	月	5	4月7日(月)
	011420S	政治学史原典購読			15名程度	2	有	川出(良) 教授	水	5	4月9日(水)
※	011421S	地方財政・租税論			10名程度	2	有	増 井 教授	月	5	4月7日(月)
	011422S	会社法制の新たな展開		会社法を学習していること	20名	2	有	藤 田 教授	火	5	4月8日(火)
※	011423S	行政法判例演習			約10名	2		山 本 教授	月	5	4月7日(月)
※	011424S	日本政治思想史史料会誌			若干名	2	有	苅 部 教授	火	5	4月15日(火)
※	011425S	科学技術と政治・行政			8名程度	2	有	城 山 教授	月	5	4月7日(月)
※ △	011426S	自治体行政調査(川口市)				2	有	金 井 教授	水	4	4月16日(水)
	011427S	イスラーム法文献講読		英語が読めること	10名	2	有	両 角 教授	金	5	4月18日(金)
※	011428S	国際法の現代的諸問題		国際法第1部及び第2部を受講済みあるいは受講中であること	12名程度	2		森 教授	火	5	4月15日(火)
	011429S	刑法総論の重要問題			20名程度	2		橋 爪 教授	金	5	4月18日(金)
	011430S	現代日本政治論演習 I			20名	2	有	谷 口 教授	火	5	4月8日(火)
	011431S	判決手続の諸問題		民事訴訟法第1部を履修済みであることが望ましい。	10名程度	2		垣 内 教授	火	5	4月15日(火)
※	011432S	日本政治外交史特殊研究			若干名	2	有	五百旗頭 教授	月	5	4月14日(月)
	011433S	民事訴訟法判例研究		民事訴訟法を一通り勉強していること(自習でもよい)	10名程度	2		菱 田 教授	火	5	4月8日(火)
※	011434S	日欧近代法史の諸問題			10名	2	有	和 仁 准教授	水	5	4月9日(水)
	011435S	日米比較刑法		刑法総論を聴講したこと	20名	2		樋口(亮) 准教授	金	5	4月18日(金)
※	011436S	国家と市場			10名	2	有	前 田 准教授	月	5	4月7日(月)
※	011437S	商事信託法の諸問題			15名程度	2	有	小 野 客員教授	水	5	4月9日(水)
※	011438S	世界貿易の政治と法		授業は英語で行うので、しっかりした期末ペーパーを書ける英語力が必要。また、履修登録後の変更(履修取りやめ)をしないことも条件。	最大24名	2		大 岩 澤 客員教授	木	5	4月10日(木)

※：他学部・他研究科学生の参加を許可する演習である。(一部、制限のある演習があるので、UT-mate又は演習概略でシラバスを確認すること。)

△：通年開講

備考：演習題目等については変更になる場合があるので、3月下旬に公開する「UT-mateのシラバス」又は「法学部HPの演習概略」にて必ず最新の情報を確認すること。

2014年度冬学期 演習一覧表

時間割 コード	題 目	科目名	資格要件	募集 人数	単 位	合併		教 員	備 考	曜日	時限	教室	他学部	言語	開講日
						総合 法政	公共 政策								
011451S	民法判例:理解する・批評する・作る	民法演習	3年生を原則とする	12名	2			中 田 教授		金	5	B2			10/3
011452S	消費者法	民法演習		24名程度	2	有		河 上 教授		水	5	19番			10/8
011453S	現代政治の理論的実証的研究	日本政治演習		10名程度	2			川 人 教授		水	4	B4	可		10/8
011454S	Japanese Politics	Japanese Politics 演習	短期留学生を優先する	25名	2		有	川 人 加藤(淳) 谷 口 五百旗頭 各教授		水	2	19番	可	英	10/8
011455S	行政法の現代的諸問題	行政法演習		15名	2	有	有	宇 賀 教授		月	4	19番	可		10/6
011409S	現代社会保障法の諸相	社会保障法演習			4			岩 村 教授	通年開講	金	5	A4			
011456S	現代アメリカ政治の分析	アメリカ政治外交 史演習	英語文献を読み、小論文を書く意欲のある者	15名	2	有	有	久 保 教授		火	5	Y505	可		10/14
011457S	刑法演習	刑法演習		12名程度	2			佐 伯 教授		水	5	Y2			10/8
011458S	ラテンアメリカのポピュリズム	比較政治演習	一定の英語力と最後までやり抜く熱意	12名	2	有	有	大 串 教授		月	4	A4	可		10/6
011459S	カルチャー(人文)と法一新・有関法学の試み(3)	民法演習		20名前後	2			大 村 教授		水	5	A6			10/8
011460S	知的財産法重要判例研究	知的財産法演習	知的財産法の講義を受講済み、または受講予定の者	10名程度	2	有		大 淵 教授		火	5	B2			10/7
011461S	債権法改正の諸問題	民法演習		20名	2			道垣内 教授		月	5	B4			10/6
011462S	国際政治経済の諸問題	国際政治演習	英語が読めること	10名	2	有	有	飯 田 教授		火	4	A4	可		10/7
011463S	Japanese Foreign Economic Policy	国際政治演習	High English proficiency	若干名	4		有	飯 田 教授		水	4-5 連続	A2		英	10/8
011464S	アジアビジネスと企業法務	商法演習		15~18名 程度	2			平野(温) 教授		水	5	B6			10/8
011465S	労働法重要判例演習	労働法演習	労働法未修者・3年生も可	約20名	2			荒 木 教授		月	5	A5			10/6
011466S	合衆国憲法重要判例研究:州際通帳条項を中心に	英米法演習		10名程度	2	有		浅 香 教授		火	5	B3	可		10/7
011467S	日本法制史史料・文献購読	日本法制史演習		若干名	2	有		新 田 教授		火	5	A2	可		10/7
011468S	憲法判例を読む	憲法演習		10名以内	2		有	石 川 教授		月	5	Y505			10/6
011469S	人文地政学入門:宗教、民族、トランスナショナルリズム	比較政治演習	大学院の演習と合同とする。したがって毎週英文50-60ページ程度を読める能力を要求する。	最大10名	2	有	有	松 里 教授		月	5	B3	可		10/6
011470S	行政法判例の研究	行政法演習	行政法第1部を履修済みのこと	12名程度	2			斎 藤 教授		水	5	B2			10/8

時間割 コード	題 目	科目名	資格要件	募集 人数	単 位	合併		教 員	備 考	曜日	時限	教室	他学部	言語	開講日
						総合 法政	公共 政策								
011471S	比較証券市場法	金融法演習	商法1部を履修中か履修済みであることが望ましい	12名	2	有		神 作 教授		金	5	Y2			10/3
011472S	独禁法事例研究	経済法演習		10名程度	2	有		白 石 教授		火	5	Y2			10/7
011473S	刑事訴訟の日米比較	刑事訴訟法演習		15名程度	2	有		大 澤 教授		水	5	Y505			10/8
011426S	自治体行政調査(川口市)	都市行政学演習			2	有	有	金 井 教授	通年開講	水	4	A5			
011474S	西ヨーロッパ比較政治(史)文献講読	ヨーロッパ政治史演習	英語文献を読む意欲のあるもの	10名	2	有	有	中 山 教授		金	5	A5	可		10/3
011475S	Law and Society in East Asia	東洋法制史演習	英語での議論に参加する用意のある者	若干名	2	有	有	松 原 教授		月	5	A6		英	10/6
011476S	現代日本政治論演習Ⅱ	政治学演習	原則として「現代日本政治論演習Ⅰ」を履修した者	20名	2	有	有	谷 口 教授		火	5	19番			10/7
011477S	政治とマスメディア演習	政治学演習		10名	2		有	谷 口 教授		火	4	19番	可		10/7
011478S	国際法理論研究	国際法演習	国際法の講義を履修済みの者若しくは履修中の者又はそれに相当する者	10数名	2	有		寺 谷 教授		火	5	A1	可		10/7
011479S	憲法判例演習	憲法演習	憲法第1部、憲法第2部の履修を前提とする。	10名程度	2			宍 戸 教授		水	5	A3			10/8
011480S	日欧近代法史の諸問題	日本近代法史演習		10名	2	有		和 仁 准教授		金	5	A2	可		10/3
011481S	中世ローマ法学史料原典講読	ローマ法演習	ラテン語既修者	10名程度	2	有		源 河 田 准教授 源 原 田 准教授		水	5	A4	可		10/8
011482S	中国語政治文献講読	アジア政治外交史演習	駒場で第二外国語として2年間中国語を学習していること、またはそれと同等の中国語能力を有すること。中国語を母国語とする者を対象とする演習ではない。	数名から 10数名	2			平野(聡) 准教授		月	4	A3	可		10/6
011483S	人格権と民法	民法演習		20名	2	有		米 村 准教授		金	5	B5	可		10/3
011484S	会社法研究	商法演習		15名程度	2	有		加藤(貴) 准教授		水	5	B3	可		10/8
011485S	比較民事法研究	民法演習	十分な英語読解能力	10名	2	有		加 毛 准教授		金	5	B3			10/3
011486S	Diversity and Inclusion	行政学演習	Fluency in written and spoken English	若干名	2	有	有	前 田 准教授		月	5	B5	可	英	10/6
011487S	証券市場法の諸問題	金融法演習		15名	2	有	有	大 崎 客員教授		火	5	B5	可		10/7